

# 令和4年広島県議会2月定例会予算説明書

(令和4年度当初予算)

広 島 県

## 令和4年広島県議会2月定例会予算説明書目次

令和4年度広島県一般会計予算	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	38
給与費明細書	150
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	168
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	199
令和4年度広島県証紙等特別会計予算	201
令和4年度広島県管理事務費特別会計予算	207
令和4年度広島県公債管理特別会計予算	211
令和4年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算	215
令和4年度広島県国民健康保険事業費特別会計予算	220
令和4年度広島県中小企業支援資金特別会計予算	227
令和4年度広島県農水産振興資金特別会計予算	232
令和4年度広島県県営林事業費特別会計予算	239
令和4年度広島県港湾特別整備事業費特別会計予算	256
令和4年度広島県県営住宅事業費特別会計予算	279
令和4年度広島県高等学校等奨学金特別会計予算	300
令和4年度広島県病院事業会計予算	305
令和4年度広島県工業用水道事業会計予算	341
令和4年度広島県土地造成事業会計予算	379
令和4年度広島県水道用水供給事業会計予算	408
令和4年度広島県流域下水道事業会計予算	446

令和 4 年度広島県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	340,294,048	312,198,096	28,095,952
2 地方消費税清算金	125,099,000	123,600,000	1,499,000
3 地方譲与税	52,022,602	34,129,206	17,893,396
4 地方特例交付金	1,357,000	1,674,000	△ 317,000
5 地方交付税	185,006,000	180,690,000	4,316,000
6 交通安全対策特別交付金	500,000	500,000	0
7 分担金及び負担金	6,558,877	6,569,238	△ 10,361
8 使用料及び手数料	9,695,830	9,755,617	△ 59,787
9 国庫支出金	165,091,326	114,986,245	50,105,081
10 財産収入	1,204,455	5,239,583	△ 4,035,128
11 寄附金	99,557	123,701	△ 24,144
12 繰入金	51,782,271	48,331,982	3,450,289
13 繰越金	1	1	0
14 諸収入	102,624,633	106,126,931	△ 3,502,298
15 県債	102,684,400	149,915,400	△ 47,231,000
歳入合計	1,144,020,000	1,093,840,000	50,180,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 議会費	2,120,099	2,122,007	△ 1,908	0	0	6,105	2,113,994
2 総務費	53,846,097	63,451,038	△ 9,604,941	2,445,424	3,030,300	4,814,773	43,555,600
3 民生費	141,602,706	131,558,620	10,044,086	7,756,193	2,487,300	5,610,907	125,748,306
4 衛生費	125,026,791	85,617,317	39,409,474	60,891,268	266,500	5,926,093	57,942,930
5 労働費	3,659,449	3,321,821	337,628	1,447,428	57,400	346,886	1,807,735
6 農林水産業費	29,986,918	29,560,673	426,245	10,766,355	4,470,900	3,705,387	11,044,276
7 商工費	102,315,567	104,467,313	△ 2,151,746	1,624,464	333,000	84,537,626	15,820,477
8 土木費	103,646,456	97,229,771	6,416,685	21,588,912	51,293,600	10,395,072	20,368,872
9 警察費	64,567,172	63,039,570	1,527,602	1,823,452	3,133,200	4,019,572	55,590,948
10 教育費	187,775,718	189,935,294	△ 2,159,576	36,831,467	4,761,600	5,363,342	140,819,309
11 災害復旧費	28,174,198	19,437,663	8,736,535	19,913,363	7,955,600	0	305,235
12 公債費	147,888,766	147,886,035	2,731	0	0	21,435,133	126,453,633
13 諸支出金	152,410,063	155,212,878	△ 2,802,815	0	0	0	152,410,063
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	1,144,020,000	1,093,840,000	50,180,000	165,088,326	77,789,400	146,160,896	754,981,378

歳

入

## 2 歳 入

## 第 1 款 県税

## 第 1 項 県民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	88,259,000	84,434,000	3,825,000	現年課税分	87,559,000	
				滞納繰越分	700,000	
2 法人	8,259,000	7,182,000	1,077,000	現年課税分	8,250,000	
				滞納繰越分	9,000	
3 利子割	685,000	702,000	△ 17,000	現年課税分	684,990	
				滞納繰越分	10	
計	97,203,000	92,318,000	4,885,000			
第 2 項 事業税						
1 個人	4,253,000	3,248,000	1,005,000	現年課税分	4,230,000	
				滞納繰越分	23,000	
2 法人	88,805,000	63,949,000	24,856,000	現年課税分	88,780,000	
				滞納繰越分	25,000	
計	93,058,000	67,197,000	25,861,000			
第 3 項 地方消費税						
1 譲渡割	64,569,000	72,144,000	△ 7,575,000	譲渡割	64,569,000	
2 貨物割	14,641,000	9,879,000	4,762,000	貨物割	14,641,000	
計	79,210,000	82,023,000	△ 2,813,000			
第 4 項 不動産取得税						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	7,486,000	7,521,000	△ 35,000	現年課税分	7,403,000	
				滞納繰越分	83,000	
計	7,486,000	7,521,000	△ 35,000			
第 5 項 県たばこ税						
1 県たばこ税	2,672,000	2,781,000	△ 109,000	現年課税分	2,671,990	
				滞納繰越分	10	
計	2,672,000	2,781,000	△ 109,000			
第 6 項 ゴルフ場利用税						
1 ゴルフ場利用税	718,000	694,000	24,000	現年課税分	717,990	
				滞納繰越分	10	
計	718,000	694,000	24,000			
第 7 項 軽油引取税						
1 軽油引取税	22,832,000	23,145,000	△ 313,000	現年課税分	22,260,000	
				滞納繰越分	572,000	
計	22,832,000	23,145,000	△ 313,000			
第 8 項 自動車税						
1 環境性能割	3,189,000	2,692,000	497,000	現年課税分	3,188,990	
				滞納繰越分	10	
2 種別割	33,253,000	33,112,000	141,000	現年課税分	33,221,000	
				滞納繰越分	32,000	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
計	36,442,000	35,804,000	638,000			
第9項 鉦区税						
1 鉦区税	4,000	4,000	0	現年課税分	3,990	
				滞納繰越分	10	
計	4,000	4,000	0			
第10項 狩猟税						
1 狩猟税	24,000	24,000	0	現年課税分	23,990	
				滞納繰越分	10	
計	24,000	24,000	0			
第11項 産業廃棄物埋立税						
1 産業廃棄物埋立税	624,000	638,000	△ 14,000	現年課税分	623,990	
				滞納繰越分	10	
計	624,000	638,000	△ 14,000			
第12項 旧法による税						
1 自動車取得税	48	96	△ 48	現年課税分	38	
				滞納繰越分	10	
2 自動車税	21,000	49,000	△ 28,000	現年課税分	10,000	
				滞納繰越分	11,000	
計	21,048	49,096	△ 28,048			



第 2 款 地方消費税清算金

第 1 項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	125,099,000	123,600,000	1,499,000	地方消費税清算金	125,099,000	
計	125,099,000	123,600,000	1,499,000			

第 3 款 地方譲与税

第 1 項 特別法人事業譲与税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	48,526,990	30,776,990	17,750,000	特別法人事業譲与税	48,526,990	
計	48,526,990	30,776,990	17,750,000			
第 2 項 地方揮発油譲与税						
1 地方揮発油譲与税	2,882,000	2,882,000	0	地方揮発油譲与税	2,882,000	
計	2,882,000	2,882,000	0			
第 3 項 石油ガス譲与税						
1 石油ガス譲与税	113,000	106,000	7,000	石油ガス譲与税	113,000	
計	113,000	106,000	7,000			
第 4 項 自動車重量譲与税						
1 自動車重量譲与税	363,000	225,000	138,000	自動車重量譲与税	363,000	
計	363,000	225,000	138,000			
第 5 項 地方道路譲与税						
1 地方道路譲与税	10	10	0	地方道路譲与税	10	
計	10	10	0			
第 6 項 森林環境譲与税						
1 森林環境譲与税	127,602	127,206	396	森林環境譲与税	127,602	
計	127,602	127,206	396			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
第 7 項 航空機燃料譲与税						
1 航空機燃料譲与税	10,000	12,000	△	2,000	航空機燃料譲与税	10,000
計	10,000	12,000	△	2,000		

第 4 款 地方特例交付金

第 1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,357,000	1,674,000	△ 317,000	地方特例交付金	1,357,000	
計	1,357,000	1,674,000	△ 317,000			

第 5 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	185,006,000	180,690,000	4,316,000	地方交付税	185,006,000	
計	185,006,000	180,690,000	4,316,000			

第 6 款 交通安全対策特別交付金

第 1 項 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別 交付金	500,000	500,000	0	交通安全対策特別交付金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 農林水産業費分担金	703,264	683,006	20,258	農村整備事業費分担金	690,315	
				農地等保全管理事業費分担金	12,949	
計	703,264	683,006	20,258			
第 2 項 負担金						
1 総務費負担金	633,000	704,745	△ 71,745	一般管理費負担金	633,000	
2 民生費負担金	52,148	55,821	△ 3,673	児童福祉総務費負担金	33,698	
				児童措置費負担金	18,450	
3 衛生費負担金	961	961	0	自然環境対策費負担金	961	
4 農林水産業費負担金	835,419	866,624	△ 31,205	水産業振興費負担金	57,000	
				漁港建設費負担金	193,355	
				農地総務費負担金	82,061	
				農村整備事業費負担金	331,360	
				農地等保全管理事業費負担金	155,043	
				森林整備費負担金	16,600	
5 商工費負担金	2,590	8,424	△ 5,834	観光費負担金	2,590	
6 土木費負担金	4,331,495	4,249,657	81,838	土木総務費負担金	62,002	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				道路維持費負担金	83,000	
				道路新設改良費負担金	430,288	
				河川総務費負担金	77,441	
				河川改良費負担金	233,082	
				砂防費負担金	283,083	
				海岸保全費負担金	172,500	
				港湾建設費負担金	2,416,630	
				都市計画総務費負担金	5,877	
				街路事業費負担金	453,360	
				空港建設費負担金	58,774	
				地域航空対策費負担金	55,458	
計	5,855,613	5,886,232	△ 30,619			



第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	140,208	139,834	374	庁舎使用料	25,727	
				施設使用料	86,994	
				国際協力センター使用料	1,077	
				総合技術研究所使用料	26,410	
2 衛生使用料	61,780	52,846	8,934	総合精神保健福祉センター使用料	19,655	
				公園使用料	14,839	
				看護専門学校使用料	27,286	
3 労働使用料	26,903	25,825	1,078	高等技術専門校使用料	12,773	
				技術短期大学校使用料	14,130	
4 農林水産使用料	31,443	31,205	238	農業技術大学校使用料	5,821	
				漁港使用料	25,372	
				農地海岸使用料	250	
5 商工使用料	12,538	8,493	4,045	ひろしま産学共同研究拠点使用料	12,538	
6 土木使用料	1,293,020	1,207,046	85,974	道路使用料	183,323	
				河川使用料	939,241	
				砂防設備使用料	3,820	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				公有水面使用料	119,665	
				海岸使用料	6,143	
				都市公園使用料	3,917	
				ヘリポート使用料	36,911	
7 教育使用料	4,018,439	4,259,631	△ 241,192	高等学校使用料	4,008,968	
				社会教育施設使用料	9,471	
計	5,584,331	5,724,880	△ 140,549			
第 2 項 手数料						
1 総務手数料	139,479	130,456	9,023	総務手数料	10,181	
				渡航事務手数料	36,050	
				防災手数料	64,999	
				総合技術研究所手数料	27,959	
				政治資金収支報告書手数料	290	
2 民生手数料	41,909	41,828	81	社会福祉手数料	16,465	
				身体障害者福祉手数料	10,606	
				児童福祉手数料	14,838	
3 衛生手数料	222,860	228,302	△ 5,442	衛生総務手数料	72	
				保健指導手数料	11,368	
				食品衛生手数料	48,152	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				環境衛生手数料	2,802	
				生活環境対策手数料	2,012	
				自然環境対策手数料	14,013	
				循環型社会推進手数料	76,560	
				医務手数料	2,252	
				看護職員確保対策手数料	6,236	
				薬務手数料	59,393	
4 労働手数料	1,339	1,670	△ 331	職業訓練手数料	414	
				高等技術専門校手数料	385	
				技術短期大学校手数料	540	
5 農林水産手数料	104,739	28,086	76,653	農林水産総務手数料	207	
				畜産振興手数料	8,586	
				家畜保健衛生手数料	84,724	
				水産業総務手数料	1,441	
				水産業振興手数料	9,781	
6 商工手数料	30,504	27,401	3,103	中小企業振興手数料	1,500	
				工鉱業振興手数料	28,380	
				観光手数料	624	
7 土木手数料	327,052	320,459	6,593	土木総務手数料	6,671	
				建設業指導監督手数料	215,414	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				建築指導手数料	103,867	
				都市計画総務手数料	1,100	
8 警察手数料	3,176,804	3,174,881	1,923	警察総務手数料	950,823	
				運転免許手数料	2,225,981	
9 教育手数料	66,813	77,654	△ 10,841	教育総務手数料	1,005	
				教職員人事手数料	21,477	
				高等学校手数料	43,170	
				文化財保護手数料	1,161	
計	4,111,499	4,030,737	80,762			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	2,472,951	2,121,576	351,375	社会福祉総務費負担金	16,379	
				社会福祉措置費負担金	37,982	
				身体障害者福祉費負担金	23,896	
				児童福祉総務費負担金	530,673	
				児童措置費負担金	1,844,840	
				扶助費負担金	3,000	
				災害救助費負担金	16,181	
2 衛生費国庫負担金	10,796,279	9,775,534	1,020,745	結核対策費負担金	12,646	
				予防費負担金	664,967	
				精神保健費負担金	1,894,401	
				原爆等障害対策費負担金	8,204,477	
				医務費負担金	19,668	
				薬務費負担金	120	
3 農林水産業費国庫負担金	6,477,881	6,425,859	52,022	農業経営強化対策費負担金	252,605	
				家畜保健衛生費負担金	72,241	
				漁港建設費負担金	692,252	
				農村整備事業費負担金	1,874,483	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				農地等保全管理事業費負担金	1,096,300	
				森林整備費負担金	958,873	
				治山費負担金	1,531,127	
4 土木費国庫負担金	11,942,100	10,851,686	1,090,414	道路新設改良費負担金	3,582,750	
				河川改良費負担金	3,172,454	
				砂防費負担金	3,662,753	
				海岸保全費負担金	403,500	
				港湾建設費負担金	1,023,500	
				公園事業費負担金	97,143	
5 教育費国庫負担金	22,623,974	22,354,732	269,242	事務局費負担金	6,201	
				義務教育費負担金	22,406,936	
				特別支援学校費負担金	210,837	
6 災害復旧費国庫負担金	19,913,363	15,367,958	4,545,405	農林水産施設災害復旧費負担金	5,449,143	
				土木施設災害復旧費負担金	14,454,220	
				教育施設災害復旧費負担金	10,000	
計	74,226,548	66,897,345	7,329,203			
第 2 項 国庫補助金						

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	649,501	770,995	△ 121,494	広報広聴費補助金	1,245	
				県民生活行政費補助金	66,388	
				国際交流費補助金	81,712	
				企画総務費補助金	103,381	
				地域振興総務費補助金	191,586	
				地域振興推進費補助金	117,200	
				スポーツ推進費補助金	55,583	
				交通輸送対策費補助金	27,000	
				防災総務費補助金	5,406	
				2 民生費国庫補助金	5,224,975	
身体障害者福祉費補助金	13,877					
知的障害者福祉費補助金	25,268					
老人福祉費補助金	38,880					
社会福祉施設費補助金	384,780					
児童福祉総務費補助金	661,830					
児童措置費補助金	85,106					
母子福祉費補助金	24,417					
児童福祉施設費補助金	273,334					
青少年女性対策費補助金	877					
生活保護総務費補助金	15,930					

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				災害救助費補助金	6,450	
3 衛生費国庫補助金	49,397,088	11,787,149	37,609,939	公衆衛生総務費補助金	537	
				結核対策費補助金	10,141	
				予防費補助金	20,197,815	
				精神保健費補助金	99,657	
				保健指導費補助金	254,236	
				原爆等障害対策費補助金	710,552	
				中高年保健対策費補助金	169,901	
				環境衛生指導費補助金	3,130,903	
				生活環境対策費補助金	93,681	
				自然環境対策費補助金	86,818	
				循環型社会推進費補助金	81	
				保健所費補助金	12,082	
				医薬総務費補助金	188	
				医務費補助金	23,983,258	
				看護職員確保対策費補助金	645,439	
				薬務費補助金	1,799	
4 労働費国庫補助金	690,715	475,529	215,186	労働福祉費補助金	26,000	
				職業訓練総務費補助金	155,181	



目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				職業能力開発校費補助金	172,373	
				技術短期大学校費補助金	20,482	
				雇用対策事業費補助金	316,679	
5 農林水産業費国庫補助金	4,282,103	3,743,052	539,051	農業総務費補助金	646,907	
				中山間地域対策費補助金	1,423,760	
				農業経営強化対策費補助金	373,605	
				高付加価値型農業推進費補助金	530,332	
				農村金融対策費補助金	1,560	
				農業技術指導費補助金	46,140	
				農業技術大学校費補助金	10,000	
				畜産振興費補助金	6,557	
				家畜保健衛生費補助金	28,130	
				水産業総務費補助金	499	
				水産業振興費補助金	145,532	
				漁業調整委員会費補助金	3,264	
				農地総務費補助金	684,293	
				林業総務費補助金	7,833	
				林業振興指導費補助金	19,720	
				森林整備費補助金	353,971	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 商工費国庫補助金	1,619,085	1,225,878	393,207	商業振興費補助金	177	
				中小企業振興費補助金	527,986	
				工鉱業振興費補助金	1,087,472	
				観光費補助金	3,450	
7 土木費国庫補助金	9,639,054	7,853,601	1,785,453	土木総務費補助金	55,000	
				建設業指導監督費補助金	24,000	
				建築指導費補助金	116,649	
				道路橋梁総務費補助金	24,000	
				道路維持費補助金	3,295,457	
				道路新設改良費補助金	2,677,000	
				河川改良費補助金	80,000	
				港湾管理費補助金	103,000	
				港湾建設費補助金	556,000	
				都市計画総務費補助金	38,900	
				街路事業費補助金	2,622,518	
				住宅振興費補助金	1,434	
航空対策費補助金	45,096					
8 警察費国庫補助金	1,823,452	1,263,466	559,986	警察本部費補助金	41,737	
				装備費補助金	395,170	
				警察施設費補助金	595,128	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				運転免許費補助金	18,581	
				福利厚生費補助金	12,577	
				一般警察活動費補助金	129,596	
				刑事警察費補助金	133,625	
				交通指導取締費補助金	497,038	
9 教育費国庫補助金	14,176,600	15,044,433	△ 867,833	事務局費補助金	66,396	
				教育指導費補助金	29,759	
				私学振興費補助金	8,461,136	
				義務教育費補助金	224,057	
				高等学校費補助金	4,648,004	
				特別支援学校費補助金	625,559	
				大学費補助金	82,100	
				社会教育総務費補助金	27,600	
				文化財保護費補助金	4,362	
				文化施設費補助金	7,627	
計	87,502,573	44,218,758	43,283,815			
第 3 項 委託金						
1 総務費委託金	1,795,923	2,259,592	△ 463,669	一般管理費委託金	376	
				県民生活行政費委託金	25,842	
				スポーツ推進費委託金	9,510	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				市町連絡調整費委託金	386	
				選挙管理委員会費委託金	943	
				選挙費委託金	1,397,823	
				統計調査総務費委託金	177,454	
				統計調査事業費委託金	183,589	
2 民生費委託金	61,267	77,384	△ 16,117	社会福祉総務費委託金	30,961	
				遺家族等援護費委託金	20,902	
				児童福祉総務費委託金	9,143	
				生活保護総務費委託金	261	
3 衛生費委託金	697,901	704,502	△ 6,601	公衆衛生総務費委託金	26,934	
				予防費委託金	573	
				保健指導費委託金	2,551	
				原爆等障害対策費委託金	606,600	
				食品衛生指導費委託金	22,646	
				生活環境対策費委託金	18,173	
				医務費委託金	17,382	
				薬務費委託金	3,042	
4 労働費委託金	756,713	768,442	△ 11,729	労働福祉費委託金	415	
				職業訓練総務費委託金	51,271	
				職業能力開発校費委託金	705,027	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 農林水産業費委託金	6,371	2,543	3,828	農業総務費委託金	337	
				家畜保健衛生費委託金	134	
				農地総務費委託金	200	
				治山費委託金	5,700	
6 商工費委託金	5,379	5,347	32	中小企業振興費委託金	5,379	
7 土木費委託金	7,758	7,753	5	土木総務費委託金	540	
				建設業指導監督費委託金	1,600	
				建築指導費委託金	789	
				開発費委託金	47	
				港湾管理費委託金	4,782	
8 教育費委託金	30,893	44,579	△ 13,686	教育指導費委託金	29,814	
				人権教育推進費委託金	900	
				保健体育総務費委託金	179	
計	3,362,205	3,870,142	△ 507,937			

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	615,085	628,832	△ 13,747	県公舎貸付料	196,379	
				土地貸付料	353,755	
				建物貸付料	57,351	
				家畜貸付料	1,100	
				特許権実施料	6,500	
2 利子及び配当金	280,691	240,882	39,809	基金運用収入	91,178	
				配当金	189,513	
計	895,776	869,714	26,062			

第2項 財産売払収入

1 公有財産売払収入	133,300	4,205,455	△ 4,072,155	土地売払収入	133,300	
2 物品売払収入	73,940	63,477	10,463	不用品売払収入	17,605	
				家畜売払収入	53,907	
				予防医材売払収入	2,428	
3 生産物売払収入	101,439	100,937	502	収穫物売払収入	80,333	
				製作品売払収入	21,106	
計	308,679	4,369,869	△ 4,061,190			

第11款 寄附金

第1項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 総務費寄附金	18,748	14,850	3,898	地域振興推進費寄附金	18,748	
2 民生費寄附金	5,000	5,000	0	社会福祉総務費寄附金	5,000	
3 衛生費寄附金	19,700	17,247	2,453	環境保全総務費寄附金	19,700	
4 教育費寄附金	56,109	86,604	△ 30,495	教育指導費寄附金	56,109	
計	99,557	123,701	△ 24,144			

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	220,094	179,884	40,210	中小企業支援資金特別会計繰入金	214,474	
				農水産振興資金特別会計繰入金	860	
				県営住宅事業費特別会計繰入金	4,760	
計	220,094	179,884	40,210			

第2項 基金繰入金

1 基金繰入金	51,562,177	48,152,098	3,410,079	財政調整基金繰入金	18,000,000	
				減債基金繰入金	16,900,000	
				大規模事業基金繰入金	595,245	
				広島県平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金	403,247	
				新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	13,086	
				市町振興基金繰入金	1,000,000	
				大規模社会福祉施設等建設基金繰入金	2,131,256	
				安心子ども基金繰入金	320,918	
				災害救助基金繰入金	45,085	



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				環境保全基金繰入金	140,151	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	1,186,518	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	7,192,789	
				農地中間管理事業等基金繰入金	2,668	
				ひろしまの森づくり基金繰入金	1,014,744	
				森林環境譲与税基金繰入金	143,280	
				広島県立産業会館施設設備整備基金繰入金	1,599	
				土地造成事業等債務処理基金繰入金	2,276,911	
				教育振興基金繰入金	194,680	
計	51,562,177	48,152,098	3,410,079			

第13款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 延滞金	185,796	225,957	△ 40,161	延滞金	185,796	
2 加算金	66,609	68,875	△ 2,266	過少申告加算金	6,100	
				不申告加算金	3,077	
				重加算金	57,432	
3 過料等	211,633	207,087	4,546	放置違反金	211,633	
計	464,038	501,919	△ 37,881			
第2項 県預金利子						
1 県預金利子	1,801	2,434	△ 633	預金利子	1,801	
計	1,801	2,434	△ 633			
第3項 貸付金元利収入						
1 貸付金元利収入	84,044,248	85,877,679	△ 1,833,431	貸出金償還金	83,797,306	
				貸出金利子	246,942	
計	84,044,248	85,877,679	△ 1,833,431			
第4項 受託事業収入						
1 受託事業収入	2,642,317	3,689,522	△ 1,047,205	工事受託金	2,416,083	
				市町職員研修受託金	29,635	
				公庫融資事業調査受託金	1,070	
				公平委員会事務受託金	2,043	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				貸付業務受託金	477	
				油症患者対策事業受託金	4,846	
				試験研究受託金	159,751	
				技術的課題解決支援事業受託金	23,116	
				畜産振興受託金	3,726	
				農林漁業信用基金調査受託金	46	
				統計調査員確保対策事業受託金	1,524	
計	2,642,317	3,689,522	△ 1,047,205			
第 5 項 収益事業収入						
1 宝くじ収入	4,688,483	4,716,245	△ 27,762	宝くじ収入	4,688,483	
計	4,688,483	4,716,245	△ 27,762			
第 6 項 利子割精算金収入						
1 利子割精算金収入	1	1	0	利子割精算金収入	1	
計	1	1	0			
第 7 項 雑入						
1 滞納処分費	86	173	△ 87	滞納処分費	86	
2 弁償金	124,922	129,705	△ 4,783	訓練費用弁償金	5,183	
				計量検定弁償金	975	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				総合技術研究所弁償金	386	
				土地収用関係費弁償金	9,051	
				建設工事紛争審査会費弁償金	70	
				代用監獄弁償金	109,257	
3 違約金及び延納利息	99	138	△ 39	違約金及び延納利息	99	
4 小切手未払資金組入れ	19,000	19,000	0	小切手未払資金組入れ	19,000	
5 雑入	10,639,638	11,190,115	△ 550,477	訓練実習収入	1,844	
				期満失効収入金	65,262	
				保険料	859,066	
				清算徴収金	600	
				戻入金及び返還金	319,470	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	25,774	
				雑収	9,367,622	
計	10,783,745	11,339,131	△ 555,386			

第15款 県債  
第1項 県債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	2,730,300	4,109,900	△ 1,379,600	学校教育施設等整備事業債	404,000	
				消防学校施設整備事業債	10,600	
				公共施設等管理事業債	1,333,200	
				都市圏魅力創造戦略推進事業債	180,000	
				生活交通確保対策事業債	6,800	
				防災対策事業債	795,700	
2 民生債	2,487,300	1,848,700		社会福祉施設整備事業債	1,800,800	
				児童福祉施設整備事業債	686,100	
				災害援護資金貸付事業債	400	
3 衛生債	266,500	308,400	△ 41,900	公共施設等管理事業債	171,200	
				自然公園等整備事業債	95,300	
4 労働債	57,400	1,200		高等技術専門校整備事業債	57,400	
5 農林水産業債	4,470,900	4,685,900	△ 215,000	一般公共事業債	3,864,700	
				公共施設等管理事業債	41,100	
				漁港改良事業債	30,900	
				防災対策事業債	534,200	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6 商工債	333,000	572,300	△ 239,300	公共施設等管理事業債	224,200	
				防災対策事業債	108,800	
7 土木債	51,293,600	50,110,800	1,182,800	一般公共事業債	24,135,700	
				広島高速道路公社出資債	925,000	
				港湾改良事業債	1,405,600	
				公園整備事業債	203,100	
				防災対策事業債	11,978,300	
				地方道路等整備事業債	10,801,600	
				水道用水供給事業出資債	919,300	
				広島高速道路公社特別転貸債	925,000	
8 警察債	3,033,200	1,526,700	1,506,500	公共施設等管理事業債	129,800	
				都市生活環境整備特別対策事業債	13,000	
				交番・駐在所庁舎建設事業債	198,300	
				交通安全施設整備事業債	838,200	
				警察施設整備事業債	1,683,200	
				防災対策事業債	170,700	
9 教育債	3,861,600	3,486,100	375,500	学校教育施設等整備事業債	944,700	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				公共施設等管理事業債	45,400	
				県立広島大学整備事業債	388,800	
				私立学校施設耐震化整備事業債	8,300	
				防災対策事業債	177,600	
				臨時高等学校整備事業債	2,296,800	
10 災害復旧債	7,955,600	3,609,400	4,346,200	補助災害復旧事業債	7,825,200	
				単独災害復旧事業債	130,400	
11 臨時財政対策債	24,895,000	77,956,000	△ 53,061,000	臨時財政対策債	24,895,000	
12 退職手当債	1,300,000	1,700,000	△ 400,000	退職手当債	1,300,000	
計	102,684,400	149,915,400	△ 47,231,000			



歳

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 議会費	1,517,121	1,503,292	13,829	0	0	0	1,517,121	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	695,278 273,038 88,090 1,960 93,248 2,650 1,156 11,445 56,679 15,998 277,579	1. 議員報酬 2. 議員期末手当 3. 議会運営費	695,278 273,038 548,805
2 事務局費	602,978	618,715	△15,737	0	0	諸収入 6,105	596,873	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	44,606 164,243 126,231 73,211 92	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	342,522 260,456

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	3,092	
								9 交際費	150	
								10 需用費	14,527	
								11 役務費	12,790	
								12 委託料	84,225	
								13 使用料及び賃借料	10,981	
								17 備品購入費	68,254	
								18 負担金、補助及び 交付金	500	
								26 公課費	76	
計	2,120, 099	2,122, 007	△ 1,908	0	0	6,105	2,113, 994			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 一般管理費	11,868,407	11,703,334	165,073	376	300,000	分担金及び負担金 633,000 財産収入 24,444 諸収入 2,556	10,908,031	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 26 公課費	337,908 3,157,211 6,026,005 1,197,353 2,142 15,646 106,782 2,950 103,529 64,745 490,053 62,195 80,000 34,587 86,801 100,000 500	1. 職員給与費 2. 一般共通管理費 3. 公務災害補償費 4. 庁内管理費	10,247,523 1,526,920 2,275 91,689

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 人事管理費	757,962	799,466	△41,504	0	0	諸収入 49,438	708,524	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	13,496 2,573 5,413 3,138 31,911 9,628 5,774 299,669 53,627 332,733	1. 職員人事管理費 2. 職員研修費 3. 職員相互派遣費 4. 客員スタッフ設置費	230,544 236,288 228,130 63,000
3 広報広聴費	241,380	244,362	△ 2,982	1,245	0	諸収入 6,177	233,958	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	44,621 1,944 12,768 1,978 4,667 2,463 850 140,962	1. 広報活動費 (1) 広報費 (2) 広報調整費 2. 広聴活動費 (1) 情報公開・個人情報保護制度実 施費 (2) 行政情報コーナー運営費	230,832 228,324 2,508 10,548 2,789 7,759

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 使用料及び賃借料	30,619		
								17 備品購入費	400		
								18 負担金、補助及び 交付金	108		
4 県民生活行政費	264,164	256,520	7,644	92,230	0	諸収入 12,704	159,230	1 報酬	57,956	1. 消費者対策費	128,865
								3 職員手当等	12,111	(1) 消費者行政推進費	79,905
								4 共済費	23,067	(2) 消費者行政活性化推進費	48,960
								7 報償費	6,258	2. NPO等活動推進費	11,791
								8 旅費	7,974	3. 土地利用対策費	35,114
								9 交際費	150	4. 人権施策推進費	25,479
								10 需用費	7,513	5. 安全・安心なまちづくり推進費	41,566
								11 役務費	8,744	6. 県民生活諸費	21,349
								12 委託料	98,400		
								13 使用料及び賃借料	3,788		
								18 負担金、補助及び 交付金	37,053		
								19 扶助費	1,150		
5 文書費	128,646	123,663	4,983	0	27,400	諸収入 5,573	95,673	1 報酬	24,322	1. 文書事務管理費	42,677
								3 職員手当等	4,465	2. 県法規発行費	7,988
								4 共済費	7,641	3. 文書館運営費	77,981



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	4,772		
								8 旅費	3,698		
								10 需用費	9,362		
								11 役務費	9,325		
								12 委託料	31,311		
								13 使用料及び賃借料	3,647		
								14 工事請負費	27,140		
								17 備品購入費	2,874		
								18 負担金、補助及び 交付金	89		
6 会計管理費	335,426	263,612	71,814	0	0	財産収入 3,370 諸収入 2,433	329,623	1 報酬	20,825	1. 会計事務費	219,758
								3 職員手当等	4,235	2. 手数料等取扱事務費	104,386
								4 共済費	8,047	3. 物品管理費	11,282
								7 報償費	1,875		
								8 旅費	4,548		
								9 交際費	100		
								10 需用費	4,628		
								11 役務費	19,309		
								12 委託料	252,523		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	19,143		
								17 備品購入費	21		
								18 負担金、補助及び 交付金	172		
7 財産管理費	6,000, 264	8,257, 320	△2,257, 056	0	1,645, 800	使用料及び 手数料 13,855 財産収入 255,473 諸収入 2,427	4,082, 709	1 報酬	13,289	1. 県有財産管理費	383,788
								3 職員手当等	2,386	2. 庁舎管理費	519,106
								4 共済費	4,052	3. 公舎管理費	288,689
								7 報償費	823	4. 庁舎等整備・補修費	1,719,883
								8 旅費	7,394	5. 財政調整基金預金利子積立金	2,530
								10 需用費	407,386	6. 減債基金預金利子積立金	84,401
								11 役務費	31,610	7. 大規模事業基金預金利子積立金	744
								12 委託料	664,488	8. 県庁舎整備基金預金利子積立金	468
								13 使用料及び賃借料	124,119	9. 広島県平成30年7月豪雨災害 復興基金預金利子積立金	125
								14 工事請負費	1,502, 233	10. 土地造成事業等債務処理基金積 立金	3,000,000
								17 備品購入費	2,170	11. 土地造成事業等債務処理基金預 金利子積立金	525
								18 負担金、補助及び 交付金	151,309	12. 新型コロナウイルス感染症対策 基金預金利子積立金	5
								24 積立金	3,088, 798		
								26 公課費	207		
8 東京事務所 費	58,532	59,012	△ 480	0	0	諸収入 207	58,325	1 報酬	2,717	1. 東京事務所運営費	58,532

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	578		
								4 共済費	310		
								8 旅費	2,838		
								9 交際費	100		
								10 需用費	1,997		
								11 役務費	1,097		
								12 委託料	761		
								13 使用料及び賃借料	47,765		
								18 負担金、補助及び 交付金	369		
9 事務所運営 費	564,678	574,270	△ 9,592	0	0	使用料及 び手数料 1,910 諸収入 4,081	558,687	1 報酬	26,676	1. 総務事務所等運営費	564,678
								3 職員手当等	5,447		
								4 共済費	9,211		
								7 報償費	622		
								8 旅費	4,220		
								10 需用費	131,988		
								11 役務費	18,388		
								12 委託料	357,717		
								13 使用料及び賃借料	9,663		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								17 備品購入費 200 18 負担金、補助及び 交付金 470 26 公課費 76		
10 恩給及び退職年金費	11,246	14,748	△ 3,502	0	0	0	11,246	6 恩給及び退職年金 11,041 8 旅費 52 10 需用費 127 13 使用料及び賃借料 26	1. 元県職員の恩給及び退職年金 11,246	
11 福利厚生費	402,514	350,597	51,917	0	0	財産収入 6,710 諸収入 59,936	335,868	1 報酬 14,777 3 職員手当等 3,019 4 共済費 98,970 7 報償費 2,873 8 旅費 4,015 10 需用費 4,751 11 役務費 1,724 12 委託料 116,348 13 使用料及び賃借料 1,193 17 備品購入費 7,072 18 負担金、補助及び 交付金 147,772	1. 職員厚生費 21,121 2. 独身寮運営費 27,278 3. 衛生管理費 260,162 4. 共済事業費 93,953	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
12 国際交流費	877,769	791,471	86,298	81,712	66,700	使用料及び手数料 37,127 諸収入 110,100	582,130	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	23,721 1,528 7,744 3,376 24,761 4,558 3,448 279,335 2,991 99,508 426,799	1. 国際協力事業費 2. 国際化推進事業費 (1) 地域国際化推進費 (2) 国際交流促進事業費 (3) 外国青年招致事業費 3. 国際平和拠点ひろしま構想推進事業費 4. 国連訓練調査研究所広島事務所支援事業費 5. (公財) ひろしま国際センター支援事業費 6. 国際友好交流事業費 7. 在外県人会交流事業費 8. 平和貢献構想推進事業費 9. 渡航事務費	266,873 195,410 140,888 14,292 40,230 200,703 109,740 33,890 28,699 4,614 2,360 35,480
13 諸費	4,404,008	10,272,836	△5,868,828	0	0	使用料及び手数料 70 諸収入 20,475	4,383,463	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	6,756 1,436 3,043 1,593 24 156	1. 宗教事務費 2. 税収入払戻金及び払戻加算金 3. 税外収入払戻金 4. 小切手支払未済償還金	13,008 3,972,000 400,000 19,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								22 償還金、利子及び割引料	4,391,000		
計	25,914,996	33,711,211	△7,796,215	175,563	2,039,900	1,252,066	22,447,467				
第 2 項 企画費											
1 企画総務費	3,863,673	3,575,249	288,424	103,381	154,500	使用料及び手数料 65,223 諸収入 237,835	3,302,734	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	32,346 266,131 188,353 108,020 6,044 19,481 150 41,493 342,667 1,255,255 1,142,668 148,386 2,250 307,549 2,880	1. 職員給与費 2. 総合企画費 3. 経営戦略推進費 4. 地域発展戦略推進費 5. 高度情報化推進費 (1) I Tひろしま推進費 (2) 地域情報化推進費 6. 行政情報化推進費 (1) 電子県庁推進費 (2) 行政事務システム化推進費 7. 文化振興対策費 (1) 地域文化振興費 (2) 文化芸術振興費 (3) 県民文化センター管理運営費 (4) 文化芸術ホール管理運営費	548,431 8,340 70,341 28,958 240,232 231,551 8,681 1,978,306 998,937 979,369 464,712 200,394 25,262 172,689 66,367

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										8. 美術館・縮景園管理運営費 524,353 (1) 管理運営費 492,201 (2) 美術館活動推進費 32,152
2 研究開発費	3,729,390	3,908,273	△ 178,883	0	65,200	使用料及び手数料 57,805 財産収入 64,134 諸収入 245,170	3,297,081	1 報酬 257,620 2 給料 1,244,095 3 職員手当等 800,825 4 共済費 482,954 7 報償費 7,117 8 旅費 34,614 10 需用費 348,530 11 役務費 46,276 12 委託料 213,660 13 使用料及び賃借料 96,688 14 工事請負費 66,806 15 原材料費 8,581 17 備品購入費 108,063 18 負担金、補助及び交付金 13,106 22 償還金、利子及び割引料 28 26 公課費 427		1. 職員給与費 2,394,163 2. 総合技術研究所管理運営費 932,131 (1) 保健環境センター管理運営費 89,736 (2) 工業技術センター管理運営費 169,998 (3) 農業技術センター管理運営費 253,514 (4) 畜産技術センター管理運営費 242,449 (5) 水産海洋技術センター管理運営費 144,056 (6) 林業技術センター管理運営費 32,378 3. 研究開発推進費 280,379 (1) 試験研究機関研究開発費 108,366 (2) 受託研究費 148,747 (3) 研究開発機能強化費 23,266 4. 技術指導費 122,717

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	7,593,063	7,483,522	109,541	103,381	219,700	670,167	6,599,815				
第3項 地域振興費											
1 地域振興総務費	991,790	1,093,575	△ 101,785	191,586		0 諸収入 190	800,014	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,242 339,705 223,333 126,253 46 1,062 150 4,418 3,578 2,569 1,993 287,441	1. 職員給与費 2. 地域振興諸費 3. 地籍調査費	688,593 15,356 287,841
2 地域振興推進費	1,251,798	1,241,565	10,233	117,200	180,000	寄附金 18,748 繰入金 595,245 諸収入 1,373	339,232	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	8,052 1,660 3,135 5,808	1. 地域振興施策推進費 2. 中山間地域振興費 3. 都市圏魅力創造戦略推進事業費 4. サッカースタジアム等整備事業費	135,437 333,192 187,924 595,245



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	18,497		
								10 需用費	3,117		
								11 役務費	2,481		
								12 委託料	184,658		
								13 使用料及び賃借料	2,394		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,021, 996		
3 スポーツ推進費	1,306, 779	1,965, 470	△ 658, 691	65,093	404,000	使用料及び 手数料 2,168 諸収入 13,091	822,427	1 報酬	10,904	1. スポーツ関連施策推進費	168,622
								3 職員手当等	391	2. 競技スポーツ推進事業費	435,063
								4 共済費	650	(1) 国民体育大会関係費	86,632
								7 報償費	7,816	(2) 成年選手強化事業費	79,941
								8 旅費	20,118	(3) ジュニア選手育成強化事業費	200,578
								10 需用費	4,750	(4) パラスポーツ推進事業費	67,912
								11 役務費	950	3. 体育施設管理費	703,094
								12 委託料	292,086		
								13 使用料及び賃借料	5,852		
								14 工事請負費	400,670		
								17 備品購入費	6,498		
								18 負担金、補助及び 交付金	531,273		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								21 補償、補填及び賠償金	24,821		
4 交通輸送対策費	1,035,546	967,245	68,301	27,000	6,800	繰入金 700,000	301,746	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	685 4,132 449 30 78,707 3,047 948,496	1. 交通輸送対策費 2. 生活交通確保対策費 (1)生活バス路線維持対策費 (2)航路維持対策費 (3)井原線運行対策費 3. 公共交通ネットワーク推進事業費	47,209 855,763 613,822 220,992 20,949 132,574
5 市町連絡調整費	11,413	12,092	△ 679	386	0	諸収入 1,070	9,957	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	173 2,740 2,754 1,039 1,900 722 2,085	1. 行政連絡調整費 2. 財政連絡調整費	6,170 5,243
6 自治振興費	2,253,545	2,284,822	△31,277	0	0	財産収入 745	1,132,493	1 報酬 3 職員手当等	307 63	1. 権限移譲推進費 2. 市町村振興宝くじ収益交付金	1,030,032 1,118,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 1,120, 307		4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	121 676 1,120 28,829 21,851 19,067 2,180, 766 745	3. 住民基本台帳ネットワークシステム運営費 4. 市町振興基金繰出金	104,768 745
計	6,850, 871	7,564, 769	△ 713, 898	401,265	590,800	2,452, 937	3,405, 869				
第 4 項 徴税費											
1 税務総務費	2,494, 680	2,574, 138	△79,458	0	0	0	2,494, 680	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	1,257, 031 790,755 443,689 1,657 1,522 17 9	1. 職員給与費 2. 税務諸費	2,491,475 3,205
2 賦課徴収費	6,460, 631	6,289, 879	170,752	0	0		6,433, 487	1 報酬	106,713	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付金	4,502,407

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び 手数料 10,111 諸収入 17,033		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	27,824 35,017 591,774 23,040 51,098 207,462 561,889 111,384 330 4,744, 052 48	2. 地方消費税徴収取扱費 3. 県税賦課徴収事務費	187,000 1,771,224
計	8,955, 311	8,864, 017	91,294	0	0	27,144	8,928, 167				
第 5 項 選挙費											
1 選挙管理委 員会費	48,202	47,525	677	943	0	諸収入 323	46,936	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費	9,278 15,975 11,007 7,044 940 1,823	1. 委員報酬 委員 4人 2. 職員給与費 3. 委員会運営費	7,370 32,942 7,890

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	69	
								12 委託料	769	
								13 使用料及び賃借料	500	
								18 負担金、補助及び交付金	797	
2 選挙費	1,657,495	3,042,102	△1,384,607	1,397,823	0	諸収入 28	259,644	1 報酬	1,176	1. 選挙常時啓発費 3,222
								3 職員手当等	12,900	2. 県議会議員選挙費 256,450
								4 共済費	217	3. 参議院議員選挙費 1,397,823
								7 報償費	465	
								8 旅費	629	
								10 需用費	89,320	
								11 役務費	661	
								12 委託料	49,725	
								13 使用料及び賃借料	2,778	
								18 負担金、補助及び交付金	1,499,624	
計	1,705,697	3,089,627	△1,383,930	1,398,766	0	351	306,580			
第 6 項 防災費										
1 防災総務費	1,740,060	1,520,139	219,921	5,406	169,300	使用料及び手数料 8,076	1,242,953	1 報酬	52,898	1. 職員給与費 454,040
										2. 防災対策費 1,094,156

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 295,544 諸収入 18,781		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	225,673 166,578 98,051 7,816 20,126 150 367,398 61,822 646,037 11,816 11,585 5,883 64,206 21	(1) 防災力向上費 (2) 防災ヘリコプター運航管理費 (3) 防災情報システム費 3. 高圧ガス・火薬類取締費 4. 総合行政通信網管理運営費 5. 総合行政通信網整備費	424,518 631,212 38,426 22,706 115,358 53,800
2 消防指導費	220,700	210,841	9,859	0	10,600	使用料及び 手数料 56,933 財産収入 1,220 諸収入 25,455	126,492	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	5,676 4,410 684 9,650 4,976	1. 消防費 (1) 一般指導費 (2) 危険物取締指導費 (3) 消防設備講習指導費 2. 消防学校費	54,540 6,206 33,157 15,177 117,821

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	25,066	3. 消防学校施設整備費	11,857
								11 役務費	1,110	4. 救急体制充実促進費	36,482
								12 委託料	65,633		
								13 使用料及び賃借料	1,353		
								14 工事請負費	7,689		
								17 備品購入費	4,547		
								18 負担金、補助及び 交付金	89,865		
								26 公課費	41		
計	1,960, 760	1,730, 980	229,780	5,406	179,900	406,009	1,369, 445				
第 7 項 統計調査費											
1 統計調査総 務費	257,156	271,587	△14,431	177,454	0	諸収入 2,338	77,364	1 報酬	5,213	1. 職員給与費	242,313
								2 給料	123,911	2. 統計事務費	14,843
								3 職員手当等	75,779		
								4 共済費	45,405		
								7 報償費	109		
								8 旅費	2,679		
								10 需用費	1,472		
								11 役務費	731		
								12 委託料	1,217		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	480		
								18 負担金、補助及び交付金	160		
2 統計調査事業費	190,468	317,129	△ 126,661	183,589	0	諸収入 411	6,468	1 報酬	81,412	1. 基本統計費	162,310
								3 職員手当等	939	(1) 労働力調査費	44,397
								4 共済費	964	(2) 小売物価調査費	16,022
								7 報償費	14,493	(3) 家計調査費	26,981
								8 旅費	11,447	(4) 人口移動調査費	4,333
								10 需用費	3,847	(5) 教育統計調査費	2,385
								11 役務費	6,614	(6) 経済センサス費	504
								12 委託料	6,202	(7) 国勢調査費	188
								13 使用料及び賃借料	459	(8) 住宅・土地統計調査費	17,222
								18 負担金、補助及び交付金	64,091	(9) 就業構造基本調査費	50,278
										2. 経済統計費	28,158
										(1) 経済調査費	2,135
										(2) 毎月勤労統計調査費	26,023
計	447,624	588,716	△ 141,092	361,043	0	2,749	83,832				
第 8 項 人事委員会費											
1 委員会費	30,332	29,118	1,214	0	0	諸収入 1,047	29,285	1 報酬	9,649	1. 委員報酬 委員 3 人	8,047



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	2,236	2. 公平委員会事務受託費	470
								4 共済費	576	3. 各種採用試験実施費	18,082
								7 報償費	120	4. 委員会運営費	3,733
								8 旅費	2,036		
								9 交際費	130		
								10 需用費	5,697		
								11 役務費	3,636		
								12 委託料	3,471		
								13 使用料及び賃借料	2,549		
								17 備品購入費	40		
								18 負担金、補助及び交付金	192		
2 事務局費	169,195	169,724	△ 529	0	0	諸収入 2,303	166,892	1 報酬	4,338	1. 職員給与費	156,811
								2 給料	76,401	2. 事務局運営費	12,384
								3 職員手当等	54,215		
								4 共済費	28,744		
								8 旅費	1,433		
								9 交際費	70		
								10 需用費	1,350		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	18		
								13 使用料及び賃借料	225		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,401		
計	199,527	198,842	685	0	0	3,350	196,177				
第 9 項 監査委員費											
1 委員費	25,952	25,734	218	0	0	0	25,952	1 報酬	7,923	1. 委員報酬及び給与費 委員 4 人	24,147
								2 給料	9,120	2. 監査執行経費	1,805
								3 職員手当等	4,588		
								4 共済費	2,516		
								7 報償費	40		
								8 旅費	1,177		
								9 交際費	130		
								10 需用費	162		
								13 使用料及び賃借料	256		
								17 備品購入費	40		
2 事務局費	192,296	193,620	△ 1,324	0	0	0	192,296	1 報酬	146	1. 職員給与費	153,763
								2 給料	76,337	2. 事務局運営費	20,425
								3 職員手当等	51,064	3. 外部監査事業費	18,108

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	26,362	
								8 旅費	1,865	
								9 交際費	70	
								10 需用費	2,467	
								11 役務費	521	
								12 委託料	33,041	
								13 使用料及び賃借料	157	
								18 負担金、補助及び 交付金	266	
計	218,248	219,354	△ 1,106	0	0	0	218,248			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 社会福祉総務費	76,435,868	69,583,321	6,852,547	3,741,566	29,800	使用料及び手数料 26,851 財産収入 11,250 寄附金 5,000 繰入金 320,355 諸収入 45,061	72,255,985	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 22 償還金、利子及び割引料	86,875 902,053 600,833 352,067 10,610 16,994 150 19,104 12,383 545,853 24,921 34,000 950 72,041,068 570 1,852	1. 職員給与費 2. 社会福祉諸費 3. 民生委員費 4. 民間社会福祉活動促進費 5. 生活福祉資金貸付事業費 6. 社会福祉施設対策費 (1) 法人借入金利子補助金 (2) 社会福祉施設職員退職手当共済補助金 7. 大規模社会福祉施設等建設基金積立金 8. 障害者社会参加推進費 9. 障害者自立支援推進事業費 (1) 運営事業費 (2) 給付費負担金 10. 県立障害者施設対策費 11. 医療費等適正化推進事業費 12. 介護保険推進事業費 (1) 運営事業費	1,811,871 166,716 30,962 281,083 27,522 651,428 49 651,379 1,785,167 694,044 21,322,152 83,476 21,238,676 194,323 13,057 39,957,336 222,323

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								24 積立金	1,785,428	(2) 給付費負担金	36,435,324
								26 公課費	157	(3) 地域支援事業交付金	2,387,802
										(4) 保険料軽減負担金	911,887
										13. 福祉人材確保対策費	2,527,359
										14. 福祉医療公費負担事業費	6,301,899
										(1) 重度心身障害児（者）医療公費負担事業費	3,978,098
										(2) 乳幼児医療公費負担事業費	1,707,342
										(3) ひとり親家庭等医療公費負担事業費	518,079
										(4) 精神障害者地域包括ケア促進事業費	98,380
										15. 婦人保護指導費	61,669
										16. 隣保館事業費	244,811
										17. 重層的支援体制整備費	364,469
2 社会福祉措置費	75,965	73,243	2,722	37,982	0	0	37,983	12 委託料	75,965	1. 婦人保護施設措置費	75,965
3 身体障害者福祉費	956,874	970,287	△13,413	37,773	0	諸収入 7,454	911,647	1 報酬	22,992	1. 身体障害者福祉諸費	28,691
								3 職員手当等	4,144	2. 身体障害者医療費	843,848
								4 共済費	7,276	3. 相談指導費	22,267
								7 報償費	145	4. 身体障害者施設対策費	62,068
								8 旅費	3,473		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								10 需用費	1,416	
								11 役務費	487	
								12 委託料	65,767	
								13 使用料及び賃借料	1,267	
								18 負担金、補助及び交付金	849,907	
4 知的障害者福祉費	51,256	52,120	△ 864	25,268	0	0	25,988	12 委託料	50,536	1. 知的障害者福祉諸費 720
								18 負担金、補助及び交付金	720	2. 相談指導費 50,536
5 老人福祉費	921,132	930,768	△ 9,636	38,880	0	繰入金 134,329 諸収入 10,793	737,130	1 報酬	11,146	1. 長寿社会対策推進費 210,897
								3 職員手当等	1,283	2. 老人社会活動推進費 64,895
								4 共済費	3,901	3. 老人援護対策費 645,340
								7 報償費	7,128	
								8 旅費	3,043	
								10 需用費	531	
								11 役務費	164	
								12 委託料	196,409	
								13 使用料及び賃借料	3,070	
								18 負担金、補助及び交付金	694,457	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
6 遺家族等援護費	51,900	51,993	△ 93	20,902	0	使用料及び手数料 107 諸収入 3,403	27,488	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	20,764 4,233 7,533 1,232 3,387 4,546 2,729 723 1,951 4,636 166	1. 引揚援護費 2. 遺族等援護費 3. 旧軍人関係援護費 4. 援護事業推進費	668 21,282 29,290 660
7 国民健康保険指導費	22,637,110	21,923,701	713,409	0	0	諸収入 1,434	22,635,676	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	11,116 1,794 3,264 375 1,977 879 313 7,222	1. 国保指導諸費 2. 市町国保財政健全化対策事業費 3. 国民健康保険事業費特別会計繰 出金	26,965 8,532,604 14,077,541



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	25	
								18 負担金、補助及び 交付金	8,532, 604	
								27 繰出金	14,077, 541	
8 社会福祉施設費	5,948, 202	4,208, 091	1,740, 111	384,780	1,629, 400	繰入金 3,738, 566 諸収入 180,650	14,806	8 旅費	253	1. 社会福祉施設整備費補助金 3,775,122
								10 需用費	2,243	(1) 老人福祉施設等整備費補助金 3,480,070
								11 役務費	29	(2) 障害者支援施設等整備費補助金 282,248
								12 委託料	155,587	(3) 救護施設等整備費補助金 12,804
								13 使用料及び賃借料	982	2. 大規模社会福祉施設整備費 2,152,902
								14 工事請負費	1,703, 908	3. 地域支え合い体制整備事業費 20,178
								18 負担金、補助及び 交付金	4,085, 200	
計	107,078, 307	97,793, 524	9,284, 783	4,287, 151	1,659, 200	4,485, 253	96,646, 703			
第 2 項 児童福祉費										
1 児童福祉総務費	15,350, 388	14,198, 738	1,151, 650	1,201, 646	699,400	分担金及び負担金 33,698 使用料及び手数料 14,838 財産収入 54 繰入金 163,692	12,758, 085	1 報酬	277,535	1. 職員給与費 1,519,019
								2 給料	770,178	2. 児童福祉諸費 76,155
								3 職員手当等	524,488	3. 児童手当費 6,526,070
								4 共済費	340,427	4. 子育て支援対策費 3,645,442
								7 報償費	11,376	5. 児童虐待防止対策費 298,900
								8 旅費	54,601	6. こども家庭センター運営費 1,364,184

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
						諸収入 478,975		10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費 24 積立金 26 公課費	56,514 13,214 457,624 19,080 1,115, 608 2,957 11,365, 801 340,914 54 17	7. 発達障害者支援事業費 8. 障害児（者）援護対策費 9. 障害児施設給付費 10. 保育対策推進費 11. 児童施設対策費 (1)産休代替等職員費補助金 (2)広島学園運営費 (3)県立障害児施設運営費 (4)入所児童等支援事業費	87,444 618,491 328,227 613,832 272,624 20,527 190,095 6,546 55,456
2 児童措置費	18,064, 207	17,790, 611	273,596	1,929, 946	0	分担金及 び負担金 14,450 繰入金 291,699 諸収入 283	15,827, 829	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	2,252 460 665 522 635 380 3,737, 976 75	1. 児童福祉施設措置費 2. 保育所等施設型給付費等県費負 担金	4,036,725 14,027,482

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国支出金	県債	その他						
								18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	14,175, 602 145,640			
3 母子福祉費	69,577	85,271	△15,694	24,417		0	諸収入 14,800	30,360	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 27 繰出金	11,106 2,171 4,756 138 1,363 53 29,307 52 5,455 12,500 2,676	1. 母子福祉諸費 2. 援護対策費 (1)ひとり親家庭等自立促進費 (2)緊急援護資金貸付金	22,056 47,521 35,021 12,500
4 児童福祉施設費	402,181	1,043,520	△ 641,339	273,334	128,300	0		547	18 負担金、補助及び 交付金	402,181	1. 児童福祉施設整備費補助金	402,181
5 青少年女性 対策費	132,850	132,791	59	877		0	財産収入 1,372 諸収入 3,326	127,275	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	7,097 1,437 2,738 1,002	1. 青少年対策費 2. 男女共同参画推進費	19,880 112,970

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	3,180		
								10 需用費	2,707		
								11 役務費	847		
								12 委託料	17,369		
								13 使用料及び賃借料	49,097		
								18 負担金、補助及び交付金	47,376		
計	34,019,203	33,250,931	768,272	3,430,220	827,700	1,017,187	28,744,096				
第 3 項 生活保護費											
1 生活保護総務費	30,609	31,853	△ 1,244	16,191	0	諸収入 1,907	12,511	1 報酬	12,677	1. 生活保護法施行事務費	24,549
								3 職員手当等	2,392	2. 生活保護適正化対策事業費	5,376
								4 共済費	4,339	3. 行旅病人及び死亡人取扱費	684
								7 報償費	299		
								8 旅費	3,869		
								10 需用費	689		
								11 役務費	124		
								12 委託料	5,154		
								13 使用料及び賃借料	382		
								18 負担金、補助及び交付金	684		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 扶助費	311,151	329,603	△18,452	0	0	0	311,151	18 負担金、補助及び交付金	311,151	1. 生活保護事業費 311,151	
計	341,760	361,456	△19,696	16,191	0	1,907	323,662				
第 4 項 災害救助費											
1 災害救助費	163,436	152,709	10,727	22,631	400	財産収入 47 繰入金 106,080 諸収入 433	33,845	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 20 貸付金 24 積立金	2,999 613 998 4,553 4,059 1,522 1,523 63,242 6,224 37,165 35,034 600 4,904	1. 災害応急救助費 2. 災害対策費 3. 災害応急救助物資備蓄費	25,825 101,239 36,372
計	163,436	152,709	10,727	22,631	400	106,560	33,845				

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 公衆衛生総務費	755,453	673,912	81,541	27,471	0	繰入金 135,890	592,092	2 給料	292,074	1. 職員給与費	588,537
								3 職員手当等	185,238	2. 健康福祉センター運営費	164,612
								4 共済費	111,225	3. ハンセン病対策事業費	2,304
								7 報償費	250		
								8 旅費	228		
								10 需用費	152		
								11 役務費	22		
								12 委託料	28,722		
								13 使用料及び賃借料	43		
								14 工事請負費	135,692		
19 扶助費	1,807										
2 結核対策費	51,297	53,495	△ 2,198	22,787	0	0	28,510	1 報酬	3,956	1. 結核予防対策費	30,872
								7 報償費	580	2. 結核患者医療費	20,425
								8 旅費	2,284		
								10 需用費	1,877		
								11 役務費	821		
								12 委託料	11,606		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	9,858	
								19 扶助費	20,315	
3 予防費	23,027, 960	6,739, 262	16,288, 698	20,863, 355	0	繰入金 13,086 諸収入 12,967	2,138, 552	1 報酬	161,210	1. 感染症予防対策費 20,633,043
								3 職員手当等	9,341	(1) 感染症予防対策推進事業費 20,032,024
								4 共済費	17,569	(2) エイズ予防対策費 92,296
								7 報償費	75,516	(3) 予防接種対策費 42,540
								8 旅費	19,945	(4) 新型インフルエンザ対策費 12,667
								10 需用費	85,400	(5) 肝炎対策費 453,516
								11 役務費	49,908	2. 特定疾患対策費 2,386,991
								12 委託料	17,382, 168	3. 歯科保健対策費 7,926
								13 使用料及び賃借料	15,013	
								17 備品購入費	25,000	
								18 負担金、補助及び 交付金	2,355, 719	
								19 扶助費	2,831, 171	
4 精神保健費	4,013, 464	3,955, 746	57,718	1,994, 058	0	使用料及び 手数料 19,655 諸収入 9,362	1,990, 389	1 報酬	62,685	1. 精神保健福祉事業費 39,114
								3 職員手当等	11,221	2. 精神障害者医療費 3,757,118
								4 共済費	19,113	3. 精神病院入院者対策事業費 48,914
								7 報償費	17,324	4. 総合精神保健福祉センター運営 費 73,835



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	12,183	5. ひきこもり対策費	13,250
								10 需用費	11,939	6. 自殺対策推進事業費	81,233
								11 役務費	6,711		
								12 委託料	134,589		
								13 使用料及び賃借料	2,448		
								18 負担金、補助及び 交付金	37,345		
								19 扶助費	3,697,		
								26 公課費	818 88		
5 保健指導費	778,788	1,289,935	△ 511,147	256,787	0	使用料及び 手数料 11,368 諸収入 5,478	505,155	1 報酬	6,774	1. 保健指導諸費	128,692
								3 職員手当等	823	2. 先天性代謝異常等検査費	41,054
								4 共済費	1,584	3. 未熟児養育医療費	48,904
								7 報償費	2,834	4. 身体障害児援護費	13,293
								8 旅費	3,311	5. 小児特定疾患対策費	321,549
								10 需用費	1,873	6. 不妊治療等支援事業費	225,296
								11 役務費	3,669		
								12 委託料	167,377		
								13 使用料及び賃借料	1,408		
								18 負担金、補助及び 交付金	78,940		
								19 扶助費	510,195		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
6 原爆等障害 対策費	10,128, 483	9,254, 148	874,335	9,521, 629	0	諸収入 5,706	601,148	1 報酬 39,023 3 職員手当等 6,979 4 共済費 12,536 7 報償費 1,073 8 旅費 44,218 10 需用費 7,911 11 役務費 26,320 12 委託料 834,177 13 使用料及び賃借料 1,357 18 負担金、補助及び 交付金 38,599 19 扶助費 9,116, 290	1. 原爆被爆者健康管理事業費 182,569 (1) 健康診断費 110,669 (2) 手帳交付事務費 58,685 (3) 健康管理推進事業費 13,215 2. 原爆被爆者援護事業費 8,848,997 (1) 援護法等関係援護事業費 8,041,587 (2) 法外援護事業費 807,410 3. 原爆養護ホーム運営費 404,318 4. 原爆被爆者関係施設整備費 77,567 5. 在外被爆者援護事業費 246,070 6. 放射線被曝者医療国際協力推進 事業費 16,033 7. 毒ガス障害者対策費 352,929 (1) 健康管理事業費 36,544 (2) 援護事業費 314,999 (3) 援護対策費 1,386	
7 中高年保健 対策費	42,417, 240	41,489, 927	927,313	169,901	0	財産収入 281 諸収入 314	42,246, 744	1 報酬 1,908 3 職員手当等 390 4 共済費 714 7 報償費 376	1. 健康増進事業費 37,204 2. 後期高齢者医療制度推進事業費 42,380,036 (1) 後期高齢者医療県負担金 34,052,960 (2) 後期高齢者医療財政助成事業費 8,327,076	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	440		
								10 需用費	63		
								11 役務費	42		
								12 委託料	1,184		
								13 使用料及び賃借料	78		
								18 負担金、補助及び 交付金	42,411, 764		
								24 積立金	281		
計	81,172, 685	63,456, 425	17,716, 260	32,855, 988	0	214,107	48,102, 590				
第 2 項 環境衛生費											
1 環境衛生総 務費	303,228	292,432	10,796	0	0	0	303,228	2 給料	149,791	1. 職員給与費	303,228
								3 職員手当等	100,578		
								4 共済費	52,859		
2 食品衛生指 導費	246,764	230,169	16,595	22,646	0	使用料及 び手数料 26,940 諸収入 7,955	189,223	1 報酬	28,085	1. 食品衛生費	198,925
								3 職員手当等	5,828	(1) 食品衛生指導対策費	164,977
								4 共済費	8,544	(2) 食中毒対策費	8,527
								7 報償費	20,182	(3) 油症患者対策費	25,421
								8 旅費	7,497	2. 乳肉水産食品衛生費	43,242
								10 需用費	28,602	3. 食品安全確保対策推進費	4,597
								11 役務費	2,192		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	122,529		
								13 使用料及び賃借料	13,860		
								17 備品購入費	8,765		
								18 負担金、補助及び 交付金	680		
3 環境衛生指導費	3,337,707	2,502,876	834,831	3,130,903	3,400	使用料及び手数料 2,802 諸収入 8,398	192,204	1 報酬	57,056	1. 水道施設対策費	3,124,629
								3 職員手当等	11,589	2. 生活衛生監視指導費	37,946
								4 共済費	20,110	3. 公衆浴場対策費	3,571
								7 報償費	542	4. 動物愛護センター費	171,561
								8 旅費	9,501		
								10 需用費	23,919		
								11 役務費	2,746		
								12 委託料	49,563		
								13 使用料及び賃借料	6,316		
								17 備品購入費	3,984		
								18 負担金、補助及び 交付金	3,152,364		
								26 公課費	17		
計	3,887,699	3,025,477	862,222	3,153,549	3,400	46,095	684,655				
第 3 項 環境保全費											

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 環境保全総務費	889,381	836,942	52,439	0	0	使用料及び手数料 7 財産収入 160,342 寄附金 19,700 繰入金 131,939 諸収入 5,746	571,647	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	7,930 279,916 180,685 99,750 155 2,066 955 321 20,106 20,579 113,120 163,798	1. 職員給与費 2. 環境保全企画費 3. 地球温暖化対策推進費 4. 再生可能エネルギー普及促進費 (1) 地域還元型再生可能エネルギー導入事業費 (2) 公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業費 (3) 再生可能エネルギー利用促進事業費	556,169 21,474 5,500 306,238 293,240 8,198 4,800
2 生活環境対策費	308,248	275,932	32,316	111,854	0	使用料及び手数料 2,005 繰入金 19,902 諸収入 6,373	168,114	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	25,763 5,188 9,936 882 5,700 24,365 4,710	1. 生活環境管理費 2. 環境対策費 (1) 水質対策費 (2) 大気対策費 (3) 化学物質対策費 (4) アスベスト対策費 3. 瀬戸内海環境保全対策費	5,554 168,918 71,153 69,217 10,900 17,648 120,746

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	121,891	4. 環境放射能測定調査事業費	13,030
								13 使用料及び賃借料	5,917		
								17 備品購入費	8,608		
								18 負担金、補助及び 交付金	95,288		
3 自然環境対策費	820,648	785,803	34,845	86,818	263,100	分担金及び負担金 961 使用料及び手数料 28,852 繰入金 7,512 諸収入 1,341	432,064	1 報酬	9,506	1. 自然公園等施設整備・維持修繕費	436,181
								3 職員手当等	1,800	2. 公園管理費	262,536
								4 共済費	1,900	3. 自然環境保全対策費	17,420
								7 報償費	1,816	4. 野生生物対策費	104,511
								8 旅費	5,975	(1) 一般猟政費	35,334
								10 需用費	61,936	(2) 野生生物保護管理事業費	69,177
								11 役務費	903		
								12 委託料	401,941		
								13 使用料及び賃借料	3,004		
								14 工事請負費	261,118		
								17 備品購入費	19,701		
								18 負担金、補助及び 交付金	36,523		
								21 補償、補填及び賠償金	14,525		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 循環型社会推進費	1,925,505	1,959,690	△34,185	81	0	使用料及び手数料 76,560 財産収入 57 繰入金 1,167,316 諸収入 13,622	667,869	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 24 積立金	70,779 14,689 28,108 4,248 15,410 18,745 7,943 157,812 14,114 727 993,524 599,406	1. 循環型社会形成推進費 (1) 循環型社会システム推進事業費 (2) リサイクル技術開発機能強化事業費 (3) リサイクル施設整備等補助金 2. 廃棄物適正処理推進費 3. 生活排水処理対策費 4. 産業廃棄物抑制基金積立金	894,967 126,913 93,158 674,896 325,966 105,166 599,406
計	3,943,782	3,858,367	85,415	198,753	263,100	1,642,235	1,839,694				
第 4 項 保健所費											
1 保健所費	1,982,746	1,966,191	16,555	12,082	0	使用料及び手数料 35,312 諸収入 11,168	1,924,184	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	68,132 903,809 596,201 330,773 1,075	1. 職員給与費 2. 保健所運営費	1,795,497 187,249

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	10,999		
								10 需用費	16,036		
								11 役務費	24,708		
								12 委託料	9,220		
								13 使用料及び賃借料	15,540		
								17 備品購入費	6,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	196		
								26 公課費	57		
計	1,982, 746	1,966, 191	16,555	12,082	0	46,480	1,924, 184				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	869,024	834,027	34,997	188	0	諸収入 240	868,596	2 給料	369,698	1. 職員給与費	856,174
								3 職員手当等	342,465	2. 広島県地域保健対策協議会負担 金	10,000
								4 共済費	144,011	3. 地域保健活動育成費	2,850
								18 負担金、補助及び 交付金	12,850		
2 医務費	29,194, 920	9,292, 278	19,902, 642	24,020, 308	0	使用料及び 手数料 2,252 財産収入 641 繰入金 2,929, 234	2,003, 698	1 報酬	53,832	1. 医務関係費	238,404
								3 職員手当等	7,152	2. 保健医療計画推進事業費	20,269
								4 共済費	12,464	3. 医療従事者確保対策費	649,829
								7 報償費	14,303	(1) 医師確保対策関係費	642,529



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 238,787		8 旅費 16,303	(2) 歯科衛生士等養成費 7,300	
								10 需用費 32,547	4. 医療施設等整備費補助金 533,945	
								11 役務費 31,147	5. 救急医療対策費 598,406	
								12 委託料 579,282	(1) 救急医療体制確保費 378,540	
								13 使用料及び賃借料 50,045	(2) 小児救急医療体制確保費 219,866	
								17 備品購入費 3,000	6. へき地医療対策費 63,973	
								18 負担金、補助及び 交付金 24,691,525	7. 歯科診療確保対策費 39,300	
								19 扶助費 83,674	8. がん対策事業費 225,805	
								20 貸付金 457,200	9. 広島がん高精度放射線治療セン ター等事業費 183,267	
								24 積立金 3,112,446	10. 周産期医療推進費 142,706	
								25 寄附金 50,000	11. 臓器移植普及推進費 7,952	
									12. 地域医療対策推進費 22,956,699	
									13. 地域保健医療推進機構運営費 111,736	
									14. ドクターヘリ運航事業費 292,138	
									15. 在宅医療推進事業費 18,686	
									16. 地域医療介護総合確保基金積立 金 3,111,805	
3 看護職員確保対策費	1,450,615	695,413	755,202	645,439	0	使用料及び手数料 33,571	121,347	1 報酬 25,397	1. 看護職員確保対策推進費 902,644	
								3 職員手当等 4,253	2. 県立看護専門学校費 91,050	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
						繰入金 647,906 諸収入 2,352		4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 20 貸付金 22 償還金、利子及び 割引料	5,316 4,669 9,907 14,749 2,917 94,133 29,360 1,515 1,253, 587 4,800 12	3. 看護師等養成所等補助金 4. ナースセンター事業運営費	401,607 55,314
4 薬務費	56,321	53,989	2,332	4,961	0	使用料及び 手数料 45,270 財産収入 2,428 諸収入 1,175	2,487	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	9,408 1,703 2,678 1,142 7,177 11,903 1,896	1. 薬事等許可登録事務費 2. 薬事等取締指導費 3. 麻薬覚せい剤取締指導費 4. 献血推進対策費 5. 温泉許可等指導費	34,486 4,925 11,025 5,589 296

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	8,486		
								13 使用料及び賃借料	9,827		
								17 備品購入費	1,613		
								18 負担金、補助及び 交付金	327		
								19 扶助費	161		
計	31,570, 880	10,875, 707	20,695, 173	24,670, 896	0	3,903, 856	2,996, 128				
第 6 項 病院費											
1 病院整備費	736,513	857,703	△ 121, 190	0	0	0	736,513	18 負担金、補助及び 交付金	734,711	1. 病院事業会計への負担金、補助 金及び出資金	736,513
								23 投資及び出資金	1,802		
2 病院運営費	1,732, 486	1,577, 447	155,039	0	0	諸収入 73,320	1,659, 166	18 負担金、補助及び 交付金	1,732, 486	1. 病院事業会計への負担金及び補 助金	1,732,486
計	2,468, 999	2,435, 150	33,849	0	0	73,320	2,395, 679				

勞 働 費

第 5 款 労働費

第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 労政総務費	159,202	154,318	4,884	0	0	0	159,202	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	79,666 51,053 28,483	1. 職員給与費 159,202
2 労働福祉費	232,302	203,801	28,501	26,415	0	諸収入 3,305	202,582	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	21,223 4,480 7,452 7,738 9,232 1,887 2,816 161,671 4,103 11,700	1. 勤労者福祉対策費 134,587 2. 勤労女性青少年福祉対策費 97,715
計	391,504	358,119	33,385	26,415	0	3,305	361,784			

第 2 項 職業訓練費

1 職業訓練総務費	1,006,489	1,003,812	2,677	206,452	0		770,818	1 報酬	6,104	1. 職員給与費 871,458
-----------	-----------	-----------	-------	---------	---	--	---------	------	-------	---------------------

第 5 款 労働費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
						使用料及び手数料 28,242 諸収入 977		2 給料 428,741 3 職員手当等 293,797 4 共済費 152,290 7 報償費 391 8 旅費 4,560 10 需用費 7,870 11 役務費 3,126 12 委託料 12,844 13 使用料及び賃借料 2,753 14 工事請負費 6,857 17 備品購入費 960 18 負担金、補助及び 交付金 86,196	2. 職業訓練推進費 48,507 3. 事業所内職業訓練推進費 12,864 4. 技能振興費 73,660	
2 職業能力開 発校費	1,107, 957	1,005, 707	102,250	877,400	57,400	財産収入 424 諸収入 31,038	141,695	1 報酬 174,479 3 職員手当等 36,318 4 共済費 55,728 7 報償費 130,173 8 旅費 21,052 10 需用費 79,001	1. 公共職業能力開発費 127,867 2. 離転職者委託訓練費 467,461 3. 障害者職業能力開発推進費 369,507 4. 高等技術専門校整備費 143,122	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	6,062	
								12 委託料	450,021	
								13 使用料及び賃借料	9,463	
								14 工事請負費	129,028	
								15 原材料費	1,226	
								17 備品購入費	15,148	
								18 負担金、補助及び 交付金	86	
								19 扶助費	129	
								26 公課費	43	
3 技術短期大 学校費	40,885	40,912	△ 27	20,482	0	0	20,403	1 報酬	3,172	1. 管理運営費
								3 職員手当等	648	40,885
								4 共済費	13	
								7 報償費	782	
								8 旅費	2,018	
								10 需用費	22,508	
								11 役務費	3,181	
								12 委託料	7,163	
								13 使用料及び賃借料	501	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	899		
計	2,155,331	2,050,431	104,900	1,104,334	57,400	60,681	932,916				
第 3 項 雇用対策費											
1 雇用対策事業費	961,978	763,537	198,441	316,679	0	282,900	362,399	1 報酬	31,064	1. 職員給与費	146,762
								2 給料	74,595	2. 就業支援対策費	509,107
								3 職員手当等	51,233	3. 高年齢者等雇用促進費	8,900
								4 共済費	37,513	4. 障害者雇用促進費	4,927
								7 報償費	6,356	5. 人材確保対策費	15,282
								8 旅費	10,447	6. 地域雇用促進費	277,000
								10 需用費	3,632		
								11 役務費	2,291		
								12 委託料	258,081		
								13 使用料及び賃借料	10,325		
								18 負担金、補助及び交付金	199,441		
								20 貸付金	277,000		
計	961,978	763,537	198,441	316,679	0	282,900	362,399				
第 4 項 労働委員会費											
1 委員会費	44,716	44,857	△ 141	0	0	0	44,716	1 報酬	39,221	1. 委員報酬 委員 15 人	39,221

第 5 款 労働費



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	169	2. 委員会運営費	5,495
								8 旅費	2,987		
								9 交際費	130		
								10 需用費	1,132		
								11 役務費	679		
								13 使用料及び賃借料	348		
								17 備品購入費	30		
								21 補償、補填及び賠償金	20		
2 事務局費	105,920	104,877	1,043	0	0	0	105,920	2 給料	50,889	1. 職員給与費	104,335
								3 職員手当等	35,772	2. 事務局運営費	1,585
								4 共済費	17,674		
								8 旅費	792		
								9 交際費	70		
								10 需用費	413		
								11 役務費	197		
								13 使用料及び賃借料	65		
								18 負担金、補助及び交付金	48		
計	150,636	149,734	902	0	0	0	150,636				

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農業総務費	3,373,283	3,019,982	353,301	647,244	0	使用料及び手数料 207 諸収入 2,850	2,722,982	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	12,904 1,299,853 831,188 459,129 3,973 17,223 150 26,135 14,304 54,572 13,162 30,000 609,687 946 57	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 農業対策推進費 4. 農協等検査指導費 5. 食の安全・安心確保対策事業費 6. 鳥獣被害対策事業費 7. ひろしまフードフェスティバル 開催事業費 8. 地産地消推進事業費 9. 農林水産物等販売促進対策費	2,586,213 35,000 62,300 16,621 62,617 244,315 10,000 4,773 351,444
2 中山間地域 対策費	2,139,310	2,237,582	△98,272	1,423,760	0	繰入金 300,000	415,550	7 報償費	2,757	1. 中山間地域等直接支払事業費	2,139,310

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	1,448		
								10 需用費	230		
								11 役務費	519		
								12 委託料	2,732		
								13 使用料及び賃借料	2,924		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,128, 700		
3 農業経営強化対策費	1,424, 975	954,444	470,531	626,210	0	財産収入 1 繰入金 2,668 諸収入 478,394	317,702	1 報酬	4,735	1. 農地集積関連対策費	266,589
								3 職員手当等	764	2. 農地中間管理事業等基金積立金	1
								4 共済費	1,692	3. 新規就農等対策費	552,857
								7 報償費	27,612	4. 農業経営力向上対策費	284,242
								8 旅費	9,203	5. 農地調整関係諸費	54,480
								10 需用費	4,354	6. 農業委員会等対策費	252,855
								11 役務費	523	7. 農業企業化促進事業費	13,951
								12 委託料	215,119		
								13 使用料及び賃借料	4,040		
								14 工事請負費	42,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,114, 932		
								24 積立金	1		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 高付加価値型農業推進費	664,622	619,847	44,775	530,332	0	財産収入 3,979	130,311	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金	90 184 3,288 4,029 285 97,534 1,307 803 557,102	1. 園芸振興対策費 2. 園芸産地構造改革推進事業費 3. 水田営農確立事業費 4. 価格安定対策費 5. 6次産業化総合支援事業費	450 380,953 201,059 8,333 73,827
5 農村金融対策費	24,852	23,114	1,738	1,560	0	諸収入 99	23,193	7 報償費 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	69 285 32 65 24,400 1	1. 農業金融管理指導費 2. 農業制度資金利子補給等事業費 3. 農水産振興資金特別会計繰出金	451 24,400 1
6 農業技術指導費	82,184	71,937	10,247	46,140	0	諸収入 748	35,296	7 報償費 8 旅費 10 需用費	813 14,578 25,357	1. 農業技術指導活動運営費 2. 植物防疫対策費	73,853 8,331

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	3,872		
								12 委託料	4,565		
								13 使用料及び賃借料	18,091		
								14 工事請負費	297		
								17 備品購入費	409		
								18 負担金、補助及び交付金	14,202		
7 農業技術大学校費	338,492	776,459	△ 437,967	10,000	34,400	使用料及び手数料 5,821 財産収入 14,659 諸収入 13,448	260,164	1 報酬	36,157	1. 職員給与費	145,242
								2 給料	71,890	2. 管理運営費	86,776
								3 職員手当等	54,428	3. 教育費	106,474
								4 共済費	38,842		
								7 報償費	5,930		
								8 旅費	4,019		
								10 需用費	47,466		
								11 役務費	5,169		
								12 委託料	18,775		
								13 使用料及び賃借料	17,587		
								14 工事請負費	35,390		
								17 備品購入費	2,669		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	152		
								26 公課費	18		
計	8,047, 718	7,703, 365	344,353	3,285, 246	34,400	822,874	3,905, 198				
第 2 項 畜産業費											
1 畜産総務費	704,459	714,301	△ 9,842	0	0	0	704,459	2 給料	346,588	1. 職員給与費	704,459
								3 職員手当等	234,934		
								4 共済費	122,937		
2 畜産振興費	79,150	52,339	26,811	6,557	0	使用料及び 手数料 8,586 財産収入 16,660 諸収入 3,726	43,621	7 報償費	2,269	1. 畜産振興対策費	3,815
								8 旅費	6,759	2. 肉用牛生産振興対策費	74,553
								10 需用費	20,460	3. 畜産流通改善対策費	782
								11 役務費	8,660		
								12 委託料	17,044		
								13 使用料及び賃借料	7,438		
								17 備品購入費	8,410		
								18 負担金、補助及び 交付金	8,110		
3 家畜保健衛生費	286,146	155,913	130,233	100,505	0	使用料及び 手数料 84,724 財産収入 737	97,767	1 報酬	15,175	1. 家畜衛生対策費	225,557
								3 職員手当等	2,541	2. 家畜保健衛生所費	60,589
								4 共済費	5,248		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 2,413		7 報償費 2,148 8 旅費 11,231 10 需用費 168,898 11 役務費 3,457 12 委託料 31,733 13 使用料及び賃借料 31,501 17 備品購入費 14,090 18 負担金、補助及び 交付金 104 26 公課費 20		
計	1,069, 755	922,553	147,202	107,062	0	116,846	845,847			
第 3 項 水産業費										
1 水産業総務費	452,886	452,686	200	499	0	使用料及び手数料 1,441 諸収入 105	450,841	1 報酬 609 2 給料 180,886 3 職員手当等 116,078 4 共済費 66,139 8 旅費 3,472 10 需用費 18,946 11 役務費 1,576 12 委託料 1,423	1. 職員給与費 362,176 2. 漁業経営安定対策費 18,553 3. 漁業調整費 6,780 4. 漁業取締費 20,461 5. 漁業金融対策費 44,914 6. 農水産振興資金特別会計繰出金 2	



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 使用料及び賃借料	262		
								18 負担金、補助及び 交付金	63,493		
								27 繰出金	2		
2 水産業振興 費	403,552	397,016	6,536	145,532	49,000	分担金及び負担金 57,000 使用料及び手数料 9,781 財産収入 1,688 諸収入 10,358	130,193	1 報酬	905	1. 単独事業	3,000
								4 共済費	266	(1) 漁場基盤改良事業費	3,000
								7 報償費	35	2. 公共事業	224,354
								8 旅費	5,605	(1) 水産基盤整備事業費	210,685
								10 需用費	14,039	(2) 漁業経営構造改善事業費	13,669
								11 役務費	3,396	3. 水産業技術指導費	2,448
								12 委託料	145,263	4. 漁業環境保全対策費	3,288
								13 使用料及び賃借料	8,348	5. 栽培漁業振興対策事業費	93,862
								14 工事請負費	186,920	6. 資源管理型漁業推進費	11,141
								17 備品購入費	4,072	7. 広島かき振興対策事業費	8,842
								18 負担金、補助及び 交付金	32,203	8. 水産資源増大対策事業費	56,617
								21 補償、補填及び賠 償金	2,500		
3 漁業調整委 員会費	33,428	33,480	△ 52	3,264	0	0	30,164	1 報酬	22,150	1. 書記給与費	9,502
								2 給料	4,921	2. 海区漁業調整委員会費	16,433
								3 職員手当等	2,850	(1) 委員報酬 委員 15人	15,164

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								4 共済費	1,731	(2) 委員会費	1,269
								8 旅費	1,456	3. 内水面漁場管理委員会費	7,493
								9 交際費	30	(1) 委員報酬 委員 10人	6,986
								18 負担金、補助及び交付金	290	(2) 委員会費	507
4 漁港管理費	106,906	106,906	0	0	0	使用料及び手数料 25,372	81,534	8 旅費	900	1. 漁港維持修繕費	94,164
								10 需用費	5,294	2. 県管理漁港管理費	12,742
								11 役務費	1,096		
								12 委託料	99,245		
								13 使用料及び賃借料	371		
5 漁港建設費	1,226,317	1,405,941	△ 179,624	692,252	333,700	分担金及び負担金 147,355	53,010	2 給料	18,717	1. 単独事業	80,440
								3 職員手当等	13,696	(1) 漁港改良費	80,440
								4 共済費	6,828	2. 公共事業	1,145,877
								8 旅費	150	(1) 漁港改修費	348,377
								10 需用費	1,000	(2) 漁業集落環境整備費	209,500
								11 役務費	1,000	(3) 漁港海岸保全施設整備費	178,500
								12 委託料	271,809	(4) 港整備交付金	409,500
								13 使用料及び賃借料	1,000		
								14 工事請負費	623,565		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国支出金	県債	その他						
								18 負担金、補助及び 交付金	288,552			
計	2,223, 089	2,396, 029	△ 172, 940	841,547	382,700	253,100	745,742					
第 4 項 農地費												
1 農地総務費	2,365, 116	2,398, 361	△33,245	684,493		0	分担金及び負担金 77,613 諸収入 113,835	1,489, 175	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	8,718 583,426 371,558 208,897 291 2,583 6,342 2,087 152,253 1,483 19,200 5,630 1,002, 623 25	1. 職員給与費 2. 農業農村整備調査費 3. 三川ダム管理費 4. 農業・農村多面的機能支払事業 費	1,159,619 134,226 117,830 953,441
2 農村整備事業費	3,834, 023	4,379, 720	△ 545, 697	1,874, 483	962,100			491,199	1 報酬	25,458	1. 単独事業	524,462

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						分担金及び負担金 482,617 諸収入 23,624		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公課費	18,800 44,607 17,712 8,615 9,631 3,308 510,040 14,226 2,154,532 4,700 960,207 62,100 87	(1)農村基盤整備推進事業費 2.公共事業 (1)かんがい排水事業費 ア 県営 イ 団体営 (2)基幹水利施設補修事業費 (3)圃場整備事業費 (4)農道整備事業費 ア 広域営農団地農道整備事業費 イ 基幹農道整備事業費 (5)畑地帯総合整備事業費 (6)農業集落排水事業費 (7)基盤整備促進事業費 3.土地改良法施行関係費 4.受託工事費	524,462 3,291,884 331,400 315,000 16,400 52,500 1,037,399 1,165,072 724,072 441,000 25,200 106,586 573,727 13,000 4,677
3 農地等保全 管理事業費	1,809, 401	1,938, 404	△ 129, 003	1,096, 300	493,400	分担金及び負担金 97,820 諸収入 9,000	112,881	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	12,913 11,174 19,317 9,157	1.海岸保全施設等維持補修費 2.公共事業 (1)海岸保全施設整備事業費 (2)溜池等整備事業費	137,651 1,671,750 115,500 1,556,250

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	3,059	ア 県営	1,465,800
								10 需用費	10,367	イ 団体営	90,450
								11 役務費	4,570		
								12 委託料	359,654		
								13 使用料及び賃借料	4,090		
								14 工事請負費	1,280,918		
								16 公有財産購入費	1,600		
								18 負担金、補助及び 交付金	90,000		
								21 補償、補填及び賠 償金	2,582		
計	8,008,540	8,716,485	△ 707,945	3,655,276	1,455,500	804,509	2,093,255				
第 5 項 林業費											
1 林業総務費	2,145,488	2,164,178	△18,690	7,833	26,300	諸収入 540,381	1,570,974	2 給料	747,862	1. 職員給与費	1,469,813
								3 職員手当等	462,792	2. 緑化推進事業費	132,781
								4 共済費	259,159	3. 林業金融対策費	542,894
								8 旅費	466		
								10 需用費	260		
								11 役務費	22		
								12 委託料	98,724		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	152		
								14 工事請負費	30,308		
								18 負担金、補助及び 交付金	5,563		
								20 貸付金	360,000		
								22 償還金、利子及び 割引料	180,180		
2 林業振興指導費	187,757	218,327	△30,570	19,720	0	0	168,037	1 報酬	93	1. 林業活性化推進費	387
								8 旅費	2,816	2. 林業技術指導費	5,959
								10 需用費	1,492	3. 森林計画樹立費	26,988
								11 役務費	18	4. 森林整備地域活動支援事業費	17,555
								12 委託料	23,287	5. 幹線林道整備事業費負担金	136,868
								13 使用料及び賃借料	5,572		
								18 負担金、補助及び 交付金	154,479		
3 森林整備費	4,347, 264	4,125, 515	221,749	1,312, 844	420,800	分担金及び負担金 8,095 財産収入 1,239 繰入金 1,158, 024 諸収入 319	1,445, 943	1 報酬	33,984	1. 単独事業	45,705
								2 給料	13,056	(1) 林道整備事業費	45,705
								3 職員手当等	21,052	2. 公共事業	1,624,009
								4 共済費	19,063	(1) 育成林整備事業費	950,214
								7 報償費	668	ア 林道事業	330,719
								8 旅費	8,867	イ 造林事業	619,495

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	4,762	(2)機能回復整備事業費	4,545
								11 役務費	3,915	ア 造林事業	4,545
								12 委託料	189,088	(3)森林居住環境整備事業費	669,250
								13 使用料及び賃借料	1,702	ア 林道事業	669,250
								14 工事請負費	821,150	3.優良種苗確保事業費	23,688
								17 備品購入費	1,296	4.森林獣害対策事業費	16,662
								18 負担金、補助及び 交付金	2,080, 446	5.ひろしまの森づくり事業費	1,015,063
								24 積立金	1,017, 368	6.ひろしまの森づくり基金積立金	889,764
								27 繰出金	130,847	7.林業・木材産業等競争力強化対 策事業費	330,642
										8.森林経営管理推進事業費	143,280
										9.森林環境譲与税基金積立金	127,604
										10.県営林事業費特別会計繰出金	130,847
4 治山費	3,957, 307	3,314, 221	643,086	1,536, 827	2,151, 200	0	269,280	1 報酬	4,655	1.治山施設維持修繕費	255,434
								2 給料	15,359	2.単独事業	325,020
								3 職員手当等	36,895	(1)小規模崩壊地復旧事業費	325,020
								4 共済費	7,211	3.公共事業	3,028,732
								8 旅費	5,852	(1)山地治山事業費	1,034,985
								10 需用費	13,465	(2)水源地域等保安林整備事業費	4,725
								11 役務費	6,232	(3)離島振興対策治山事業費	111,615

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	238,636	(4) 治山激甚災害対策特別緊急事業費	1,877,407
								13 使用料及び賃借料	7,259	4. 直轄治山事業費負担金	330,000
								14 工事請負費	2,955,546	5. 保安林整備管理費	18,121
								18 負担金、補助及び交付金	616,342		
								21 補償、補填及び賠償金	49,846		
								26 公課費	9		
計	10,637,816	9,822,241	815,575	2,877,224	2,598,300	1,708,058	3,454,234				



商 工 費

第 7 款 商工費

第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 商工総務費	1,168,534	1,166,223	2,311	0	0	諸収入 1,293	1,167,241	1 報酬 9,203 2 給料 525,643 3 職員手当等 358,787 4 共済費 198,807 7 報償費 732 8 旅費 9,477 9 交際費 150 10 需用費 14,852 11 役務費 16,443 12 委託料 27,403 13 使用料及び賃借料 6,382 17 備品購入費 400 18 負担金、補助及び 交付金 238 26 公課費 17	1. 職員給与費 1,077,666 2. 商工企画費 90,868	
2 商業振興費	848,177	1,291,394	△ 443,217	177	0	使用料及び 手数料 5,430 財産収入 34,851	718,016	1 報酬 385 7 報償費 483 8 旅費 10,579	1. 流通促進事業費 503,445 2. 産業会館運営費 58,481 3. 大阪事務所運営費 5,400	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						繰入金 1,599 諸収入 88,104		10 需用費 21,970 11 役務費 980 12 委託料 55,118 13 使用料及び賃借料 174,472 14 工事請負費 30,990 17 備品購入費 2,300 18 負担金、補助及び 交付金 543,300 20 貸付金 6,600 24 積立金 1,000	4. 広島ブランド推進事業費 280,851	
3 貿易振興費	78,849	74,801	4,048	0	0	諸収入 488	78,361	1 報酬 2,386 3 職員手当等 488 4 共済費 1,152 7 報償費 192 8 旅費 12,307 10 需用費 70 11 役務費 1,151 12 委託料 26,843 13 使用料及び賃借料 30	1. 企業国際化支援対策費 31,131 2. 国際ビジネス交流推進費 47,718	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	34,230		
計	2,095,560	2,532,418	△ 436,858	177	0	131,765	1,963,618				
第 2 項 工鉦業費											
1 中小企業振興費	88,808,866	91,566,684	△2,757,818	533,365	0	使用料及び手数料 1,500 繰入金 31,494 諸収入 84,315,981	3,926,526	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 20 貸付金 21 補償、補填及び賠償金 27 繰出金	19,073 3,795 8,497 5,838 14,806 3,505 379 476,074 4,601 8,778,763 78,611,000 861,679 20,856	1. 中小企業支援対策費 (1) 創業・新事業展開促進費 (2) 中小企業経営革新支援事業費 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 (4) 地場産業振興費 2. 小規模事業対策費 3. 中小企業組織化対策費 4. 中小企業金融対策費 (1) 貸金業指導監督費 (2) 預託制度運用費 (3) 中小企業信用補完促進費 5. 中小企業支援資金特別会計繰出金	969,544 669,692 10,609 256,264 32,979 2,372,350 147,177 85,298,939 9,435 78,615,888 6,673,616 20,856
2 工鉦業振興費	10,057,447	9,128,425	929,022	1,087,472	108,800	使用料及び手数料 42,280	8,814,598	1 報酬 3 職員手当等	32,068 2,247	1. 産業集積促進費 (1) 新産業集積形成促進費	797,724 318,799

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 4,297		4 共済費	7,508	(2)ものづくり産業研究開発支援費	478,925
								7 報償費	7,970	2.イノベーション創出促進費	1,547,469
								8 旅費	52,481	(1)イノベーション人材等育成事業費	169,258
								10 需用費	43,288	(2)イノベーション環境創出促進費	1,378,211
								11 役務費	10,419	3.知的財産活用促進費	11,901
								12 委託料	660,628	4.産業技術振興対策費	178,374
								13 使用料及び賃借料	33,763	(1)産学協同研究推進費	27,357
								14 工事請負費	107,684	(2)産業技術交流費	151,017
								17 備品購入費	2,731	5.企業立地対策費	7,409,345
								18 負担金、補助及び 交付金	9,066, 635	6.資源・エネルギー対策費	78,209
								20 貸付金	30,000	7.計量検定費	34,425
								26 公課費	25		
計	98,866, 313	100,695, 109	△1,828, 796	1,620, 837	108,800	84,395, 552	12,741, 124				
第 3 項 観光費											
1 観光費	1,353, 694	1,239, 786	113,908	3,450	224,200	分担金及び負担金 2,590 使用料及び手数料 624 財産収入 5,772	1,115, 735	1 報酬	7,042	1.ひろしま観光立県推進費	45,311
								3 職員手当等	1,278	2.観光資源魅力創生事業費	5,772
								4 共済費	3,119	3.観光客誘致促進費	1,302,611
								7 報償費	2,679		
								8 旅費	11,009		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 1,323		10 需用費 922		
								11 役務費 187		
								12 委託料 59,837		
								13 使用料及び賃借料 1,884		
								14 工事請負費 201,900		
								17 備品購入費 156		
								18 負担金、補助及び 交付金 1,063, 681		
計	1,353, 694	1,239, 786	113,908	3,450	224,200	10,309	1,115, 735			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 土木総務費	5,399,020	4,175,940	1,223,080	55,540	0	分担金及び負担金 62,002 使用料及び手数料 5,371 諸収入 1,615,375	3,660,732	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	18,814 1,497,288 945,618 532,869 6,100 2,827 150 34,695 149,471 305,699 26,598 336,557 1,532,677 9,518 139	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 土地収用関係費 4. 土木局関係争訟費 5. 土木管理諸費 6. 建設副産物リサイクル推進事業費 7. 電子調達システム推進費 8. 市町土木工事受託費	2,964,238 531,800 25,718 6,955 1,554,339 6,725 236,245 73,000
2 建設業指導監督費	88,761	108,877	△20,116	25,600	0		△ 152,997	1 報酬	5,733	1. 建設業指導監督事務費	44,361



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び手数料 215,414 諸収入 744		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	845 1,529 69 1,362 2,403 3,309 23,476 5,621 44,414	2. 建設業人材確保対策費 44,400	
3 建築指導費	899,834	643,185	256,649	117,438	87,700	使用料及び手数料 102,049 諸収入 406	592,241	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	3,321 207,631 126,047 71,877 494 5,498 1,749 1,455 54,367	1. 職員給与費 2. 建築物耐震化促進事業費 3. 建築基準法等施行費 4. 建築士関係指導費 5. 市街地再開発事業費 6. 優良建築物等整備事業費 7. 宅地建物取引業指導費	404,167 174,573 55,479 6,245 221,683 22,942 14,745

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	5,965		
								18 負担金、補助及び 交付金	421,430		
4 開発費	4,685, 351	2,702, 425	1,982, 926	47	919,300	繰入金 2,276, 911	1,489, 093	1 報酬	31	1. 水資源調査費	4,407
								8 旅費	55	2. 土地造成事業出資金	2,276,911
								10 需用費	9	3. 水道用水供給事業出資金	919,300
								12 委託料	4,222	4. 工業用水道事業会計負担金	700
								18 負担金、補助及び 交付金	1,484, 823	5. 土地造成事業会計負担金	390
								23 投資及び出資金	3,196, 211	6. 水道用水供給事業会計負担金	37,225
										7. 流域下水道事業会計負担金	1,446,418
計	11,072, 966	7,630, 427	3,442, 539	198,625	1,007, 000	4,278, 272	5,589, 069				
第 2 項 道路橋梁費											
1 道路橋梁総 務費	2,399, 997	2,317, 434	82,563	24,000	1,850, 000	使用料及 び手数料 8,928	517,069	2 給料	262,415	1. 職員給与費	517,069
								3 職員手当等	166,471	2. 道路関連施設等管理費	8,928
								4 共済費	95,084	3. 広島高速道路公社出資金・貸付 金	1,850,000
								8 旅費	1,200	4. 市町道路事業指導監督費	24,000
								10 需用費	3,500		
								11 役務費	4,200		
								12 委託料	14,227		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	2,900		
								20 貸付金	925,000		
								23 投資及び出資金	925,000		
2 道路維持費	16,695,682	16,594,945	100,737	3,295,457	7,125,900	分担金及び負担金 83,000 使用料及び手数料 4,395	6,186,930	1 報酬	80,000	1. 職員給与費	354,312
								2 給料	468,856	2. 道路維持修繕費	9,880,781
								3 職員手当等	428,964	(1) 道路改修費	8,754,772
								4 共済費	192,404	(2) 市町交付金	1,126,009
								7 報償費	700	3. 単独事業	455,000
								8 旅費	8,200	(1) 交通安全施設費	432,550
								10 需用費	494,500	(2) 市町交付金	22,450
								11 役務費	103,000	4. 公共事業	6,005,589
								12 委託料	6,720,653	(1) 道路災害防除費	4,476,089
								13 使用料及び賃借料	47,000	(2) 除雪費	242,000
								14 工事請負費	6,201,475	(3) 交通安全施設費	1,287,500
								15 原材料費	120,000		
								16 公有財産購入費	283,991		
								17 備品購入費	171,600		
								18 負担金、補助及び交付金	1,246,459		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								21 補償、補填及び賠償金	124,780		
								26 公課費	3,100		
3 道路新設改良費	24,970,500	23,119,797	1,850,703	6,259,750	17,379,400	分担金及び負担金 430,288 諸収入 480,000	421,062	1 報酬	90,000	1. 単独事業	5,700,500
								2 給料	281,827	(1) 道路改良費	5,562,600
								3 職員手当等	269,053	(2) 道路改修計画調査費	40,000
								4 共済費	130,837	(3) 道路改良関連事業費	15,000
								7 報償費	500	(4) 市町交付金	82,900
								8 旅費	4,500	2. 公共事業	12,310,000
								10 需用費	3,900	(1) 道路改良費	12,280,000
								11 役務費	46,000	(2) 地域幹線道路網等調査費	30,000
								12 委託料	1,953,997	3. 直轄国道改修費等負担金	6,480,000
								13 使用料及び賃借料	124,920	4. 市町土木工事受託費	330,000
								14 工事請負費	12,926,326	5. 国土木工事受託費	150,000
								16 公有財産購入費	1,001,600		
								17 備品購入費	400		
								18 負担金、補助及び交付金	6,722,500		
								21 補償、補填及び賠償金	1,413,740		
								22 償還金、利子及び割引料	100		
								26 公課費	300		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	44,066,179	42,032,176	2,034,003	9,579,207	26,355,300	1,006,611	7,125,061				
第 3 項 河川海岸費											
1 河川総務費	677,553	686,922	△ 9,369	0	0	分担金及び負担金 77,441 諸収入 45,729	554,383	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 22 償還金、利子及び割引料 26 公課費	81,080 231,674 162,790 111,996 4,629 29,126 5,662 12,030 1,218 16,320 20,827 201	1. 職員給与費 2. ダム管理費 3. 魚切ダム水質改善対策事業費	461,824 212,887 2,842
2 河川改良費	14,552,222	15,016,761	△ 464,539	3,252,454	9,510,300	分担金及び負担金 201,477 諸収入 244,000	1,343,991	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	43,350 229,653 214,287 101,921 3,100	1. 河川維持修繕費 (1) 河道浚渫費 (2) 護岸等修繕費 (3) 市町交付金 2. 単独事業	3,536,620 1,594,000 1,859,450 83,170 2,150,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	4,500	(1)河川改良費	2,150,000
								10 需用費	76,800	3. 公共事業	6,821,602
								11 役務費	62,543	(1)河川改修費	2,641,830
								12 委託料	1,974,976	(2)都市小河川改修費	30,000
								13 使用料及び賃借料	99,000	(3)高潮対策費	188,330
								14 工事請負費	8,547,727	(4)河川情報基盤緊急整備事業	46,200
								16 公有財産購入費	538,800	(5)河川災害関連事業費	2,589,400
								17 備品購入費	16,320	(6)河川激甚災害対策特別緊急事業費	987,326
								18 負担金、補助及び交付金	2,135,170	(7)堰堤改良事業費	338,516
								21 補償、補填及び賠償金	501,200	4. 直轄河川改修費等負担金	1,800,000
								22 償還金、利子及び割引料	1,858	5. 市町土木工事受託費	244,000
								26 公課費	1,017		
3 砂防費	11,836,608	12,007,596	△ 170,988	3,662,753	6,940,200	分担金及び負担金 243,778 諸収入 90,000	899,877	1 報酬	40,000	1. 砂防維持修繕費	829,000
								2 給料	161,347	(1)砂防施設維持修繕費	490,000
								3 職員手当等	140,223	(2)地すべり防止施設維持修繕費	8,900
								4 共済費	74,014	(3)急傾斜地維持修繕費	254,960
								7 報償費	200	(4)市町交付金	75,140
								8 旅費	3,000	2. 単独事業	1,246,200
								10 需用費	16,400	(1)通常砂防費	394,200

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	30,400	(2) 急傾斜地崩壊対策事業費	852,000
								12 委託料	2,991,470	3. 公共事業	7,982,075
								13 使用料及び賃借料	47,200	(1) 通常砂防費	4,501,090
								14 工事請負費	5,459,401	(2) 急傾斜地崩壊対策事業費	3,051,960
								16 公有財産購入費	207,000	(3) 砂防災害関連事業費	58,585
								18 負担金、補助及び交付金	2,532,753	(4) 砂防関係事業調査費	204,750
								21 補償、補填及び賠償金	132,700	(5) 土砂災害情報相互通報システム整備事業費	165,690
								26 公課費	500	4. 直轄砂防事業費負担金	1,689,333
										5. 市町土木工事受託費	90,000
4 海岸保全費	1,335,200	1,436,000	△ 100,800	403,500	750,800	分担金及び負担金 80,900	100,000	1 報酬	4,000	1. 海岸維持修繕費	100,000
								2 給料	14,216	(1) 海岸保全施設維持修繕費	89,600
								3 職員手当等	15,184	(2) 市町交付金	10,400
								4 共済費	6,573	2. 公共事業	893,200
								10 需用費	2,300	(1) 高潮対策費	193,200
								11 役務費	1,900	(2) 港湾海岸保全施設費	700,000
								12 委託料	207,127	3. 直轄海岸保全施設整備費負担金	342,000
								13 使用料及び賃借料	1,000		
								14 工事請負費	728,500		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	353,400		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,000		
計	28,401, 583	29,147, 279	△ 745, 696	7,318, 707	17,201, 300	983,325	2,898, 251				
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	1,669, 065	1,582, 959	86,106	107,782	466,400	諸収入 1,198	1,093, 685	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金	2,618 15,580 10,254 6,050 4,652 6,006 10,712 921,060 4,451 659,818 27,864	1. 港湾維持修繕費 2. 公共事業 (1) 港湾補修費 3. 港湾企画費 4. 放置艇対策推進費 5. 港湾保安対策費	1,168,842 322,000 322,000 56,967 2,640 118,616
2 港湾建設費	8,309, 167	7,020, 100	1,289, 067	1,579, 500	3,553, 200	分担金及 び負担金 2,049, 185	294,282	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	8,000 52,660 48,699	1. 単独事業 (1) 港湾改良費 2. 公共事業	2,280,817 2,280,817 3,967,000



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 833,000		4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金	21,213 300 3,000 7,000 7,000 781,565 5,000 4,802, 380 260,000 1,253, 350 1,059, 000	(1) 港湾改修費 (2) 港湾環境整備事業費 (3) 港整備交付金事業費 3. 直轄港湾改修費等負担金 4. 市町土木工事受託費	2,206,000 409,000 1,352,000 1,228,350 833,000
計	9,978, 232	8,603, 059	1,375, 173	1,687, 282	4,019, 600	2,883, 383	1,387, 967				
第 5 項 都市計画費											
1 都市計画総 務費	2,574, 250	3,610, 169	△1,035, 919	38,900	0	分担金及 び負担金 5,877 使用料及 び手数料 6,835 諸収入 699,052	1,823, 586	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	10,768 738,619 477,875 271,098 1,543	1. 職員給与費 2. 都市計画推進費 3. 広域公園管理費 4. 営繕企画費 5. 営繕工事等受託費	1,471,045 39,747 314,539 25,586 691,406

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	9,500 29,284 4,791 428,646 10,928 568,748 22,450	6. 市町都市計画事業指導監督費        31,927
2 土地区画整理費	140,000	120,000	20,000	0	140,000	0	0	18 負担金、補助及び交付金	140,000	1. 単独事業  (1) 土地区画整理関連事業費  140,000
3 街路事業費	5,290,365	3,448,267	1,842,098	2,622,518	2,020,300	分担金及び負担金 373,361	274,186	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	4,000 34,201 35,522 13,408 300 4,000 17,000 33,000 585,749	1. 単独事業  (1) 街路事業費  2. 公共事業  (1) 街路事業費        367,695 367,695 4,922,670 4,922,670

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	31,500		
								14 工事請負費	556,000		
								16 公有財産購入費	980,605		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,542, 000		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,453, 080		
4 公園事業費	475,600	762,500	△ 286, 900	97,143	309,900	0	68,557	2 給料	2,851	1. 公園維持修繕費	71,600
								3 職員手当等	1,721	2. 単独事業	200,000
								4 共済費	1,008	(1) 公園事業費	200,000
								8 旅費	1,000	3. 公共事業	204,000
								10 需用費	2,500	(1) 公園事業費	204,000
								11 役務費	1,500		
								12 委託料	134,758		
								13 使用料及び賃借料	4,000		
								14 工事請負費	324,762		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,500		
計	8,480, 215	7,940, 936	539,279	2,758, 561	2,470, 200	1,085, 125	2,166, 329				
第 6 項 住宅費											

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 住宅振興費	996,904	1,041,764	△44,860	1,434	0	0	995,470	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	8,341 5,369 2,936 1,380 237 7,821 2,151 968,669	1. 職員給与費 2. 住宅改良促進費 3. 民間住宅振興事業費 4. 県営住宅事業費特別会計繰出金	16,646 2,151 9,438 968,669
計	996,904	1,041,764	△44,860	1,434	0	0	995,470				
第 7 項 空港費											
1 空港建設費	296,488	537,355	△ 240,867	0	230,000	分担金及び負担金 58,774 財産収入 7,213	501	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	43 100 8,792 53 287,500	1. 直轄空港建設費負担金 2. 空港関連施設等管理費	287,500 8,988
2 航空対策費	176,882	119,083	57,799	45,096	0	0	131,786	8 旅費 10 需用費 11 役務費	5,528 54 112	1. 空港対策費 2. 空港振興事業費	39,225 137,657

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	39,009		
								13 使用料及び賃借料	5		
								18 負担金、補助及び 交付金	132,174		
3 地域航空対 策費	177,007	177,692	△ 685	0	10,200	分担金及び負担金 55,458 使用料及び 手数料 36,911	74,438	2 給料	9,644	1. 職員給与費	19,144
								3 職員手当等	6,154	2. 広島へりポート維持修繕費	10,180
								4 共済費	3,346	3. 単独事業	10,275
								8 旅費	792	(1) 広島へりポート整備費	10,275
								10 需用費	72	4. 広島へりポート管理費	137,408
								11 役務費	648		
								12 委託料	149,063		
								13 使用料及び賃借料	10		
								14 工事請負費	5,000		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,278		
計	650,377	834,130	△ 183, 753	45,096	240,200	158,356	206,725				

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 公安委員会費	142,716	148,680	△ 5,964	0	0	使用料及び手数料 377,338 諸収入 931	△ 235,553	1 報酬 29,796 3 職員手当等 1,310 4 共済費 2,108 7 報償費 43 8 旅費 3,754 9 交際費 200 10 需用費 3,627 11 役務費 5,847 12 委託料 78,954 13 使用料及び賃借料 16,521 17 備品購入費 314 18 負担金、補助及び交付金 242	1. 公安委員会運営費 26,735 2. 運転免許行政処分実施費 85,955 3. 道路一時使用許可事務費 15,745 4. 営業等許可事務費 14,281	
2 警察本部費	53,740,164	54,423,646	△ 683,482	41,737	100,000	使用料及び手数料 358 財産収入 11,466 諸収入 96,157	53,490,446	1 報酬 47,682 2 給料 22,991,966 3 職員手当等 20,845,905 4 共済費 8,407,972	1. 職員給与費 52,218,684 2. 運営費 1,495,054 (1) 警察運営諸費 797,127 (2) 交番・駐在所運営費 95,637	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								5 災害補償費	5,071	(3) 電子計算システム運営費	602,290
								7 報償費	103,362	3. 広報活動費	19,432
								8 旅費	169,960	4. 術科振興費	6,994
								9 交際費	450		
								10 需用費	540,389		
								11 役務費	90,799		
								12 委託料	55,098		
								13 使用料及び賃借料	463,794		
								17 備品購入費	2,700		
								18 負担金、補助及び 交付金	12,016		
								21 補償、補填及び賠 償金	3,000		
3 装備費	1,187,499	1,047,618	139,881	395,170	0	諸収入 300	792,029	8 旅費	2,486	1. 警察装備費	710,637
								10 需用費	690,847	2. 被服費	223,826
								11 役務費	39,982	3. ヘリコプター維持運営費	253,036
								12 委託料	175,932		
								13 使用料及び賃借料	29,685		
								14 工事請負費	199,078		
								17 備品購入費	25,405		



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	436	
								21 補償、補填及び賠 償金	782	
								26 公課費	22,866	
4 警察施設費	3,122, 258	1,177, 584	1,944, 674	595,128	2,007, 700	使用料及 び手数料 7,848 諸収入 347,155	164,427	8 旅費	1,170	1. 財産管理費 513,927
								10 需用費	173,207	2. 警察施設整備費 2,608,331
								11 役務費	43,951	
								12 委託料	288,769	
								13 使用料及び賃借料	56,886	
								14 工事請負費	2,532, 435	
								18 負担金、補助及び 交付金	23,040	
								21 補償、補填及び賠 償金	2,800	
5 運転免許費	1,425, 232	1,578, 278	△ 153, 046	18,581	0	使用料及 び手数料 2,258, 653 諸収入 2,491	△ 854, 493	1 報酬	16,154	1. 免許事務費 1,307,973
								3 職員手当等	3,298	2. 免許試験事務費 117,259
								4 共済費	5,551	
								8 旅費	2,499	
								10 需用費	286,593	
								11 役務費	26,446	
								12 委託料	899,832	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	166,580	
								14 工事請負費	15,041	
								17 備品購入費	2,700	
								18 負担金、補助及び 交付金	288	
								22 償還金、利子及び 割引料	250	
6 福利厚生費	197,020	192,067	4,953	12,577	0	0	184,443	1 報酬	9,147	1. 職員厚生費 63,725
								4 共済費	52,226	2. 健康管理費 133,295
								7 報償費	98	
								8 旅費	852	
								10 需用費	12,873	
								11 役務費	128	
								12 委託料	121,528	
								18 負担金、補助及び 交付金	168	
7 恩給及び退職年金費	60,559	69,423	△ 8,864	0	0	0	60,559	6 恩給及び退職年金	60,559	1. 元警察職員の恩給 60,559
計	59,875, 448	58,637, 296	1,238, 152	1,063, 193	2,107, 700	3,102, 697	53,601, 858			
第 2 項 警察活動費										
1 一般警察活動費	1,062, 486	1,054, 115	8,371	129,596	0	諸収入 148,454	784,436	1 報酬	260,536	1. 一般管理費 176,815

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	52,441	2. 災害対策費	7,398
								4 共済費	87,618	3. 警察電話専用回線等維持費	181,111
								7 報償費	11,198	4. 地域警察運営費	697,162
								8 旅費	30,746		
								10 需用費	108,660		
								11 役務費	253,160		
								12 委託料	13,377		
								13 使用料及び賃借料	241,689		
								14 工事請負費	2,475		
								17 備品購入費	469		
								18 負担金、補助及び交付金	117		
2 刑事警察費	507,365	421,106	86,259	133,625	0	諸収入 3,124	370,616	1 報酬	19,793	1. 少年サポートセンター運営費	7,822
								3 職員手当等	4,042	2. 地域安全活動費	46,688
								4 共済費	6,975	(1) 防犯活動費	23,010
								7 報償費	42,009	(2) 減らそう犯罪推進事業費	23,678
								8 旅費	40,031	3. 犯罪捜査活動費	440,706
								10 需用費	66,041	4. 被害者支援推進費	12,149
								11 役務費	50,598		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	57,104		
								13 使用料及び賃借料	192,909		
								17 備品購入費	24,915		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,948		
3 交通指導取 締費	3,121, 873	2,927, 053	194,820	497,038	1,025, 500	使用料及 び手数料 546,255 諸収入 219,042	834,038	1 報酬	16,225	1. 交通安全対策費	298,478
								3 職員手当等	3,313	2. 交通安全施設整備費	2,574,535
								4 共済費	5,665	3. 交通取締費	248,860
								7 報償費	1,217		
								8 旅費	6,891		
								10 需用費	232,292		
								11 役務費	228,153		
								12 委託料	609,075		
								13 使用料及び賃借料	82,764		
								14 工事請負費	1,880, 141		
								17 備品購入費	20,110		
								18 負担金、補助及び 交付金	35,727		
								22 償還金、利子及び 割引料	300		
計	4,691, 724	4,402, 274	289,450	760,259	1,025, 500	916,875	1,989, 090				

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 教育委員会費	29,423	30,649	△ 1,226	0	0	0	29,423	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	8,525 9,720 4,784 2,586 95 1,829 56 400 147 1,281	1. 委員報酬及び給与費 教育長及び委員 6人 2. 委員会運営費	25,615 3,808
2 事務局費	3,061,733	3,162,612	△ 100,879	72,597	13,000	使用料及び手数料 1,306 財産収入 10 諸収入 48,400	2,926,420	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費	322,057 1,054,414 997,129 486,034 150 5,914	1. 職員給与費 2. 事務局運営費 3. 教育事務所費 4. 企画広報活動費 5. 文教施設管理費 (1) 県立学校施設等管理指導費	2,359,327 655,783 27,730 7,883 11,010 4,375

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	48,744	(2) 市町立学校施設整備等事務費	6,635
								9 交際費	400		
								10 需用費	33,027		
								11 役務費	25,220		
								12 委託料	40,170		
								13 使用料及び賃借料	46,875		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,089		
								24 積立金	10		
3 教職員人事費	37,553	39,325	△ 1,772	0	0	使用料及び 手数料 22,335 諸収入 1,896	13,322	1 報酬	3,209	1. 教職員人事管理費	24,765
								3 職員手当等	402	2. 教育職員免許検定費	12,788
								4 共済費	898		
								7 報償費	7,098		
								8 旅費	4,642		
								10 需用費	4,330		
								11 役務費	578		
								12 委託料	8,805		
								13 使用料及び賃借料	358		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	6,233		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,000		
4 教育指導費	1,503, 245	1,446, 125	57,120	59,573	103,900	使用料及 び手数料 5 財産収入 1,416 寄附金 56,109 繰入金 166,980 諸収入 22,718	1,092, 544	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 24 積立金	72,017 12,778 13,632 36,760 123,221 195,965 57,604 403,412 198,613 21,288 25,999 249,102 36,745 56,109	1. 学校教育指導費 (1) 学びの变革牽引事業費 (2) 生徒指導及び道徳教育振興費 (3) 教職員指導力向上対策事業費 (4) 幼児教育推進費 (5) 特別支援教育振興費 (6) 教育振興費 (7) 被災児童生徒等支援事業費 2. 義務教育改革推進事業費 3. 高校教育改革推進事業費 (1) 学力向上対策事業費 (2) 職業能力育成推進事業費 (3) 魅力ある高校づくり推進事業費 (4) 広島みらい創生高等学校整備運 営事業費 4. 教育情報化推進事業費 5. 国際化教育推進事業費	806,902 283,915 63,929 27,367 87,546 118,112 225,189 844 37,481 244,832 111,911 18,960 7,249 106,712 235,165 84,785



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										6. 教育センター費 55,389
										7. 同和奨学金（既貸付決定分） 38,691
5 恩給及び退職年金費	54,447	60,871	△ 6,424	0	0	0	54,447	6 恩給及び退職年金	54,447	1. 元教育職員の恩給及び退職年金 54,447
6 福利厚生費	388,257	377,623	10,634	0	14,400	財産収入 53,722 諸収入 8,911	311,224	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金	626 92,571 2,697 1,811 17,802 2,998 145,565 2,126 33,066 88,995	1. 教職員健康管理費 224,181 2. 教職員公舎管理費 71,729 3. 公立学校共済組合事務費交付金 92,347
7 私学振興費	24,267, 121	25,149, 130	△ 882, 009	8,461, 136	34,900	使用料及び 手数料 2 諸収入 22,016	15,749, 067	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	31,051 5,678 12,446 25 4,193	1. 私学振興補助金 24,189,486 2. 私学振興諸費 42,590 3. 私立学校施設耐震化整備費補助 金 35,045

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	1,121		
								11 役務費	271		
								12 委託料	4,200		
								13 使用料及び賃借料	277		
								18 負担金、補助及び 交付金	23,774, 720		
								19 扶助費	417,913		
								24 積立金	15,226		
計	29,341, 779	30,266, 335	△ 924, 556	8,593, 306	166,200	405,826	20,176, 447				
第 2 項 小学校費											
1 教職員費	53,684, 837	53,845, 301	△ 160, 464	12,974, 584	291,000	諸収入 167,476	40,251, 777	1 報酬	959,825	1. 教職員給与費	52,048,162
								2 給料	25,753, 376	2. 非常勤講師報酬等	1,432,226
								3 職員手当等	18,271, 798	3. 教職員等旅費	204,449
								4 共済費	8,440, 021		
								8 旅費	244,785		
								18 負担金、補助及び 交付金	15,032		
計	53,684, 837	53,845, 301	△ 160, 464	12,974, 584	291,000	167,476	40,251, 777				
第 3 項 中学校費											
1 教職員費	32,477, 437	32,215, 949	261,488	7,749, 957	225,000	諸収入 68,826	24,433, 654	1 報酬	846,430	1. 教職員給与費	31,158,003

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								2 給料 14,779,424 3 職員手当等 11,803,386 4 共済費 4,827,366 8 旅費 219,146 18 負担金、補助及び交付金 1,685	2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費	1,142,941 176,493
計	32,477,437	32,215,949	261,488	7,749,957	225,000	68,826	24,433,654			
第 4 項 高等学校費										
1 高等学校総務費	36,508,441	38,052,535	△1,544,094	33,576	291,000	使用料及び手数料 4,046,489 諸収入 121,299	32,016,077	1 報酬 1,461,778 2 給料 15,856,227 3 職員手当等 13,847,436 4 共済費 5,019,930 7 報償費 13,361 8 旅費 261,273 10 需用費 28,542 11 役務費 40 12 委託料 19,496 13 使用料及び賃借料 358	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費 4. 高等学校入学者学力検査費	34,278,283 1,997,716 178,855 53,587
2 高等学校管理費	12,315,418	12,544,160	△ 228,742	4,614,428	2,784,800		4,713,379	1 報酬 40,212	1. 学校運営費	2,767,537

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						使用料及び 手数料 8,233	3 職員手当等	10,704	2. 定時制通信制教育等修学奨励費	19,720
						財産収入 101,973	4 共済費	12,749	3. 学校改修整備費	2,699,009
						繰入金 25,200	7 報償費	8,724	4. 学校維持修繕費	1,292,042
						諸収入 67,405	8 旅費	25,265	5. 専門教育施設等整備費	582,291
							10 需用費	1,884,	6. 教育振興基金積立金	24,209
							11 役務費	371 146,756	7. 就学支援金	4,331,957
							12 委託料	1,057,	8. 奨学給付金	598,653
							13 使用料及び賃借料	829 1,007,		
							14 工事請負費	955 2,894,		
							15 原材料費	368 6,993		
							17 備品購入費	155,740		
							18 負担金、補助及び 交付金	4,420, 135		
							19 扶助費	602,497		
							20 貸付金	13,776		
							22 償還金、利子及び 割引料	1,744		
							24 積立金	24,709		
							26 公課費	891		
計	48,823, 859	50,596, 695	△1,772, 836	4,648, 004	3,075, 800	4,370, 599	36,729, 456			
第 5 項 特別支援学校費										

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 特別支援学校費	16,849,848	16,342,113	507,735	2,742,848	504,300	使用料及び手数料 145 財産収入 3,764 諸収入 56,705	13,542,086	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 24 積立金 26 公課費	383,949 6,350,018 4,762,391 2,135,159 3,536 77,435 322,409 28,772 1,733,864 128,577 433,687 3,356 59,791 4,151 421,902 552 299	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費 4. 学校運営費 5. 通学対策費 6. 就学奨励費 7. 学校改修整備費 8. 学校維持修繕費 9. 専門教育施設等整備費 10. 教育振興基金積立金	13,084,484 559,430 53,209 693,486 1,332,016 431,325 218,128 338,906 138,312 552
計	16,849,848	16,342,113	507,735	2,742,848	504,300	60,614	13,542,086				
第 6 項 大学費											

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 大学費	4,837,900	4,799,838	38,062	82,100	388,800	0	4,367,000	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	206 1,225 871 231 49,770 396 4,785,201	1. 運営費交付金 2. 高等教育機能向上等推進費 3. 施設整備費	4,361,293 86,856 389,751
計	4,837,900	4,799,838	38,062	82,100	388,800	0	4,367,000				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総務費	793,607	803,439	△ 9,832	27,600	0	財産収入 30 諸収入 1,562	764,415	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	4,059 333,833 226,733 113,930 4,490 4,680 8,014 966 29,559	1. 職員給与費 2. 生涯学習振興費 3. 成人教育費 4. 青少年教育費 5. 文化振興費	672,765 3,909 2,500 105,970 8,463

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								13 使用料及び賃借料	5,935		
								14 工事請負費	2,308		
								18 負担金、補助及び 交付金	59,100		
2 文化財保護費	128,843	152,166	△23,323	4,362	0	諸収入 316	124,165	1 報酬	1,776	1. 埋蔵文化財保護費	22,235
								3 職員手当等	301	2. 文化財保存事業費補助金	106,608
								4 共済費	730		
								8 旅費	1,052		
								10 需用費	894		
								12 委託料	15,583		
								13 使用料及び賃借料	1,899		
								18 負担金、補助及び 交付金	106,608		
3 文化施設費	476,840	528,247	△51,407	7,627	110,500	使用料及び 手数料 9,478 財産収入 803 繰入金 2,500 諸収入 53,921	292,011	1 報酬	35,684	1. 図書館費	265,629
								3 職員手当等	7,272	2. 歴史民俗資料館費	89,215
								4 共済費	13,366	3. 歴史博物館費	121,996
								7 報償費	1,583		
								8 旅費	9,707		
								10 需用費	96,660		
								11 役務費	12,253		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料	167,551	
								13 使用料及び賃借料	11,214	
								14 工事請負費	120,332	
								17 備品購入費	981	
								18 負担金、補助及び交付金	237	
4 人権教育推進費	1,623	3,127	△ 1,504	900	0	0	723	7 報償費	226	1. 人権教育推進費
								8 旅費	687	
								10 需用費	40	
								12 委託料	600	
								13 使用料及び賃借料	70	
計	1,400,913	1,486,979	△86,066	40,489	110,500	68,610	1,181,314			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総務費	358,094	375,687	△17,593	179	0	諸収入 221,391	136,524	1 報酬	2,046	1. 学校保健体育費
								3 職員手当等	377	(1) 学校保健管理指導費
								7 報償費	16,031	(2) 学校安全管理指導費
								8 旅費	23,796	(3) 学校体育指導費
								10 需用費	201	2. 学校給食振興費
								11 役務費	361	



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料	57,521	
								13 使用料及び賃借料	17,044	
								18 負担金、補助及び 交付金	240,717	
2 体育振興費	1,051	6,397	△ 5,346	0	0	0	1,051	18 負担金、補助及び 交付金	1,051	1. 学校体育推進事業費
計	359,145	382,084	△22,939	179	0	221,391	137,575			

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農林水産施設災害復旧費	5,749,128	10,845,104	△5,095,976	5,449,143	47,000	0	252,985	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	8,424 5,239 60,149 5,134 2,969 4,306 189,148 6,210 102,858 5,364,191 500	1. 公共事業 (1) 過年発生災害農業施設復旧費 (2) 現年発生災害農業施設復旧費 (3) 現年発生災害水産施設復旧費 (4) 過年発生災害林道復旧費 (5) 現年発生災害林道復旧費 (6) 現年発生災害治山施設復旧費	5,749,128 3,218,528 1,739,500 100,000 290,600 390,000 10,500
計	5,749,128	10,845,104	△5,095,976	5,449,143	47,000	0	252,985				
第2項 土木施設災害復旧費											
1 土木施設災害復旧費	22,379,670	8,541,670	13,838,000	14,454,220	7,873,200	0	52,250	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	86,044 51,616 29,398	1. 単独事業 (1) 現年発生災害土木施設復旧費 2. 公共事業	100,000 100,000 22,279,670

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	1,000	(1) 過年発生災害土木施設復旧費	19,636,000
								10 需用費	3,500	(2) 現年発生災害土木施設復旧費	2,630,000
								11 役務費	1,500	(3) 市町事業指導監督費	13,670
								12 委託料	556,112		
								13 使用料及び賃借料	11,500		
								14 工事請負費	21,527,000		
								16 公有財産購入費	56,000		
								21 補償、補填及び賠償金	56,000		
計	22,379,670	8,541,670	13,838,000	14,454,220	7,873,200	0	52,250				
第 3 項 公共施設災害復旧費											
1 公共施設災害復旧費	25,400	30,889	△ 5,489	0	25,400	0	0	12 委託料	1,435	1. 単独事業	25,400
								14 工事請負費	23,965	(1) 現年発生災害公共施設復旧費	10,000
										(2) 過年発生災害公園施設復旧費	5,400
										(3) 現年発生災害公園施設復旧費	10,000
計	25,400	30,889	△ 5,489	0	25,400	0	0				
第 4 項 教育施設災害復旧費											
1 教育施設災害復旧費	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	0	8 旅費	320	1. 単独事業	5,000
								12 委託料	600	(1) 現年発生災害教育施設復旧費	5,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 工事請負費	19,080	2. 公共事業 (1) 現年発生災害教育施設復旧費	15,000 15,000
計	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	0				

公 債 費

第12款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 元金	134,340,865	134,179,880	160,985	0	0	繰入金 16,625,960 諸収入 2,967,726	114,747,179	27 繰出金	134,340,865	1. 公債管理特別会計繰出金 134,340,865
2 利子	12,748,456	12,905,261	△ 156,805	0	0	財産収入 3,751 繰入金 1,574,040 諸収入 258,896	10,911,769	22 償還金、利子及び 割引料 27 繰出金	30,000 12,718,456	1. 一時借入金等利子 30,000 2. 公債管理特別会計繰出金 12,718,456
3 公債諸費	799,445	800,894	△ 1,449	0	0	繰入金 4,760	794,685	11 役務費 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	370,844 200 428,401	1. 県債取扱事務費 799,445
計	147,888,766	147,886,035	2,731	0	0	21,435,133	126,453,633			

諸 支 出 金



第13款 諸支出金

第1項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 地方消費税清算金	70,214,000	76,262,000	△6,048,000	0	0	0	70,214,000	22 償還金、利子及び割引料	70,214,000	1. 地方消費税清算金 70,214,000
計	70,214,000	76,262,000	△6,048,000	0	0	0	70,214,000			
第2項 個人県民税所得割交付金										
1 分離課税所得割交付金	249,000	258,000	△9,000	0	0	0	249,000	18 負担金、補助及び交付金	249,000	1. 分離課税所得割指定市交付金 249,000
計	249,000	258,000	△9,000	0	0	0	249,000			
第3項 利子割交付金										
1 利子割交付金	453,000	417,000	36,000	0	0	0	453,000	18 負担金、補助及び交付金	453,000	1. 利子割市町交付金 453,000
計	453,000	417,000	36,000	0	0	0	453,000			
第4項 配当割交付金										
1 配当割交付金	1,790,000	1,760,000	30,000	0	0	0	1,790,000	18 負担金、補助及び交付金	1,790,000	1. 配当割市町交付金 1,790,000
計	1,790,000	1,760,000	30,000	0	0	0	1,790,000			
第5項 株式等譲渡所得割交付金										
1 株式等譲渡所得割交付金	2,422,000	1,690,000	732,000	0	0	0	2,422,000	18 負担金、補助及び交付金	2,422,000	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 2,422,000
計	2,422,000	1,690,000	732,000	0	0	0	2,422,000			

第13款 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
第 6 項 法人事業税交付金											
1 法人事業税交付金	6,543,000	4,864,000	1,679,000	0	0	0	6,543,000	18 負担金、補助及び交付金	6,543,000	1. 法人事業税市町交付金	6,543,000
計	6,543,000	4,864,000	1,679,000	0	0	0	6,543,000				
第 7 項 地方消費税交付金											
1 地方消費税交付金	63,352,000	62,675,000	677,000	0	0	0	63,352,000	18 負担金、補助及び交付金	63,352,000	1. 地方消費税市町交付金	63,352,000
計	63,352,000	62,675,000	677,000	0	0	0	63,352,000				
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金											
1 ゴルフ場利用税交付金	503,000	485,806	17,194	0	0	0	503,000	18 負担金、補助及び交付金	503,000	1. ゴルフ場所在市町交付金	503,000
計	503,000	485,806	17,194	0	0	0	503,000				
第 9 項 自動車取得税交付金											
1 自動車取得税交付金	34	70	△ 36	0	0	0	34	18 負担金、補助及び交付金	34	1. 自動車取得税市町交付金	34
計	34	70	△ 36	0	0	0	34				
第 10 項 環境性能割交付金											
1 環境性能割交付金	1,522,000	1,386,000	136,000	0	0	0	1,522,000	18 負担金、補助及び交付金	1,522,000	1. 環境性能割市町交付金	1,522,000
計	1,522,000	1,386,000	136,000	0	0	0	1,522,000				
第 11 項 軽油引取税交付金											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 軽油引取税 交付金	5,362, 000	5,414, 973	△52,973	0	0	0	5,362, 000	18 負担金、補助及び 交付金	5,362, 000	1. 軽油引取税指定市交付金 5,362,000
計	5,362, 000	5,414, 973	△52,973	0	0	0	5,362, 000			
第12項 利子割精算金										
1 利子割精算 金	29	29	0	0	0	0	29	22 償還金、利子及び 割引料	29	1. 利子割精算金 29
計	29	29	0	0	0	0	29			

予 備 費

第14款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000			
計	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000			

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説	明
1 県税	340,294,048		
2 地方消費税清算金	125,099,000		
3 地方譲与税	52,022,602		
4 地方特例交付金	1,357,000		
5 地方交付税	185,006,000		
6 交通安全対策特別交付金	500,000		
7 分担金及び負担金	1,282,137	農林水産業費分担金	439,626
		民生費負担金	4,000
		農林水産業費負担金	228,557
		土木費負担金	609,954
8 使用料及び手数料	1,243,806	総務使用料	2,938
		農林水産使用料	250
		土木使用料	1,238,869
		総務手数料	290
		民生手数料	113
		衛生手数料	46
		土木手数料	1,300
9 国庫支出金	3,000	民生費国庫負担金	3,000

款	一般財源充当額	説明
10 財産収入	407,729	財産貸付収入 232,739 利子及び配当金 41,690 公有財産売払収入 133,300
12 繰入金	18,213,840	特別会計繰入金 213,840 基金繰入金 18,000,000
13 繰越金	1	
14 諸収入	4,657,215	延滞金 185,796 加算金 66,609 過料等 9,857 県預金利子 1,801 貸付金元利収入 89 宝くじ収入 3,435,268 利子割精算金収入 1 違約金及び延納利息 99 雑入 957,695
15 県債	24,895,000	臨時財政対策債 24,895,000
計	754,981,378	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	3	-	42,852	17,873 (3.25)	3,214	-	63,939	8,658	72,597	
	議 員	64	695,278	-	273,038 (3.25)	-	-	968,316	88,090	1,056,406	
	その他	69	122,532	18,840	7,859 (3.25)	1,413	100	150,744	5,102	155,846	
	計	136	817,810	61,692	298,770	4,627	100	1,182,999	101,850	1,284,849	
前年度	長 等	3	-	41,698	18,423 (3.35)	3,128	-	63,249	8,659	71,908	
	議 員	64	695,278	-	281,439 (3.35)	-	-	976,717	89,042	1,065,759	
	その他	69	122,576	18,843	8,309 (3.35)	1,414	100	151,242	5,062	156,304	
	計	136	817,854	60,541	308,171	4,542	100	1,191,208	102,763	1,293,971	



区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
比 較	長 等	0	-	1,154	△ 550 (△0.10)	86	-	690	△ 1	689	
	議 員	0	0	-	△ 8,401 (△0.10)	-	-	△ 8,401	△ 952	△ 9,353	
	その他	0	△ 44	△ 3	△ 450 (△0.10)	△ 1	0	△ 498	40	△ 458	
	計	0	△ 44	1,151	△ 9,401	85	0	△ 8,209	△ 913	△ 9,122	

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( 3,265 ) 25,672	7,346,478	106,470,789	86,788,929	200,606,196	37,310,461	237,916,657	
前年度	( 3,215 ) 25,533	7,155,189	105,908,341	88,266,063	201,329,593	37,901,698	239,231,291	
比較	( 50 ) 139	191,289	562,448	△ 1,477,134	△ 723,397	△ 591,237	△ 1,314,634	

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,543,023	2,565,835	△ 22,812	住居手当	1,927,955	1,824,557	103,398
地域手当	4,522,853	4,503,341	19,512	義務教育等教員特別手当	865,963	865,618	345
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	43,680,256	45,227,883	△ 1,547,627	退職手当	19,864,034	19,840,825	23,209
通勤手当	3,775,524	3,702,973	72,551	災害派遣手当	4,348	17,389	△ 13,041
単身赴任手当	144,648	146,280	△ 1,632				
時間外勤務手当	4,013,105	4,151,269	△ 138,164				
初任給調整手当	119,323	121,590	△ 2,267				
特殊勤務手当	1,470,755	1,458,820	11,935				
宿日直手当	685,863	688,030	△ 2,167				
休日勤務手当	1,215,580	1,181,973	33,607				
夜間勤務手当	442,420	442,979	△ 559				
特地勤務手当	3,526	3,720	△ 194				
へき地手当	22,766	22,051	715				
産業教育手当	79,855	78,630	1,225				
定時制通信教育手当	50,622	61,626	△ 11,004				
管理職手当	1,324,631	1,330,140	△ 5,509				
管理職員特別勤務手当	31,879	30,534	1,345				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 670 ) 25,672	-	106,470,789	85,462,946	191,933,735	35,504,920	227,438,655	
前 年 度	( 668 ) 25,533	-	105,908,341	86,930,259	192,838,600	36,058,718	228,897,318	
比 較	( 2 ) 139	-	562,448	△ 1,467,313	△ 904,865	△ 553,798	△ 1,458,663	

備 考 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,543,023	2,565,835	△ 22,812	住居手当	1,927,955	1,824,557	103,398
地域手当	4,522,853	4,503,341	19,512	義務教育等教員特別手当	865,963	865,618	345
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	42,354,273	43,892,079	△ 1,537,806	退職手当	19,864,034	19,840,825	23,209
通勤手当	3,775,524	3,702,973	72,551	災害派遣手当	4,348	17,389	△ 13,041
単身赴任手当	144,648	146,280	△ 1,632				
時間外勤務手当	4,013,105	4,151,269	△ 138,164				
初任給調整手当	119,323	121,590	△ 2,267				
特殊勤務手当	1,470,755	1,458,820	11,935				
宿日直手当	685,863	688,030	△ 2,167				
休日勤務手当	1,215,580	1,181,973	33,607				
夜間勤務手当	442,420	442,979	△ 559				
特地勤務手当	3,526	3,720	△ 194				
へき地手当	22,766	22,051	715				
産業教育手当	79,855	78,630	1,225				
定時制通信教育手当	50,622	61,626	△ 11,004				
管理職手当	1,324,631	1,330,140	△ 5,509				
管理職員特別勤務手当	31,879	30,534	1,345				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,595	7,346,478	-	1,325,983	8,672,461	1,805,541	10,478,002	
前 年 度	2,547	7,155,189	-	1,335,804	8,490,993	1,842,980	10,333,973	
比 較	48	191,289	-△	9,821	181,468	△ 37,439	144,029	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	562,448	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	1,506,631		
		3 その他の増減分	△944,183	新陳代謝等に係る減少分 △1,624,868 欠員補充及び定数増減分 680,685	採用・退職の状況 3年度退職者数（見込） 1,653人 4年度採用等数（見込） 1,792人
職員手当	△1,467,313	1 地域手当の増減分	19,512	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 19,512	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	△1,537,806	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △1,537,806	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 特殊勤務手当の増減分	11,935		
		4 退職手当の増減分	23,209	対象人員 本年度 1,662人 前年度 1,593人	
		5 その他の増減分	15,837	扶養手当 △22,812 通勤手当 72,551 時間外勤務手当 △138,164 夜間勤務手当 △559 管理職手当 △5,509 住居手当 103,398	

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
				その他 6,932	
備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。					



## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
4年4月1日 現在	平均給料月額	332,909	371,367	459,919	323,584	306,552	372,623	353,284	336,934
	平均給与月額	381,686	426,554	797,304	381,724	343,971	424,868	395,072	379,305
	平均年齢(歳)	44.6	45.1	44.0	42.7	38.7	45.0	41.9	39.2
3年4月1日 現在	平均給料月額	335,705	370,033	452,953	320,422	318,262	374,857	355,902	336,428
	平均給与月額	384,683	423,684	766,837	371,453	357,422	427,497	397,469	378,418
	平均年齢(歳)	44.5	45.4	44.0	41.4	40.3	44.9	42.8	39.2

備考 行政職には、特定任期付職員を含む。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高 校 卒		155,100	155,900	-	156,500	171,100	166,300	166,300	180,300
大 学 卒		188,800	205,600	274,600	194,800	218,200	210,900	210,900	-

(国の制度)

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高 校 卒		150,600	150,800	-	151,000	165,300	-	-	173,400
大 学 卒		182,200	198,200	249,800	188,400	212,600	-	-	211,400

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校 等教育職		小学校及び中 学校等教育職		公 安 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
4 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	0.6
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	0.8
	7 級	13	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235	4.6
	6 級	58	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	4.9
	5 級	222	3.9	5	1.8	-	-	6	3.3	-	-	-	-	-	-	818	15.9
	4 級	670	11.7	55	19.9	7	43.7	15	8.2	11	11.8	98	2.0	459	4.9	1,652	32.1
	3 級	2,371	41.4	136	49.3	3	18.8	61	33.5	18	19.4	138	2.8	495	5.3	(6) 1,020	(100.0) 19.8
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	2.0	62	0.7	-	-
	2 級	(141) 1,043	(100.0) 18.3	(17) 77	(100.0) 27.9	1	6.3	(7) 40	(100.0) 22.0	(14) 17	(100.0) 18.3	(195) 4,231	(98.5) 87.2	(287) 8,207	(100.0) 87.4	702	13.6
	1 級	1,347	23.5	3	1.1	5	31.2	60	33.0	47	50.5	(3) 292	(1.5) 6.0	159	1.7	395	7.7
	計	(141) 5,724	(100.0) 100.0	(17) 276	(100.0) 100.0			(7) 16	(100.0) 100.0	(14) 182	(100.0) 100.0	(198) 4,854	(100.0) 100.0	(287) 9,382	(100.0) 100.0	(6) 5,145	(100.0) 100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		高 等 学 校 等 教 育 職		小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職		公 安 職				
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比			
3 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	0.6	
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	0.8	
	7 級	13	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235	4.6	
	6 級	58	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	253	4.9	
	5 級	217	3.8	5	1.8	-	-	6	3.2	-	-	-	-	-	-	-	818	15.9	
	4 級	655	11.5	52	19.0	8	44.4	15	8.1	10	11.9	99	2.0	470	5.1	(21)	(72.4)	1,652	32.1
	3 級	2,530	44.5	137	50.0	2	11.2	66	35.5	26	31.0	143	2.9	502	5.4	(7)	(24.1)	1,020	19.8
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	2.0	64	0.7	-	-	-	-
	2 級	(182)	(100.0)	(16)	(100.0)	-	-	(6)	(100.0)	(13)	(100.0)	(163)	(98.8)	(257)	(100.0)	(1)	(3.5)	919	16.2
	1 級	1,297	22.8	3	1.1	8	44.4	64	34.4	35	41.6	(2)	(1.2)	143	1.5	395	7.7	702	13.6
計	(182)	(100.0)	(16)	(100.0)	-	-	(6)	(100.0)	(13)	(100.0)	(165)	(100.0)	(257)	(100.0)	(29)	(100.0)	5,689	100.0	
					18	100.0	186	100.0	84	100.0	4,872	100.0	9,265	100.0	5,145	100.0			

備 考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。  
行政職には、特定任期付職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級
行 政 職	-	-	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	-	主 任	主 事
研 究 職	-	-	-	-	セ ン タ ー 長	総 括 研 究 員	主 任 研 究 員	-	研 究 員	技 師
医 療 職 (一)	-	-	-	-	-	局 医 長 監	所 医 長 監	-	課 主 長 査	技 師
医 療 職 (二)	-	-	-	-	所 長	次 課 長	係 主 長 査	-	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	-	-	-	課 長	係 主 長 査	-	主 任	技 師
高 等 学 校 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
公 安 職	部 長	部 課 長	課 次 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	係 主 長 巡 査 長	主 査 任 長	-	巡 査 長 査	巡 査

備 考 3年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			一般行政職関係	警察職	小・中学校教育職	高等学校教育職	
本 年 度	職 員 数 (A)	25,672	6,291	5,145	9,382	4,854	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	453	114	207	93	39	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	217	72	26	83	36
		2号給	226	36	177	10	3
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	10	6	4	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		1.8	1.8	4.0	1.0	0.8	
前 年 度	職 員 数 (A)	25,533	6,251	5,145	9,265	4,872	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	481	133	200	97	51	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	234	88	13	89	44
		2号給	237	39	183	8	7
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	10	6	4	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		1.9	2.1	3.9	1.0	1.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	1.975	1.975	0.35	4.30		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.05	2.05	0.35	4.45		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(—)	(2.25)	有	勤勉手当基礎額＝棒給の月額＋地域手当＋加算額
	2.15	2.15	—	4.30		

備 考 ( ) 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市等	広島県内その他	東京都	大阪府	県外その他	(医師)
支給率	6.2	3.2	18.7	14.7	10.7	16
支給対象職員数(人)	7,606	18,018	27	3	2	16
国の指定基準に基づく支給率	10(広島市)	0	20	16	12	16

備考 広島市等とは、広島市、府中町を示し、県外その他とは、東京都立川市、福岡県福岡市を示すものである。

府中町における国の指定基準に基づく支給率は6%、三原市、東広島市、廿日市市、海田町、坂町における国の指定基準に基づく支給率は3%である。

福岡県福岡市における支給率は8.7%、国の指定基準に基づく支給率は10%である。

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	職 種 別 内 訳							
		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給料総額に対する比率	1.1	0.3	0.0	0.0	1.5	0.5	1.1	1.0	2.0
支給対象職員の比率 (4年4月1日現在)	40.1	11.9	4.8	0.0	30.2	41.1	41.4	36.7	79.3
代表的な特殊勤務手当の名称	職業訓練事業従事職員の特殊勤務手当 農業者研修教育業務従事職員の特殊勤務手当 税務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当 教員特殊業務従事職員の特殊勤務手当								



ケ その他の手当					
区分	国の制度との異同	差異の内容	区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	行政職給料表5級以上であるもの(以下「特定管理職員」という。)には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	宿日直手当	同じ	
			休日勤務手当	異なる	時間外勤務手当に同じ
			夜間勤務手当	〃	時間外勤務手当に同じ
通勤手当	〃	(県) (国) [交通機関] 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	特地勤務手当	〃	[級別区分による支給割合] (県) 1級地2/100 2級地4/100 3級地 6/100 (国) 1級地4/100 2級地8/100 3級地12/100
単身赴任手当	同じ		へき地手当	国は該当なし	
時間外勤務手当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週	産業教育手当	〃	
			定時制通信教育手当	〃	
			管理職手当	同じ	
			管理職員特別勤務手当	異なる	[管理職区分による支給額] (県) 3種8,000円 4種6,000円 5種4,000円 (国) 3種8,500円 4種7,000円 5種6,000円
初任給調整手当	〃	獣医師に対する手当 (県) (国) 有 無 最高 30,000円 (大学卒業の日の属する月の翌月から15年間)	住居手当	〃	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。
			義務教育等教員特別手当	国は該当なし	
			災害派遣手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
1 令和4年度における地方債の共同発行によって生じる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	元金1,150,000,000千円及びこれに対する利子相当額			令和4年度～令和14年度					
2 地方事務所整備事業	91,000			5	91,000	0	81,900	0	9,100
3 県庁舎整備推進事業（県庁舎設備改修事業）	264,000			5	264,000	0	237,600	0	26,400
4 自動車税及び個人事業税納税通知書作成等業務委託事業	63,255			4～7	63,255	0	0	0	63,255
5 広島県人口移動統計調査委託事業	7,884			5～6	7,884	0	0	0	7,884
6 広島県鉱工業生産動態統計調査	3,613			5～6	3,613	0	0	0	3,613
7 地域文化拠点強化事業	14,626			5	14,626	0	0	0	14,626
8 縮景園・美術館管理運営費	413,299			5	413,299	0	371,900	0	41,399
9 広島県立もみのき森林公園管理委託事業	237,555			4～20	237,555	0	0	38,625	198,930
10 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	440,000			5～6	440,000	0	0	440,000	0
11 生活排水処理対策推進事業	14,587			8～44	14,587	0	0	0	14,587
12 私学振興資金の融資に対する利子補給 (年1.0%以内)	23,171			5～13	23,171	0	0	0	23,171

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
13 広島県医師育成奨学金事業	288,000			5～10	288,000	0	0	0	288,000
14 女性活躍促進・仕事と家庭の充実 応援事業	13,619			5	13,619	0	0	0	13,619
15 離転職者委託訓練事業	88,088			5	88,088	88,088	0	0	0
16 障害者就職支援事業	194			5	194	194	0	0	0
17 奨学金返済支援事業	30,960			5～6	30,960	0	0	0	30,960
18 ひろしまの食の魅力向上事業	24,000			5～6	24,000	0	0	0	24,000
19 新事業展開等支援事業	15,000			5	15,000	0	0	0	15,000
20 広島県信用保証協会の損失補償	297,000			4.4.1～ 20.7.31	297,000	0	0	0	297,000
21 広島県信用保証協会の無担保スピー ード保証融資に対する損失補償	66,000			4.4.1～ 15.7.31	66,000	0	0	0	66,000
22 広島県中小企業共済協同組合に対 する共済金の貸付	300,000			4	300,000	0	0	0	300,000
23 健康・医療関連産業創出支援事業	40,000			5	40,000	0	0	0	40,000
24 環境・エネルギー産業集積促進事 業	67,500			5～6	67,500	0	0	0	67,500
25 イノベーション人材等育成・確保 支援事業	97,100			5～9	97,100	0	0	0	97,100
26 広島県立産業技術交流センター等 大規模修繕事業	129,400			5	129,400	0	129,300	0	100
27 企業立地促進対策事業	2,902,692			5～7	2,902,692	0	0	0	2,902,692
28 おもてなしトイレ整備事業	60,200			5	60,200	0	54,100	0	6,100
29 ひろしま型スマート農業推進事業	60,000			5	60,000	0	0	0	60,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
30 農業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	34,655			5～22	34,655	0	0	0	34,655
31 農業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.517%以内)	13,119			5～14	13,119	0	0	0	13,119
32 漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	116,603			5～25	116,603	0	0	0	116,603
33 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	4,361			5～15	4,361	0	0	0	4,361
34 リース漁船等導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	19,840			5～25	19,840	0	0	0	19,840
35 水産業スマート化推進事業	1,500			5	1,500	0	0	0	1,500
36 鍋石外7地区圃場整備事業	1,093,600			5	1,093,600	620,500	212,900	209,860	50,340
37 備北南部2期地区広域営農団地農道整備事業	53,000			5	53,000	26,500	19,000	5,300	2,200
38 安芸灘3期地区基幹農道整備事業	330,000			5	330,000	165,000	44,500	115,500	5,000
39 農地海岸維持管理業務委託事業	600			4～5	600	0	0	0	600
40 川原山池外11地区溜池等整備事業	705,000			5～6	705,000	522,750	129,000	38,550	14,700

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
41 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	2,627			5～34	2,627	0	0	0	2,627
42 井西谷外2工区育成林整備事業	70,000			5	70,000	35,000	31,500	0	3,500
43 明谷外7工区森林居住環境整備事業	250,000			5	250,000	147,000	88,200	5,000	9,800
44 姥ヶ迫外22地区山地治山事業	99,200			5	99,200	49,600	44,600	0	5,000
45 恵原山外33地区治山激甚災害対策特別緊急事業	213,050			5	213,050	117,177	86,200	0	9,673
46 漁港維持管理業務委託事業	4,400			4～5	4,400	0	0	0	4,400
47 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	830,000			5～8	830,000	0	0	0	830,000
48 建設技術者等雇用助成事業	11,100			5	11,100	0	0	0	11,100
49 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	15,867,840			4～24					
50 一般国道487号道路災害防除事業	420,000			5	420,000	231,000	170,100	0	18,900
51 一般国道184号道路改良事業	100,000			5	100,000	55,000	40,500	0	4,500
52 一般国道317号道路改良事業	110,000			5	110,000	49,500	54,400	0	6,100
53 主要地方道吉田豊栄線道路改良事業	1,500,000			5	1,500,000	825,000	607,500	0	67,500
54 主要地方道鞆松永線道路改良事業	600,000			5	600,000	330,000	243,000	0	27,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
55 主要地方道福山沼隈線道路改良事業	2,900,000			5~7	2,900,000	1,595,000	1,174,400	0	130,600
56 一般県道三次江津線道路改良事業	400,000			5	400,000	220,000	162,000	0	18,000
57 一般県道広島海田線道路改良事業	700,000			5	700,000	315,000	346,500	0	38,500
58 一般県道加茂福山線道路改良事業	150,000			5	150,000	82,500	60,700	0	6,800
59 道路事業（単独）	1,700,000			5	1,700,000	0	1,377,000	170,000	153,000
60 道路巡視業務委託事業	660,000			4~6	660,000	0	0	0	660,000
61 道路維持管理業務委託事業	1,080,000			5~6	1,080,000	0	0	0	1,080,000
62 一級河川福川河川改修費	1,150,000			5~6	1,150,000	575,000	517,500	0	57,500
63 一級河川有地川河川改修費	30,000			5	30,000	15,000	13,500	0	1,500
64 二級河川堺川河川改修費	280,000			5	280,000	140,000	126,000	0	14,000
65 二級河川沼田川河川改修費	50,000			5	50,000	25,000	22,500	0	2,500
66 二級河川岡ノ下川河川改修費	60,000			5	60,000	30,000	27,000	0	3,000
67 二級河川手城川河川改修費	440,000			5	440,000	220,000	198,000	0	22,000
68 二級河川大河原川河川改修費	100,000			5	100,000	50,000	45,000	0	5,000
69 一級河川京橋川高潮対策事業	100,000			5	100,000	50,000	45,000	0	5,000
70 一級河川猿猴川高潮対策事業	100,000			5	100,000	50,000	45,000	0	5,000
71 二級河川藤井川高潮対策事業	100,000			5	100,000	50,000	45,000	0	5,000
72 二級河川三津大川河川災害関連事業	200,000			5	200,000	100,000	90,000	0	10,000
73 魚切ダム堰堤改良事業	130,000			5	130,000	36,972	49,900	37,570	5,558
74 梶毛ダム堰堤改良事業	100,000			5	100,000	40,000	54,000	0	6,000
75 椋梨ダム堰堤改良事業	80,000			5	80,000	12,000	16,200	50,000	1,800
76 山田川ダム堰堤改良事業	100,000			5	100,000	32,900	52,900	2,000	12,200

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
77 河川事業（単独）	500,000			5	500,000	0	450,000	0	50,000
78 河道浚渫事業	400,000			5	400,000	0	400,000	0	0
79 護岸等修繕事業	170,000			5	170,000	0	0	0	170,000
80 河川維持管理業務委託事業	143,000			5～6	143,000	0	0	0	143,000
81 東山本川通常砂防事業	100,000			5	100,000	50,000	45,000	0	5,000
82 砂防激甚災害対策特別事業	5,800,000			5	5,800,000	3,190,000	2,349,000	0	261,000
83 砂防事業（単独）	250,000			5	250,000	0	250,000	0	0
84 砂防維持管理業務委託事業	9,000			5～6	9,000	0	0	0	9,000
85 海岸維持管理業務委託事業	20,000			5	20,000	0	0	0	20,000
86 国際拠点港湾広島港修築事業	4,209,000			5～7	4,209,000	1,950,000	1,075,100	1,053,333	130,567
87 重要港湾福山港修築事業	208,000			5	208,000	80,000	70,200	50,000	7,800
88 厳島港地方港湾修築事業	150,000			5	150,000	0	75,000	50,000	25,000
89 国際拠点港湾広島港環境整備事業	200,000			5	200,000	0	0	200,000	0
90 重要港湾尾道糸崎港環境整備事業	100,000			5	100,000	0	0	100,000	0
91 厳島港港整備交付金	208,000			5	208,000	80,000	70,200	50,000	7,800
92 大竹港港整備交付金	625,000			5	625,000	240,000	211,500	150,000	23,500
93 大西港港整備交付金	208,000			5	208,000	80,000	70,200	50,000	7,800
94 忠海港港整備交付金	104,000			5	104,000	40,000	35,100	25,000	3,900
95 港湾事業（単独）	390,000			5	390,000	0	186,800	119,600	83,600
96 港湾維持管理業務委託事業	111,000			4～5	111,000	0	0	0	111,000
97 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	1,500,000			5～8	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
98 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	1,500,000			4～8					
99 栗柄広谷線街路事業	200,000			5	200,000	110,000	69,000	13,333	7,667
100 街路事業（単独）	200,000			5	200,000	0	162,000	20,000	18,000
101 広島県立みよし公園設備改修事業	52,500			5	52,500	25,000	24,700	0	2,800
102 広島県立びんご運動公園設備改修事業	210,000			5	210,000	100,000	99,000	0	11,000
103 公園事業（単独）	31,500			5	31,500	0	22,300	0	9,200
104 建築基準法等施行費	6,586			5	6,586	0	0	6,586	0
105 土木施設災害復旧事業	2,000,000			5	2,000,000	1,334,000	599,400	0	66,600
106 県立学校施設整備事業	1,417,025			5	1,417,025	0	1,257,500	0	159,525
107 県立特別支援学校通学対策事業	4,070,750			4～9	4,070,750	0	0	0	4,070,750
108 歴史博物館運営費	127,600			5	127,600	0	114,800	0	12,800
109 監査充実強化事業	30,920			5～6	30,920	0	0	0	30,920



(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 地方債の共同発行によって生じる 連帯債務（共同発行市場公募地方 債）	元金及びこれに 対する利子相当 額 平成24年度 1,455,000,000 平成25年度 1,457,000,000 平成26年度 1,414,000,000 平成27年度 1,421,000,000 平成28年度 1,204,000,000 平成29年度 1,206,000,000 平成30年度 1,207,000,000 令和元年度 1,237,000,000 令和 2年度 1,206,000,000	平成24年度～ 令和 3年度		令和 4年度～ 令和13年度					

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和 3年度 1,325,000,000									
2 防災ヘリコプター運航管理事業	令和 3年度 18,544			4～5	18,544	0	0	0		18,544
3 文書管理システム更新事業	令和元年度 187,440	元～3	53,108	4～7	134,332	0	0	0		134,332
4 電子申請推進事業	平成30年度 32,392	元～3	19,412	4～5	12,980	0	0	0		12,980
5 公共施設予約システム運営事業	平成30年度 4,473	元～3	2,681	4～5	1,792	0	0	0		1,792
6 行政LAN・WAN運営事業	平成30年度 68,050	元～3	40,830	4～5	27,220	0	0	0		27,220
7 税務システム効率化事業	平成29年度 1,819,776	30～3	1,483,507	4～6	336,269	0	0	0		336,269
	平成30年度 337,213	元～3	202,263	4～5	134,950	0	0	0		134,950
8 広島県立広島国際協力センター管理委託事業	平成30年度 833,727	30～3	499,965	4～5	333,762	0	0	3,302		330,460
9 サッカースタジアム等整備事業	令和 3年度 1,802,549			4～6	1,802,549	0	0	1,802,549		0
10 広島県立総合体育館管理委託事業	平成30年度 828,379	30～3	496,797	4～5	331,582	0	0	28,894		302,688
11 広島県総合グランド管理委託事業	令和 2年度 487,405	2～3	97,481	4～7	389,924	0	0	22,000		367,924

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
12 広島県民文化センターふくやま管理委託事業	令和 2年度 294,880	2～3	58,976	4～7	235,904	0	0	0	235,904
13 広島県立美術館・広島県縮景園管理委託事業	令和 3年度 1,337,050	3		4～8	1,337,050	0	0	311,675	1,025,375
14 県有施設太陽光発電導入事業	平成26年度 99,450	27～3	34,804	4～16	64,646	0	0	64,646	0
15 広島県立県民の森管理委託事業	令和 2年度 57,555	2～3	11,511	4～7	46,044	0	0	0	46,044
16 広島県立もみのき森林公園管理委託事業	令和 2年度 44,091	2～3	14,697	4～5	29,394	0	0	0	29,394
17 野呂山公園施設管理委託事業	平成30年度 24,404	30～3	14,632	4～5	9,772	0	0	0	9,772
18 帝釈公園施設管理委託事業	平成30年度 10,753	30～3	6,447	4～5	4,306	0	0	0	4,306
19 広島県立中央森林公園管理委託事業（公園センター等地区）	平成30年度 267,602	30～3	160,430	4～5	107,172	0	0	0	107,172
20 広島県立中央森林公園管理委託事業（フォレストヒルズガーデン地区）	平成30年度 244,267	30～3	146,437	4～5	97,830	0	0	0	97,830
21 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	令和 3年度 440,000			4～5	440,000	0	0	440,000	0
22 生活排水処理対策推進事業	平成14年度 54,010	20～3	27,412	4～14	26,598	0	0	0	26,598

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成15年度 74,624	21～3	34,861	4～15	39,763	0	0	0	39,763
	平成16年度 58,754	22～3	24,576	4～16	34,178	0	0	0	34,178
	平成17年度 38,414	23～3	14,578	4～17	23,836	0	0	0	23,836
	平成18年度 41,559	24～3	14,191	4～18	27,368	0	0	0	27,368
	平成19年度 35,317	25～3	10,745	4～19	24,572	0	0	0	24,572
	平成20年度 26,751	26～3	7,159	4～20	19,592	0	0	0	19,592
	平成21年度 27,601	27～3	6,395	4～21	21,206	0	0	0	21,206
	平成22年度 32,521	28～3	6,397	4～22	26,124	0	0	0	26,124
	平成23年度 28,531	29～3	4,627	4～23	23,904	0	0	0	23,904
	平成24年度 29,370	30～3	3,775	4～24	25,595	0	0	0	25,595
	平成25年度 27,414	元～3	2,616	4～25	24,798	0	0	0	24,798
	平成26年度 25,071	30～3	2,917	4～26	22,154	0	0	0	22,154

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成27年度 21,404	元～3	1,209	4～37	20,195	0	0	0	20,195
	平成28年度 20,935	2～3	859	4～38	20,076	0	0	0	20,076
	平成29年度 19,507	3	481	4～39	19,026	0	0	0	19,026
	平成30年度 19,565			4～40	19,565	0	0	0	19,565
	令和元年度 19,436			5～41	19,436	0	0	0	19,436
	令和 2年度 17,966			6～42	17,966	0	0	0	17,966
	令和 3年度 15,628			7～43	15,628	0	0	0	15,628
23 私学振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.0%以内)	平成26年度 43,127	27～3	38,479	4～5	4,648	0	0	0	4,648
	平成27年度 2,727	28～3	2,230	4～5	497	0	0	0	497
	平成28年度 14,134	29～3	9,796	4～6	4,338	0	0	0	4,338
	平成30年度 64,040	元～3	26,391	4～9	37,649	0	0	0	37,649
	令和元年度 12,804	2～3	4,032	4～10	8,772	0	0	0	8,772

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 2年度 14,242	3	2,077	4～11	12,165	0	0	0	12,165
	令和 3年度 2,332			4～12	2,332	0	0	0	2,332
24 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給（年0.75%）	平成30年度 3,122	元～3	1,297	4～8	1,825	0	0	0	1,825
25 令和3年8月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給（年0.75%）	令和 3年度 1,142			4～12	1,142	0	0	0	1,142
26 東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	令和 3年度 1,583,039	3		4～5	1,583,039	314,340	1,141,700	126,999	0
27 広島県立障害者リハビリテーションセンター管理委託事業	平成27年度 1,623,868	27～3	973,732	4～7	650,136	0	0	0	650,136
28 広島県立視覚障害者情報センター管理委託事業	令和 2年度 176,675	2～3	34,273	4～7	142,402	59,604	0	0	82,798
29 広島県聴覚障害者センター管理委託事業	令和 2年度 129,420	2～3	25,884	4～7	103,536	44,560	0	6,668	52,308
30 県立医療型障害児入所施設整備事業	令和 2年度 4,971,454	3	1,882,413	4～5	3,089,041	0	2,780,100	308,941	0

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
31 平成26年8月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	平成26年度 16,746	30～3	13,158	4～6	3,588	0	0	0	3,588
32 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	平成30年度 22,967			4～10	22,967	0	0	0	22,967
33 令和3年8月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	令和3年度 260			7～13	260	0	0	0	260
34 広島県健康福祉センター管理委託事業	令和2年度 136,615	2～3	27,323	4～7	109,292	0	0	0	109,292
35 広島県動物愛護センター整備事業	令和2年度 1,399,410	2～3		4～19	1,399,410	0	0	0	1,399,410
36 広島県医師育成奨学金事業	平成29年度 288,000	29～3	192,000	4～5	96,000	0	0	0	96,000
	平成30年度 288,000	30～3	144,000	4～6	144,000	0	0	0	144,000
	令和元年度 288,000	元～3	96,000	4～7	192,000	0	0	0	192,000
	令和2年度 288,000	2～3	48,000	4～8	240,000	0	0	0	240,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 3年度 288,000	3		4～9	288,000	0	0	0	288,000
37 広島県立広島がん高精度放射線治療センター管理委託事業	平成30年度 37,342	30～3	22,378	4～5	14,964	0	0	0	14,964
38 離転職者委託訓練事業	令和 2年度 291,647	3	235,162	4～5	56,485	56,485	0	0	0
	令和 3年度 269,071			4～6	269,071	269,071	0	0	0
39 奨学金返済支援事業	令和 3年度 25,800			4～5	25,800	0	0	0	25,800
40 ひろしまの食の魅力向上事業	令和 3年度 9,600			4～5	9,600	0	0	0	9,600
41 広島ブランドショップ運営事業	令和 3年度 841,909			4～8	841,909	0	0	298,294	543,615
42 広島県信用保証協会の損失補償	平成23年度 235,000	23～3	105,809	4. 4. 1～ 4. 7. 31	129,191	0	0	0	129,191
	平成24年度 171,000	24～3	33,079	4. 4. 1～ 5. 7. 31	137,921	0	0	0	137,921
	平成25年度 204,000	25～3	48,050	4. 4. 1～ 6. 7. 31	155,950	0	0	0	155,950
	平成26年度 204,000	26～3	45,808	4. 4. 1～ 7. 7. 31	158,192	0	0	0	158,192
	平成27年度 219,000	27～3	42,121	4. 4. 1～ 8. 7. 31	176,879	0	0	0	176,879



事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成28年度 219,000	28～3	38,378	4.4.1～ 14.7.31	180,622	0	0	0	180,622
	平成29年度 214,000	29～3	33,833	4.4.1～ 15.7.31	180,167	0	0	0	180,167
	平成30年度 377,000	30～3	76,469	4.4.1～ 16.7.31	300,531	0	0	0	300,531
	令和元年度 182,000	元～3	23,887	4.4.1～ 17.7.31	158,113	0	0	0	158,113
	令和 2年度 12,739,000	2～3	104,493	4.4.1～ 18.7.31	12,634,507	0	0	0	12,634,507
	令和 3年度 1,400,000	3		4.4.1～ 19.7.31	1,400,000	0	0	0	1,400,000
43 広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	平成24年度 237,000	24～3	36,207	4.4.1～ 4.7.31	200,793	0	0	0	200,793
	平成25年度 245,000	25～3	28,919	4.4.1～ 5.7.31	216,081	0	0	0	216,081
	平成26年度 246,000	26～3	16,643	4.4.1～ 6.7.31	229,357	0	0	0	229,357
	平成27年度 245,000	27～3	11,093	4.4.1～ 7.7.31	233,907	0	0	0	233,907
	平成28年度 241,000	28～3	6,566	4.4.1～ 8.7.31	234,434	0	0	0	234,434
	平成29年度 241,000	29～3	17,072	4.4.1～ 9.7.31	223,928	0	0	0	223,928

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成30年度 242,000	30～3	587	4. 4. 1～ 10. 7. 31	241,413	0	0	0	241,413
	令和元年度 242,000	元～3		4. 4. 1～ 11. 7. 31	242,000	0	0	0	242,000
	令和 2年度 82,000	2～3		4. 4. 1～ 13. 7. 31	82,000	0	0	0	82,000
	令和 3年度 82,000	3		4. 4. 1～ 14. 7. 31	82,000	0	0	0	82,000
44 財団法人ひろしま産業振興機構の 損失補償	平成22年度 40,000	22～3		4					
45 公益財団法人ひろしま産業振興機 構の損失補償	平成23年度 40,000	23～3	2,889	4～5	37,111	0	0	0	37,111
	平成24年度 40,000	24～3		4～6					
	平成25年度 40,000	25～3		4～7					
	平成26年度 40,000	26～3		4～8					
46 新型コロナウイルス感染症対応資 金の融資に対する利子補給 (年1.2%以内)	令和 2年度 15,837,308	3	4,847,026	4～6	10,990,282	0	0	10,990,282	0
	令和 3年度 1,271,771			4～6	1,271,771	0	0	1,271,771	0
47 イノベーション人材等育成・確保 支援事業	平成30年度 134,200	元～3	128,200	4～5	6,000	0	0	0	6,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和元年度 102,300	2～3	88,300	4～6	14,000	0	0	0	14,000
	令和 2年度 123,900	3	81,200	4～7	42,700	0	0	0	42,700
	令和 3年度 94,300			4～8	94,300	0	0	0	94,300
48 広島県立産業技術交流センター等 管理委託事業	令和 3年度 443,525			4～8	443,525	0	0	0	443,525
49 企業立地促進対策事業	平成30年度 635,287	元～3	484,087	4～6	151,200	0	0	0	151,200
	令和元年度 7,448,747	2～3	4,048,747	4～5	3,400,000	0	0	0	3,400,000
	令和 2年度 1,228,540	3	246,208	4～10	982,332	0	0	0	982,332
	令和 3年度 6,091,405			4～7	6,091,405	0	0	0	6,091,405
50 農業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.85%以内)	平成20年度 93,613	21～3	105,347	4～21	654,084	0	0	0	654,084
	平成21年度 54,688								
	平成22年度 40,855								
	平成23年度 42,415								

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成24年度 31,385								
	平成25年度 32,110								
	平成26年度 19,975								
	平成27年度 17,181								
	平成28年度 13,889								
	平成29年度 22,665								
	平成30年度 111,064								
	令和元年度 40,311								
	令和 2年度 67,707								
	令和 3年度 171,573								
51 農業振興資金の融資に対する利子 補給 (年3.2%以内)	平成10年度 501,797 平成11年度 420,354	11～3	1,088,910	4～20	2,098,086	0	0	0	2,098,086

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成12年度 398,614								
	平成13年度 399,459								
	平成14年度 248,304								
	平成15年度 180,195								
	平成16年度 187,160								
	平成17年度 151,613								
	平成18年度 98,034								
	平成19年度 90,423								
	平成20年度 151,584								
	平成21年度 94,554								
	平成22年度 79,971								
	平成23年度 20,022								

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成24年度 20,154								
	平成25年度 10,993								
	平成26年度 12,562								
	平成27年度 5,577								
	平成28年度 5,575								
	平成29年度 5,577								
	平成30年度 37,271								
	令和元年度 5,577								
	令和 2年度 19,559								
	令和 3年度 42,067								
52 農業経営改善促進資金の融資に対する 利子補給 (年1.875%以内)	令和 2年度 189 令和 3年度 501	3	219	4~7	471	0	0	0	471

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
53 畜産経営体質強化支援資金の融資 に対する利子補給 (年0.12%以内)	平成30年度 6,518	元～3	960	4～25	5,558	0	0	0	5,558
54 漁業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年3.85%以内)	平成14年度 102,999 平成19年度 65,484 平成21年度 61,919 平成22年度 58,785 平成23年度 58,684 平成24年度 58,668 平成25年度 58,708 平成26年度 55,063 平成27年度 56,447 平成28年度 105,663	15～3	211,530	4～24	1,056,834	0	0	0	1,056,834

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成29年度 70,549 平成30年度 154,669 令和元年度 126,857 令和 2年度 112,077 令和 3年度 121,792								
55 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	令和元年度 4,362 令和 2年度 25,887 令和 3年度 4,362	2～3	1,897	4～14	32,714	0	0	0	32,714
56 広島県栽培漁業センター管理委託事業	令和 2年度 325,093	2～3	65,190	4～7	259,903	0	0	0	259,903
57 リース漁船導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	平成29年度 49,266 平成30年度 8,433 令和元年度 11,034	30～3	7,757	4～22	60,976	0	0	0	60,976



事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
58 リース漁船等導入事業に係る漁業 近代化資金の融資に対する利子補 給 (年1.1%以内)	令和 2年度 18,757 令和 3年度 17,028	3	268	4～24	35,517	0	0	0	35,517
59 芸北3期地区広域営農団地農道整 備事業	令和 2年度 2,700,000	3	900,000	4～5	1,800,000	900,000	648,000	180,000	72,000
60 並滝寺池外8地区溜池等整備事業	令和 3年度 1,197,000			4～5	1,197,000	676,350	319,900	164,620	36,130
61 広島県緑化センター・広島県立広 島緑化植物公園管理委託事業	令和 3年度 307,445	3		4～8	307,445	0	0	0	307,445
62 森林整備活性化資金に係る造林資 金及び林業経営安定資金の融資に 対する利子補給 (年1.3%以内)	平成 6年度 17,919 平成 7年度 89,963 平成 8年度 81,345 平成 9年度 82,008 平成10年度 81,138 平成11年度 48,875 平成12年度 44,730	7～3	363,487	4～33	841,304	0	0	0	841,304

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成13年度 48,853								
	平成14年度 78,258								
	平成15年度 75,612								
	平成16年度 38,726								
	平成17年度 37,999								
	平成18年度 212,658								
	平成19年度 137,535								
	平成20年度 30,240								
	平成21年度 25,688								
	平成22年度 25,968								
	平成23年度 16,670								
	平成24年度 6,454								

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成25年度 2,656								
	平成26年度 2,656								
	平成27年度 3,239								
	平成28年度 3,753								
	平成29年度 3,292								
	平成30年度 2,603								
	令和元年度 2,095								
	令和 2年度 1,890								
	令和 3年度 1,968								
63 幹線林道整備事業費負担金	平成20年度 5,421,616	21～3	4,954,437	4～10	467,179	0	0	0	467,179
64 広島県土地開発公社が行う公共用地 地先行取得事業に要する経費	令和元年度 830,000	2～3	415,000	4～5	415,000	0	0	0	415,000
	令和 2年度 830,000	3	207,500	4～6	622,500	0	0	0	622,500

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 3年度 830,000			4～7	830,000	0	0	0	830,000
65 インフラマネジメント基盤構築事業	令和 3年度 125,000	3		4～8	125,000	0	0	0	125,000
66 広島県電子入札等システム更新事業	令和 3年度 745,140	3		4～9	745,140	0	0	265,853	479,287
67 広島県建設事業・公共土木事務管理総合システム更新事業	令和元年度 654,800	元～3	145,600	4～8	509,200	0	0	0	509,200
68 広島県宮鞆町鍛冶駐車場管理委託事業	平成30年度 45,175	30～3	26,985	4～5	18,190	0	0	18,190	0
69 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	平成14年度 9,166,000	14～3		4					
	平成15年度 11,315,000	15～3		4～5					
	平成16年度 12,532,000	16～3		4～6					
	平成17年度 9,763,000	17～3		4～7					
	平成18年度 9,762,000	18～3		4～8					
	平成19年度 17,503,111	19～3		4～9					
	平成20年度 15,237,030	20～3		4～10					

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成21年度 16,842,860	21～3		4～11					
	平成22年度 12,009,400	22～3		4～12					
	平成23年度 10,548,640	23～3		4～13					
	平成24年度 9,294,358	24～3		4～14					
	平成25年度 9,354,164	25～3		4～15					
	平成26年度 6,542,426	26～3		4～16					
	平成27年度 7,740,750	27～3		4～17					
	平成28年度 8,787,130	28～3		4～18					
	平成29年度 15,985,690	29～3		4～19					
	平成30年度 15,429,900	30～3		4～20					
	令和元年度 17,425,050	元～3		4～21					
	令和 2年度 16,089,280	2～3		4～22					

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 3年度 17,012,930	3		4～23					
70 一般国道186号道路災害防除事業	令和 3年度 450,000			4～5	450,000	247,500	182,200	0	20,300
71 主要地方道鞆松永線道路改良事業	令和 3年度 9,000,000			4～5	9,000,000	4,950,000	3,645,000	0	405,000
72 主要地方道福山沼隈線道路改良事業	令和 3年度 2,200,000			4～5	2,200,000	1,210,000	891,000	0	99,000
73 一般県道広島海田線道路改良事業	令和 3年度 450,000			4～5	450,000	202,500	222,700	0	24,800
74 一般県道津之郷山守線道路改良事業	令和 2年度 1,870,000	3	690,000	4～5	1,180,000	649,000	477,800	0	53,200
75 道路巡視業務委託事業	令和 3年度 504,000	3		4～5	504,000	0	0	0	504,000
76 道路維持管理業務委託事業	令和 3年度 800,000			4～5	800,000	0	0	0	800,000
77 河川維持管理業務委託事業	令和 3年度 140,000			4～5	140,000	0	0	0	140,000
78 砂防維持管理業務委託事業	令和 3年度 8,000			4～5	8,000	0	0	0	8,000
79 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	令和元年度 1,500,000	2～3	750,000	4～5	750,000	412,500	258,600	50,000	28,900
	令和 2年度 1,500,000	3	375,000	4～6	1,125,000	618,750	387,900	75,000	43,350

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 3年度 1,500,000			4～7	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
80 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	平成30年度 1,500,000	30～3		4					
	令和元年度 1,500,000	元～3		4～5					
	令和 2年度 1,500,000	2～3		4～6					
	令和 3年度 1,500,000	3		4～7					
81 広島市東部地区連続立体交差事業	令和 2年度 21,000,000	3	1,000,000	4～12	20,000,000	11,000,000	5,699,000	2,664,000	637,000
82 青崎畝線街路事業	令和 2年度 1,100,000	3		4～6	1,100,000	605,000	379,500	73,333	42,167
83 栗柄広谷線街路事業	令和 3年度 945,000			4～5	945,000	519,750	326,000	63,000	36,250
84 広島県立みよし公園管理委託事業	令和 2年度 569,590	2～3	113,918	4～7	455,672	0	0	29,908	425,764
85 広島県立びんご運動公園管理委託事業	令和 2年度 837,400	2～3	167,480	4～7	669,920	0	0	18,908	651,012
86 広島ヘリポート管理委託事業	令和元年度 701,130	元～3	279,678	4～6	421,452	0	0	263,356	158,096
87 警察学校・機動隊移転整備事業	平成18年度 2,296,240	19～3	1,970,521	4～9	325,719	0	0	0	325,719

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
88 (仮称) 広島県東部運転免許センター整備事業	平成19年度 3,230,061	20～3	2,564,182	4～11	665,879	0	0	0	665,879
89 広島南警察署整備事業	平成30年度 23,853	元～3	5,225	4～5	18,628	0	0	0	18,628
	令和 3年度 3,074,441			4～5	3,074,441	810,897	1,692,800	0	570,744
90 放置違法駐車対策事業	令和 2年度 541,278	3	130,020	4～5	411,258	0	0	411,258	0
91 広島叡智学園中学校・高等学校整備事業	平成30年度 1,863,007	元～3	1,597,442	4～6	265,565	0	0	0	265,565
92 県立学校施設整備事業	令和 3年度 76,794			5	76,794	18,102	46,600	0	12,092
93 可部高等学校移転整備事業	平成17年度 3,286,400	18～3	2,200,389	4～9	1,086,011	0	0	0	1,086,011
94 県立特別支援学校通学対策事業	令和元年度 459,725	元～3	151,041	4～6	308,684	0	0	0	308,684
	令和 2年度 201,920	2～3	19,786	4～7	182,134	0	0	0	182,134



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,242,073,967	1,241,026,526	164,848,600	108,038,341	1,297,836,785
(1) 総 務	29,409,186	32,549,530	4,788,800	3,214,110	34,124,220
(2) 民 生	14,848,008	16,056,336	3,012,200	1,297,029	17,771,507
(3) 衛 生	6,039,192	5,890,396	880,900	665,240	6,106,056
(4) 労 働	328,821	309,953	57,400	787	366,566
(5) 農 林 水 産 業	97,396,427	92,463,620	11,298,800	7,964,607	95,797,813
(6) 商 工	6,933,399	7,490,671	343,500	203,494	7,630,677
(7) 土 木	975,510,363	974,369,706	133,349,300	85,905,543	1,021,813,463
(8) 警 察	21,079,919	20,786,295	3,482,100	1,256,261	23,012,134
(9) 教 育	90,528,652	91,110,019	7,635,600	7,531,270	91,214,349
2 災 害 復 旧 債	23,240,366	31,109,439	16,100,200	621,285	46,588,354
(1) 農 林 水 産	1,360,496	1,739,742	726,900	11,091	2,455,551
(2) 土 木	20,932,804	28,398,785	15,286,100	571,670	43,113,215
(3) 公 共 施 設	447,792	506,852	77,200	4,387	579,665
(4) 教 育	257,274	252,018	10,000	3,890	258,128

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(5) その他	242,000	212,042	0	30,247	181,795
3 その他	1,098,640,088	1,112,598,561	74,550,000	92,369,180	1,094,779,381
(1) 減税補填債	27,401,800	25,723,100	0	27,700	25,695,400
(2) 臨時税収補填債	6,255,000	6,255,000	0	0	6,255,000
(3) 臨時財政対策債	937,371,480	955,013,258	66,771,000	82,074,875	939,709,383
(4) 退職手当債	84,974,342	83,169,737	7,779,000	8,066,605	82,882,132
(5) 減収補填債	40,637,466	40,437,466	0	200,000	40,237,466
(6) 猶予特例債	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	—
合 計	2,363,954,421	2,384,734,526	255,498,800	201,028,806	2,439,204,520
(うち基金への積立分を除いた残高)	( 2,073,842,991 )	( 2,072,553,866 )			( 2,108,034,371 )

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含む。

特 別 会 計

令和 4 年度広島県証紙等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	24,000	24,000	0
2 証紙代金収納計器収入	3,059,048	2,639,096	419,952
歳入合計	3,083,048	2,663,096	419,952

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 証紙繰出金	24,000	24,000	0	0	0	23,999	1
2 証紙代金収納計器繰出金	3,059,048	2,639,096	419,952	0	0	3,059,047	1
歳 出 合 計	3,083,048	2,663,096	419,952	0	0	3,083,046	2

2 歳 入

第 1 款 証紙収入

第 1 項 証紙収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 狩猟税	23,999	23,999	0	狩猟税相当収入	23,999	
計	23,999	23,999	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第 2 款 証紙代金収納計器収入

第 1 項 証紙代金収納計器収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車税及び自動車取得税	3,059,047	2,639,095	419,952	証紙代金収納計器収入	3,059,047	
計	3,059,047	2,639,095	419,952			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 証紙繰出金

第 1 項 証紙繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 狩猟税	24,000	24,000	0	0	0	証紙収入 23,999	繰越金 1	27 繰出金	24,000	1. 他会計へ繰出 24,000
計	24,000	24,000	0	0	0	23,999	1			



第 2 款 証紙代金収納計器繰出金

第 1 項 証紙代金収納計器繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 自動車税及び自動車取得税	3,059,048	2,639,096	419,952	0	0	証紙収納計器収入 3,059,047	繰越金 1	27 繰出金	3,059,048	1. 他会計へ繰出 3,059,048
計	3,059,048	2,639,096	419,952	0	0	3,059,047	1			

令和 4 年度広島県管理事務費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 管理事務費収入	637,607	600,111	37,496
歳入合計	637,607	600,111	37,496

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 管理事務費	637,607	600,111	37,496	0	0	637,606	1
歳 出 合 計	637,607	600,111	37,496	0	0	637,606	1

2 歳 入

第 1 款 管理事務費収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 諸収入						
1 雑入	637,606	600,110	37,496	用品収入	435,553	
				通信収入	202,053	
計	637,606	600,110	37,496			

3 歳 出

第 1 款 管理事務費

第 1 項 用品調達費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 購買費	435,554	398,058	37,496	0	0	諸収入 435,553	繰越金 1	10 需用費	435,554	1. 用品調達費 435,554
計	435,554	398,058	37,496	0	0	435,553	1			
第 2 項 通信管理費										
1 通信費	202,053	202,053	0	0	0	諸収入 202,053	0	10 需用費 11 役務費	369 201,684	1. 通信管理費 202,053
計	202,053	202,053	0	0	0	202,053	0			

令和 4 年度広島県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	280,262,876	265,611,650	14,651,226
歳入合計	280,262,876	265,611,650	14,651,226

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 公債管理費	280,262,876	265,611,650	14,651,226	0	86,123,000	194,139,876	0
歳 出 合 計	280,262,876	265,611,650	14,651,226	0	86,123,000	194,139,876	0

## 2 歳 入

## 第 1 款 公債管理収入

## 第 1 項 財産収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	692,711	636,520	56,191	利子及び配当金	692,711	
計	692,711	636,520	56,191			
第 2 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	147,487,722	147,453,656	34,066	一般会計繰入金	147,487,722	
2 特別会計繰入金	978,502	1,008,474	△ 29,972	県営住宅事業費特別会計繰入金	978,502	
3 基金繰入金	44,980,941	42,312,000	2,668,941	減債基金繰入金	44,980,941	
計	193,447,165	190,774,130	2,673,035			
第 3 項 県債						
1 県債	86,123,000	74,201,000	11,922,000	一般会計借換債 県営住宅事業費特別会計借換債	85,602,000 521,000	
計	86,123,000	74,201,000	11,922,000			



3 歳 出

第 1 款 公債管理費

第 1 項 公債管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	202,353,546	187,210,043	15,143,503	0	86,123,000	繰入金 116,230,546	0	22 償還金、利子及び割引料	202,353,546	
2 利子	13,508,138	13,620,316	△ 112,178	0	0	財産収入 692,711 繰入金 12,815,427	0	22 償還金、利子及び割引料	13,508,138	
3 公債諸費	430,762	400,061	30,701	0	0	繰入金 430,762	0	7 報償費 8 旅費 11 役務費 12 委託料	414 444 426,904 3,000	1. 県債償還等経費 430,762
4 基金積立金	63,970,430	64,381,230	△ 410,800	0	0	繰入金 63,970,430	0	24 積立金	63,970,430	1. 減債基金積立金 63,970,430
計	280,262,876	265,611,650	14,651,226	0	86,123,000	194,139,876	0			

令和 4 年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子・父子・寡婦福祉資金収入	457,867	450,763	7,104
歳入合計	457,867	450,763	7,104

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 母子・父子・寡婦福祉資金	457,867	450,763	7,104	0	0	184,856	273,011
歳 出 合 計	457,867	450,763	7,104	0	0	184,856	273,011

2 歳 入

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 一般会計繰入金	2,676	2,859	△ 183	一般会計繰入金	2,676	
計	2,676	2,859	△ 183			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	273,011	263,145	9,866	前年度繰越金	273,011	
計	273,011	263,145	9,866			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	181,866	184,331	△ 2,465	貸付金元利収入	181,866	
2 雑入	314	428	△ 114	違約金及び延納利息	206	
				雑入	108	
計	182,180	184,759	△ 2,579			

3 歳 出

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金

第 1 項 母子・父子・寡婦福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 母子・父子・寡婦福祉費	457,867	450,763	7,104	0	0	繰入金 2,676 諸収入 182,180	繰越金 273,011	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料	153 231 244 2,191 353,536 101,512	1. 貸付金 2. 調査費 3. 元金償還金	353,536 2,869 101,462
計	457,867	450,763	7,104	0	0	184,856	273,011				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	873,593	687,436	0	101,462	585,974
(1)民 生	873,593	687,436	0	101,462	585,974
合 計	873,593	687,436	0	101,462	585,974

令和 4 年度広島県国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業費収入	229,597,784	234,352,859	△ 4,755,075
歳入合計	229,597,784	234,352,859	△ 4,755,075

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	229,597,784	234,352,859	△ 4,755,075	62,045,931	0	165,576,710	1,975,143
歳 出 合 計	229,597,784	234,352,859	△ 4,755,075	62,045,931	0	165,576,710	1,975,143



2 歳 入						
第 1 款 国民健康保険事業費収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	65,535,677	66,202,685	△ 667,008	事業費納付金	65,535,677	
計	65,535,677	66,202,685	△ 667,008			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	43,090,866	42,190,778	900,088	療養給付費等負担金	40,540,790	
				高額医療費負担金	2,142,419	
				特別高額医療共同事業費負担金	90,656	
				特定健康診査等負担金	317,001	
2 国庫補助金	18,955,065	19,196,073	△ 241,008	調整交付金	16,672,757	
				保険者努力支援交付金	2,282,308	
計	62,045,931	61,386,851	659,080			
第 3 項 療養給付費等交付金						
1 療養給付費等交付金	305	0	305	療養給付費等交付金	305	
計	305	0	305			
第 4 項 前期高齢者交付金						
1 前期高齢者交付金	85,570,618	91,366,363	△ 5,795,745	前期高齢者交付金	85,570,618	
計	85,570,618	91,366,363	△ 5,795,745			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
第 5 項 共同事業交付金						
1 共同事業交付金	371,252	301,258	69,994	特別高額医療共同事業交付金	371,252	
計	371,252	301,258	69,994			
第 6 項 財産収入						
1 財産運用収入	365	106	259	利子及び配当金	365	
計	365	106	259			
第 7 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	14,077,541	13,412,391	665,150	一般会計繰入金	14,077,541	
2 基金繰入金	20,952	54,443	△ 33,491	国民健康保険財政安定化基金繰入金	20,952	
計	14,098,493	13,466,834	631,659			
第 8 項 繰越金						
1 繰越金	1,975,143	1,628,762	346,381	前年度繰越金	1,975,143	
計	1,975,143	1,628,762	346,381			

3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 総務管理費	11,458	22,508	△11,050	5,758	0	繰入金 5,700	0	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	1,980 1,249 409 250 7,370 200	1. 一般管理費 2. 国民健康保険団体連合会負担金	11,258 200
2 運営協議会 費	1,005	1,839	△ 834	0	0	繰入金 1,005	0	1 報酬 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料	577 280 98 50	1. 運営協議会費	1,005
計	12,463	24,347	△11,884	5,758	0	6,705	0				
第 2 項 国民健康保険運営費											
1 国民健康保 険運営費	229,375, 461	234,102, 033	△4,726, 572	61,840, 173	0	分担金及 び負担金 65,535, 677 療養給付 費等交付 金 305	繰越金 1,965, 648	18 負担金、補助及び 交付金	229,375, 461	1. 保険給付費等交付金普通交付金 2. 保険給付費等交付金特別交付金 (1) 特別調整交付金 (2) 保険者努力支援交付金	182,023,700 5,195,160 1,406,863 1,308,694

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						前期高齢者交付金 85,570,618 共同事業交付金 371,252 繰入金 14,091,788			(3) 県繰入金交付金 1,845,601 (4) 特定健康診査等負担金 634,002 3. 後期高齢者支援金 30,484,181 4. 後期高齢者関係事務費拠出金 2,047 5. 前期高齢者納付金 63,174 6. 前期高齢者関係事務費拠出金 1,732 7. 介護納付金 11,232,932 8. 病床転換支援金 946 9. 病床転換助成関係事務費拠出金 105 10. 特別高額医療共同事業事業費拠出金 371,252 11. 特別高額医療共同事業事務費拠出金 232	
計	229,375,461	234,102,033	△4,726,572	61,840,173	0	165,569,640	1,965,648			
第 3 項 保健事業費										
1 保健事業費	200,000	200,000	0	200,000	0	0	0	7 報償費 598 8 旅費 1,438 10 需用費 100 11 役務費 100 12 委託料 197,714		1. 保健事業費 200,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	50	
計	200,000	200,000	0	200,000	0	0	0			
第 4 項 基金積立金										
1 基金積立金	365	106	259	0	0	財産収入 365	0	24 積立金	365	1. 国民健康保険財政安定化基金積立金 365
計	365	106	259	0	0	365	0			
第 5 項 諸支出金										
1 償還金及び還付加算金	9,495	26,373	△16,878	0	0	繰越金 9,495	0	22 償還金、利子及び割引料	9,495	1. 療養給付費等交付金償還金 9,495
計	9,495	26,373	△16,878	0	0	0	9,495			

令和 4 年度広島県中小企業支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業支援資金収入	1,858,932	695,313	1,163,619
歳入合計	1,858,932	695,313	1,163,619

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 中小企業支援資金	1,858,932	695,313	1,163,619	0	0	1,842,861	16,071
歳 出 合 計	1,858,932	695,313	1,163,619	0	0	1,842,861	16,071

## 2 歳 入

## 第 1 款 中小企業支援資金収入

## 第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 一般会計繰入金	20,856	41,099	△ 20,243	一般会計繰入金	20,856	
計	20,856	41,099	△ 20,243			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	16,071	11,416	4,655	前年度繰越金	16,071	
計	16,071	11,416	4,655			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	1,821,005	567,798	1,253,207	貸付金元利収入	1,821,005	
2 雑入	1,000	1,000	0	違約金及び延納利息	999	
				雑入	1	
計	1,822,005	568,798	1,253,207			
廃 項 県債						
県債	0	74,000	△ 74,000			
計	0	74,000	△ 74,000			



## 3 歳 出

## 第 1 款 中小企業支援資金

## 第 1 項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 高度化資金貸付金	20,855	115,098	△94,243	0	0	繰入金 20,855	0	20 貸付金	20,855	1. 高度化資金貸付金 20,855	
計	20,855	115,098	△94,243	0	0	20,855	0				
第 2 項 諸支出金											
1 諸費	15,548	10,415	5,133	0	0	繰入金 1 諸収入 1,000	繰越金 14,547	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料	5,662 551 10 1,843 6,451 1,000 31	1. 貸付事務費 2. 国庫補助金返還金	15,517 31
2 公債費	1,608,055	397,922	1,210,133	0	0	諸収入 1,608,055	0	22 償還金、利子及び割引料	1,608,055	1. 元金 2. 利子	1,572,863 35,192
3 繰出金	214,474	171,878	42,596	0	0	諸収入 212,950	繰越金 1,524	27 繰出金	214,474	1. 一般会計への繰出金	214,474
計	1,838,077	580,215	1,257,862	0	0	1,822,006	16,071				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	11,278,102	11,025,043	0	1,572,863	9,452,180
(1) 商 工	11,278,102	11,025,043	0	1,572,863	9,452,180
合 計	11,278,102	11,025,043	0	1,572,863	9,452,180

令和 4 年度広島県農水産振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 農業改良資金収入	6,531	6,379	152
2 沿岸漁業改善資金収入	1,299	1,353	△ 54
林業・木材産業改善資金収入	0	1,590	△ 1,590
歳入合計	7,830	9,322	△ 1,492

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 農業改良資金	6,531	6,379	152	0	0	109	6,422
2 沿岸漁業改善資金	1,299	1,353	△ 54	0	0	3	1,296
林業・木材産業改善資金	0	1,590	△ 1,590	0	0	0	0
歳 出 合 計	7,830	9,322	△ 1,492	0	0	112	7,718

2 歳 入

第 1 款 農業改良資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	一般会計繰入金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	6,422	6,306	116	前年度繰越金	6,422	
計	6,422	6,306	116			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	108	72	36	違約金及び延納利息	108	
計	108	72	36			

第 2 款 沿岸漁業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 一般会計繰入金	2	2	0	一般会計繰入金	2	
計	2	2	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,296	1,350	△ 54	前年度繰越金	1,296	
計	1,296	1,350	△ 54			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	1	1	0	違約金及び延納利息	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 農業改良資金

第 1 項 農業改良資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 業務管理費	6,531	6,379	152	0	0	繰入金 1 諸収入 108	繰越金 6,422	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 22 償還金、利子及び 割引料 27 繰出金	2,248 163 46 610 567 317 1,720 860	1. 管理指導費 2. 貸付業務委託金 3. 元金償還金 (1) 政府貸付金償還金 4. 一般会計への繰出金	3,384 567 1,720 1,720 860
計	6,531	6,379	152	0	0	109	6,422				

第 2 款 沿岸漁業改善資金

第 1 項 沿岸漁業改善資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	1,299	1,353	△ 54	0	0	繰入金 2 繰越金 1,296 諸収入 1	7 報償費 8 旅費 11 役務費 12 委託料	105 568 609 17	1. 管理指導費 1,282 2. 貸付業務委託金 17	
計	1,299	1,353	△ 54	0	0	3	1,296			



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,240	1,720	0	1,720	—
(1) 農 林 水 産	4,240	1,720	0	1,720	—
合 計	4,240	1,720	0	1,720	—

令和 4 年度広島県営林事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営林事業費収入	676,753	589,143	87,610
歳入合計	676,753	589,143	87,610

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営林事業費	676,753	589,143	87,610	32,016	0	509,790	134,947
歳 出 合 計	676,753	589,143	87,610	32,016	0	509,790	134,947

## 2 歳 入

## 第 1 款 県営林事業費収入

## 第 1 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	32,016	33,162	△ 1,146	造林事業費負担金	32,016	
計	32,016	33,162	△ 1,146			
第 2 項 財産収入						
1 財産運用収入	1,063	1,063	0	利子及び配当金	1	
				土地貸付料	1,062	
2 財産売払収入	375,091	372,340	2,751	公有財産売払収入	375,091	
計	376,154	373,403	2,751			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	130,847	151,845	△ 20,998	一般会計繰入金	130,847	
計	130,847	151,845	△ 20,998			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	134,947	27,944	107,003	前年度繰越金	134,947	
計	134,947	27,944	107,003			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	2,789	2,789	0	雑入	2,789	
計	2,789	2,789	0			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 経営事業費	531,764	425,531	106,233	32,016	0	財産収入 362,012 諸収入 2,789	繰越金 134,947	1 報酬 248 2 給料 9,210 3 職員手当等 5,499 4 共済費 3,237 8 旅費 778 10 需用費 421 11 役務費 3,299 12 委託料 333,628 13 使用料及び賃借料 300 18 負担金、補助及び 交付金 1,500 22 償還金、利子及び 割引料 133,081 24 積立金 1 26 公課費 40,562	1. 職員給与費 17,946 2. 木材生産事業費 407,002 3. 保育管理費 106,816	
2 管理事業費	144,989	163,612	△18,623	0	0	財産収入 14,142 繰入金 130,847	0	2 給料 4,661 3 職員手当等 2,697 4 共済費 1,615	1. 職員給与費 8,973 2. 償還金及び賦課金 136,016	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料	1,620 134,396	
計	676,753	589,143	87,610	32,016	0	509,790	134,947			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	-	13,871	8,196	22,067	4,852	26,919	
前 年 度	3	-	13,748	8,241	21,989	4,810	26,799	
比 較	0	-	123	△ 45	78	42	120	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	258	198	60				
地域手当	877	865	12				
期末・勤勉手当	5,906	6,033	△ 127				
通勤手当	480	414	66				
時間外勤務手当	399	395	4				
住居手当	276	336	△ 60				



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	123	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	204		
		3 その他の増減分	△81		
職員手当	△45	1 地域手当の増減分	12	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 12	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△127	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 77 その他 △204	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 その他の増減分	70		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
4年4月1日現在	平均給料月額	330,069		
	平均給与月額	394,082		
	平均年齢(歳)	42.0		
3年4月1日現在	平均給料月額	325,375		
	平均給与月額	372,846		
	平均年齢(歳)	41.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 3年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	3		3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0
		2号給	0		0
		3号給	0		0
		4号給	0		0
比 率 (B) / (A) (%)		0.0		0.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	3		3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0
		2号給	0		0
		3号給	0		0
		4号給	0		0
比 率 (B) / (A) (%)		0.0		0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	1.975	1.975	0.35	4.30	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.05	2.05	0.35	4.45	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.15	2.15	—	4.30	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率	6.2 %
支給対象職員数	3 人
国の指定基準に基づく 支給率	10 %



ク その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異なる	(県) [交通機関] 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円  最高 31,600円  無	時 間 外 勤 務 手 当    住 居 手 当	異なる    "	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) <u>(俸給の月額+地域手当)×12月</u> 38時間45分×52週  (県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,192,620	1,073,199	0	102,712	970,487
(1) 農 林 水 産	1,192,620	1,073,199	0	102,712	970,487
合 計	1,192,620	1,073,199	0	102,712	970,487

令和 4 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾特別整備事業収入	16,045,574	15,501,270	544,304
歳入合計	16,045,574	15,501,270	544,304

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 港湾特別整備事業費	16,045,574	15,501,270	544,304	0	9,136,800	6,908,773	1
歳 出 合 計	16,045,574	15,501,270	544,304	0	9,136,800	6,908,773	1

2 歳 入						
第 1 款 港湾特別整備事業収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	203,075	247,663	△ 44,588	港湾施設費負担金	185,090	
				漁港施設費負担金	17,985	
計	203,075	247,663	△ 44,588			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	2,326,630	2,579,630	△ 253,000	港湾使用料	2,326,630	
計	2,326,630	2,579,630	△ 253,000			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	497,464	494,464	3,000	土地貸付料	179,056	
				建物貸付料	8,208	
				港湾施設貸付料	310,200	
2 利子及び配当金	100	100	0	基金運用収入	100	
3 財産売払収入	3,780,000	636,549	3,143,451	土地売払収入	3,780,000	
計	4,277,564	1,131,113	3,146,451			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	101,504	101,504	0	雑入	101,504	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
計	101,504	101,504	0			
第 6 項 県債						
1 県債	9,136,800	11,266,300	△ 2,129,500	土木債	9,136,800	
計	9,136,800	11,266,300	△ 2,129,500			
廃 項 繰入金						
基金繰入金	0	175,059	△ 175,059			
計	0	175,059	△ 175,059			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公債費	7,711,859	10,484,864	△2,773,005	0	6,243,700	分担金及び負担金 112,554 使用料及び手数料 275,529 財産収入 1,080,075	繰越金 1	22 償還金、利子及び割引料	7,711,859	1. 広島港整備事業 2. 福山港整備事業 3. 尾道糸崎港整備事業 4. 地方港湾整備事業	6,636,920 448,275 231,502 395,162
計	7,711,859	10,484,864	△2,773,005	0	6,243,700	1,468,158	1				

第 2 項 広島港費

1 基本施設運営費	495,351	525,053	△29,702	0	0	分担金及び負担金 7,230 使用料及び手数料 448,617 諸収入 39,504	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	2,368 1,139 671 220 32,830 1,320 420,413 13,000 23,183	1. 広島港基本施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費	495,351 4,178 491,173
-----------	---------	---------	---------	---	---	---	---	---	--	---------------------------------------	-----------------------------

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
								22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	200 7		
2 機能施設運 営費	308,108	331,507	△23,399	0	0	使用料及 び手数料 250,886 財産収入 57,222	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	2,536 1,271 830 2,877 53,095 570 79,878 70,822 34,744 61,468 17	1. 広島港機能施設運営費  (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 広島港港湾振興事業費	301,673 4,637 297,036 6,435
3 共同施設運 営費	497,826	444,801	53,025	0	0	分担金及 び負担金 9,500 使用料及 び手数料 488,326	0	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	50 54,281 576 99,344 12,286 62,741	1. 広島港共同施設運営費	497,826



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	268,531	
								26 公課費	17	
4 荷捌施設整備費	2,396,500	1,952,900	443,600	0	2,292,000	分担金及び負担金 42,500 諸収入 62,000	0	11 役務費	61,000	1. 臨海土地造成事業費 2,311,500
								12 委託料	217,000	2. 荷役機械整備事業費 85,000
								14 工事請負費	2,067,000	
								22 償還金、利子及び 割引料	51,500	
計	3,697,785	3,254,261	443,524	0	2,292,000	1,405,785	0			
第 3 項 福山港費										
1 基本施設運営費	58,525	59,476	△ 951	0	0	分担金及び負担金 5,849 使用料及び手数料 52,676	0	2 給料	2,618	1. 福山港基本施設運営費 58,525
								3 職員手当等	1,594	(1) 職員給与費 5,053
								4 共済費	841	(2) 運営費 53,472
								8 旅費	206	
								10 需用費	3,200	
								11 役務費	62	
								12 委託料	31,780	
								14 工事請負費	660	
								18 負担金、補助及び 交付金	17,547	
								26 公課費	17	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 機能施設運営費	145,320	144,422	898	0	0	分担金及び負担金 49 使用料及び手数料 145,271	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	1,939 991 564 112 22,062 213 101,249 240 17,950	1. 福山港機能施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 備後地域重要港湾振興事業費	128,580 3,494 125,086 16,740
3 荷捌施設整備費	465,000	245,000	220,000	0	465,000	0	0	14 工事請負費	465,000	1. ふ頭用地造成事業費 2. 荷役機械整備事業費	400,000 65,000
計	668,845	448,898	219,947	0	465,000	203,845	0				
第 4 項 尾道糸崎港費											
1 基本施設運営費	23,448	23,763	△ 315	0	0	分担金及び負担金 7,408 使用料及び手数料 16,040	0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	1,018 35 170 22,225	1. 尾道糸崎港基本施設運営費	23,448

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
2 機能施設運営費	34,051	33,736	315	0	0	使用料及び手数料 34,051	0	12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	33,901 150	1. 尾道糸崎港機能施設運営費 34,051
計	57,499	57,499	0	0	0	57,499	0			
第 5 項 地方港湾費										
1 荷捌施設整備費	136,100	135,000	1,100	0	136,100	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	136,100	1. 上屋建設事業費 136,100
計	136,100	135,000	1,100	0	136,100	0	0			
第 6 項 諸支出金										
1 基金積立金	3,610,910	958,801	2,652,109	0	0	使用料及び手数料 470,643 財産収入 3,140,267	0	24 積立金	3,610,910	1. 港湾整備事業基金積立金 3,610,910
2 消費税	144,591	144,591	0	0	0	使用料及び手数料 144,591	0	26 公課費	144,591	1. 消費税納付額 144,591
計	3,755,501	1,103,392	2,652,109	0	0	3,755,501	0			
第 7 項 漁港費										
1 利用調整施設運営費	17,985	17,356	629	0	0	分担金及び負担金 17,985	0	12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	2,338 15,647	1. 利用調整施設運営費 17,985
計	17,985	17,356	629	0	0	17,985	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	-	9,461	4,995	14,456	2,906	17,362	
前 年 度	4	-	9,468	5,079	14,547	2,944	17,491	
比 較	0	-	△ 7	△ 84	△ 91	△ 38	△ 129	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
地域手当	509	527	△ 18				
期末・勤勉手当	3,574	3,706	△ 132				
通勤手当	307	248	59				
時間外勤務手当	269	268	1				
住居手当	336	330	6				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△7	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	139		
		3 その他の増減分	△146	職員の異動等に伴う減少分 △146	
職員手当	△84	1 地域手当の増減分	△18	給料及び扶養手当の増減に伴う減少分 △18	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△132	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △132	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 その他の増減分	66		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
4年4月1日現在	平均給料月額	190,022		
	平均給与月額	205,535		
	平均年齢(歳)	23.0		
3年4月1日現在	平均給料月額	190,192		
	平均給与月額	204,707		
	平均年齢(歳)	23.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0



(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 3年4月1日現在

エ 昇給		(単位：人)				
区 分		合 計		職 種 別 内 訳		
				一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	4		4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0	
		2号給	0		0	
		3号給	0		0	
		4号給	0		0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0		0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	4		4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0	
		2号給	0		0	
		3号給	0		0	
		4号給	0		0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0		0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	1.975	1.975	0.35	4.30	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.05	2.05	0.35	4.45	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.15	2.15	—	4.30	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	3	1
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当							
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
通 勤 手 当	異なる	(県) [交通機関] 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円  最高 31,600円  無	時 間 外 勤 務 手 当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) <u>(俸給の月額+地域手当)×12月</u> 38時間45分×52週	
				住 居 手 当	〃	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 広島港出島地区臨海土地造成事業	612,000			令和5年度	612,000	0	612,000	0	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 一般港湾施設管理委託事業	平成30年度 3,281,162	平成30年度～ 令和3年度	1,966,304	令和4年度～ 令和5年度	1,314,858	0	0	1,314,858	0



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	71,439,408	73,413,718	11,007,400	7,272,627	77,148,491
(1) 土 木	71,439,408	73,413,718	11,007,400	7,272,627	77,148,491
合 計	71,439,408	73,413,718	11,007,400	7,272,627	77,148,491

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 4 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅事業収入	6,152,813	5,237,246	915,567
歳入合計	6,152,813	5,237,246	915,567

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅事業費	5,169,551	4,222,027	947,524	891,306	1,107,700	3,135,664	34,881
2 公債費	983,262	1,015,219	△ 31,957	0	0	983,262	0
歳 出 合 計	6,152,813	5,237,246	915,567	891,306	1,107,700	4,118,926	34,881

## 2 歳 入

## 第 1 款 県営住宅事業収入

## 第 1 項 使用料及び手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,981,245	3,038,726	△ 57,481	住宅使用料	2,958,378	
				施設使用料	22,867	
2 手数料	492	492	0	住宅管理手数料	492	
計	2,981,737	3,039,218	△ 57,481			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	891,306	604,411	286,895	住宅建設費負担金	891,306	
計	891,306	604,411	286,895			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	1,666	1,825	△ 159	建物貸付料	1,666	
計	1,666	1,825	△ 159			
第 4 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	968,669	1,012,145	△ 43,476	一般会計繰入金	968,669	
2 基金繰入金	163,169	178,615	△ 15,446	減債基金繰入金	163,169	
計	1,131,838	1,190,760	△ 58,922			
第 5 項 繰越金						
1 繰越金	34,881	19,579	15,302	前年度繰越金	34,881	
計	34,881	19,579	15,302			
第 6 項 諸収入						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
1 雑入	3,685	2,353	1,332	雑入	3,685	
計	3,685	2,353	1,332			
第 7 項 県債						
1 県債	1,107,700	379,100	728,600	土木債	1,107,700	
計	1,107,700	379,100	728,600			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 住宅管理費	2,205,338	2,231,141	△25,803	0	0	使用料及び手数料 2,166,433 財産収入 1,666 諸収入 2,358	繰越金 34,881	1 報酬 103 2 給料 147,915 3 職員手当等 88,642 4 共済費 50,457 7 報償費 800 8 旅費 1,201 10 需用費 7,459 11 役務費 36,076 12 委託料 1,499,032 13 使用料及び賃借料 55,305 18 負担金、補助及び交付金 281,394 21 補償、補填及び賠償金 100 22 償還金、利子及び割引料 1,973 26 公課費 34,881	1. 職員給与費 287,014 2. 住宅維持管理費 1,918,324	
2 住宅建設費	2,964,213	1,990,886	973,327	891,306	1,107,700	使用料及び手数料 23 繰入金 963,857	0	1 報酬 155 2 給料 21,649 3 職員手当等 15,584	1. 住宅改修費 373,357 2. 住宅建設費 2,590,856	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 1,327		4 共済費 7,697		
								7 報償費 748		
								8 旅費 2,441		
								10 需用費 8,800		
								11 役務費 1,310		
								12 委託料 155,851		
								13 使用料及び賃借料 3,065		
								14 工事請負費 2,631, 275		
								18 負担金、補助及び 交付金 2,600		
								21 補償、補填及び賠 償金 113,038		
計	5,169, 551	4,222, 027	947,524	891,306	1,107, 700	3,135, 664	34,881			

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 元金	879,170	898,393	△19,223	0	0	使用料及び手数料 711,214 繰入金 167,956	0	27 繰出金	879,170	1. 公債管理特別会計繰出金 879,170
2 利子	96,971	108,535	△11,564	0	0	使用料及び手数料 96,946 繰入金 25	0	27 繰出金	96,971	1. 公債管理特別会計繰出金 96,971
3 公債諸費	7,121	8,291	△ 1,170	0	0	使用料及び手数料 7,121	0	27 繰出金	7,121	1. 一般会計繰出金 4,760 2. 公債管理特別会計繰出金 2,361
計	983,262	1,015,219	△31,957	0	0	983,262	0			



給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	44	-	169,564	103,146	272,710	58,154	330,864	
前 年 度	44	-	168,442	102,731	271,173	58,206	329,379	
比 較	0	-	1,122	415	1,537	△ 52	1,485	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,880	4,260	△ 1,380				
地域手当	9,889	9,883	6				
期末・勤勉手当	70,419	72,944	△ 2,525				
通勤手当	8,254	5,273	2,981				
時間外勤務手当	5,170	5,145	25				
管理職手当	1,620	1,620	0				
住居手当	4,914	3,606	1,308				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,122	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	2,489		
		3 その他の増減分	△1,367	職員の異動等に伴う減少分 △1,367	
職員手当	415	1 地域手当の増減分	6	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 6	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△2,525	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △2,525	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 その他の増減分	2,934		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
4年4月1日現在	平均給料月額	322,531		
	平均給与月額	371,735		
	平均年齢(歳)	41.0		
3年4月1日現在	平均給料月額	320,430		
	平均給与月額	364,117		
	平均年齢(歳)	40.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	2.2
	4級	3	6.8
	3級	21	47.7
	2級	6	13.7
	1級	13	29.6
	計	44	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	2.2
	4級	3	6.8
	3級	21	47.7
	2級	6	13.7
	1級	13	29.6
	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 3年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		



オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	1.975	1.975	0.35	4.30	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.05	2.05	0.35	4.45	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.15	2.15	—	4.30	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	37	7
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当					
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	特定管理職員には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	時 間 外 勤 務 手 当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) <u>(俸給の月額+地域手当)×12月</u> 38時間45分×52週
通 勤 手 当	〃	(県) (国) [交通機関] 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	管 理 職 手 当	同 じ	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。
			住 居 手 当	異なる	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 住宅建設事業	3,395,384			令和5年度～ 令和6年度	3,395,384	1,270,628	1,653,700	471,056	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅管理システム開発運用業務	令和 2年度 58,350	令和3年度	9,725	令和4年度～ 令和8年度	48,625	0	0	48,625	0
2 県営平成ヶ浜住宅等管理委託事業	平成30年度 45,783	30～3	19,587	4～7	26,196	0	0	26,196	0
3 県営住宅等管理委託事業	令和元年度 7,333,721	元～3	2,919,229	4～6	4,414,492	0	0	4,414,492	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	12,608,454	12,971,791	1,779,200	1,324,740	13,426,251
(1)土 木	12,608,454	12,971,791	1,779,200	1,324,740	13,426,251
合 計	12,608,454	12,971,791	1,779,200	1,324,740	13,426,251

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 4 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 高等学校等奨学金収入	584,917	472,054	112,863
歳入合計	584,917	472,054	112,863

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 高等学校等奨学金	584,917	472,054	112,863	0	0	256,920	327,997
歳 出 合 計	584,917	472,054	112,863	0	0	256,920	327,997



2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 繰越金	327,997	218,384	109,613	前年度繰越金	327,997	
計	327,997	218,384	109,613			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	253,531	249,564	3,967	貸出金償還金	253,531	
2 雑入	3,389	4,106	△ 717	雑入	3,389	
計	256,920	253,670	3,250			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 高等学校等奨学金	584,917	472,054	112,863	0	0	諸収入 256,920	繰越金 327,997	1 報酬 20,872 3 職員手当等 4,257 4 共済費 7,977 8 旅費 2,548 10 需用費 796 11 役務費 9,743 12 委託料 12,066 18 負担金、補助及び 交付金 269,500 20 貸付金 256,112 22 償還金、利子及び 割引料 1,046	1. 貸付金 256,112 2. 給付金 269,500 3. 事務費 58,259 4. 国庫補助金返還金 1,046	
計	584,917	472,054	112,863	0	0	256,920	327,997			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11	20,872	-	4,257	25,129	7,977	33,106	
前 年 度	11	20,143	-	4,281	24,424	8,390	32,814	
比 較	0	729	-	△ 24	705	△ 413	292	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

企 業 会 計

令和 4年度広島県病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業収益			28,181,480	28,572,148	△ 390,668	
	1 医業収益		24,119,476	23,084,919	1,034,557	
		1 入院収益	16,108,974	15,764,655	344,319	
		2 外来収益	7,349,205	6,634,949	714,256	
		3 その他医業収益	661,297	685,315	△ 24,018	
	2 医業外収益		4,032,004	5,457,229	△ 1,425,225	
		1 受取利息配当金	400	400	0	
		2 他会計補助金	2,720,724	4,381,394	△ 1,660,670	
		3 補助金	37,465	6,724	30,741	
		4 負担金交付金	610,163	446,759	163,404	
		5 長期前受金戻入	550,953	465,892	85,061	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		6 その他医業外収益	112,299	156,060	△ 43,761	
	3 特別利益		30,000	30,000	0	
		1 その他特別利益	30,000	30,000	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業費用			28,159,159	27,224,154	935,005	
	1 医業費用		27,649,123	26,708,016	941,107	
		1 給与費	13,563,809	13,387,936	175,873	
		2 材料費	8,617,377	8,145,479	471,898	
		3 経費	3,815,319	3,581,035	234,284	
		4 減価償却費	1,482,932	1,412,350	70,582	
		5 資産減耗費	24,325	22,337	1,988	
		6 研究研修費	145,361	158,879	△ 13,518	
		2 医業外費用	457,986	461,295	△ 3,309	
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	186,672	228,300	△ 41,628		
	2 長期前払消費税償却	82,938	70,954	11,984		

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		3 負担金	142,954	115,967	26,987	
		4 消費税及び地方消費税	44,422	45,074	△ 652	
		5 雑損失	1,000	1,000	0	
	3 特別損失		52,050	54,843	△ 2,793	
		1 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	
		2 その他特別損失	47,050	49,843	△ 2,793	



資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的収入			1,915,141	2,935,931	△ 1,020,790	
	1 企業債		1,150,500	2,050,100	△ 899,600	
		1 企業債	1,150,500	2,050,100	△ 899,600	
	2 出資金		1,802	1,771	31	
		1 一般会計出資金	1,802	1,771	31	
	3 負担金		734,711	855,932	△ 121,221	
		1 一般会計負担金	734,711	855,932	△ 121,221	
	4 その他雑収益		28,128	28,128	0	
		1 その他雑収益	28,128	28,128	0	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			3,449,674	4,694,401	△ 1,244,727	
	1 建設改良費		1,206,663	2,099,841	△ 893,178	
		1 資産購入費	843,611	1,746,328	△ 902,717	
		2 建設工事費	363,052	353,513	9,539	
	2 企業債償還金		2,243,011	2,472,840	△ 229,829	
		1 企業債償還金	2,243,011	2,472,840	△ 229,829	
	他会計からの長期 借入金償還金		0	121,720	△ 121,720	
		介護保険財政安定化基 金長期借入金償還金	0	121,720	△ 121,720	

令和 4年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	22,112,000
	減 価 償 却 費	1,482,932,000
	固 定 資 産 除 却 費	28,329,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,546,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 550,953,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 400,000
	支 払 利 息	186,672,000
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	82,938,000
	未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	731,391,000
	未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	173,418,000
	貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	10,146,000
	預り金の増減額 (△は減少)	<u>1,806,000</u>
	小 計	2,143,845,000
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	400,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 186,672,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,957,573,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,868,794,000
	一般会計からの繰入金による収入	734,711,000
	投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,108,512,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入 5,000,000,000

一時借入金の返済による支出 △ 5,000,000,000

建設改良費等の財源に充てるための  
企業債による収入 1,150,500,000

建設改良費等の財源に充てるための  
企業債の償還による支出 △ 2,243,011,000

一般会計からの出資による収入 1,802,000

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,090,709,000

資 金 減 少 額 △ 241,648,000

資 金 期 首 残 高 1,828,073,803

資 金 期 末 残 高 1,586,425,803

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 346 ) 1,272	844,545	5,077,005	5,534,857	11,456,407	2,047,402	13,503,809
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 346 ) 1,272	844,545	5,077,005	5,534,857	11,456,407	2,047,402	13,503,809
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 343 ) 1,260	789,659	4,983,773	5,518,144	11,291,576	2,041,400	13,332,976
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 343 ) 1,260	789,659	4,983,773	5,518,144	11,291,576	2,041,400	13,332,976
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 3 ) 12	54,886	93,232	16,713	164,831	6,002	170,833
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	( 3 ) 12	54,886	93,232	16,713	164,831	6,002	170,833

備 考 ( )内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	99,016	97,609	1,407				
地域手当	424,383	417,570	6,813				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,148,965	2,261,093	△ 112,128				
通勤手当	94,041	87,122	6,919				
単身赴任手当	363	355	8				
時間外勤務手当	973,992	984,850	△ 10,858				
初任給調整手当	504,425	494,169	10,256				
特殊勤務手当	270,073	207,053	63,020				
宿日直手当	144,276	129,079	15,197				
休日勤務手当	46,896	50,224	△ 3,328				
夜間勤務手当	101,712	104,361	△ 2,649				
管理職手当	18,060	16,680	1,380				
管理職員特別勤務手当	250	390	△ 140				
住居手当	136,405	132,589	3,816				
退職手当	572,000	535,000	37,000				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 15 ) 1,272	454	5,077,005	5,381,947	10,459,406	1,887,493	12,346,899
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 15 ) 1,272	454	5,077,005	5,381,947	10,459,406	1,887,493	12,346,899
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 13 ) 1,260	495	4,983,773	5,365,686	10,349,954	1,887,954	12,237,908
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 13 ) 1,260	495	4,983,773	5,365,686	10,349,954	1,887,954	12,237,908
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) 12	△ 41	93,232	16,261	109,452	△ 461	108,991
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	( 2 ) 12	△ 41	93,232	16,261	109,452	△ 461	108,991

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	99,016	97,609	1,407				
地域手当	424,383	417,570	6,813				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	1,996,055	2,108,635	△ 112,580				
通勤手当	94,041	87,122	6,919				
単身赴任手当	363	355	8				
時間外勤務手当	973,992	984,850	△ 10,858				
初任給調整手当	504,425	494,169	10,256				
特殊勤務手当	270,073	207,053	63,020				
宿日直手当	144,276	129,079	15,197				
休日勤務手当	46,896	50,224	△ 3,328				
夜間勤務手当	101,712	104,361	△ 2,649				
管理職手当	18,060	16,680	1,380				
管理職員特別勤務手当	250	390	△ 140				
住居手当	136,405	132,589	3,816				
退職手当	572,000	535,000	37,000				



## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	331	844,091	—	152,910	997,001	159,909	1,156,910
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	331	844,091	—	152,910	997,001	159,909	1,156,910
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	330	789,164	—	152,458	941,622	153,446	1,095,068
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	330	789,164	—	152,458	941,622	153,446	1,095,068
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	54,927	—	452	55,379	6,463	61,842
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	54,927	—	452	55,379	6,463	61,842

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	93,232	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	73,150		
		3 その他の増減分	20,082	新陳代謝等に係る減少分 △59,847 欠員補助及び定数増減分 79,929	採用・退職の状況 3年度退職者数（見込） 51人 4年度採用等数（見込） 63人
手 当	16,261	1 地域手当の増減分	6,813	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 1,318 その他 5,495	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	△112,580	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △33,421 その他 △79,159	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 特殊勤務手当の増減分	63,020		
		4 退職手当の増減分	37,000	対象人員 本年度 47人 前年度 43人	
		5 その他の増減分	22,008		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
4 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	327,291	477,716	300,335	310,961
	平 均 給 与 月 額	372,433	786,037	345,528	347,570
	平 均 年 齢 ( 歳 )	42.5	44.0	36.4	38.2
3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	330,942	474,095	304,513	311,862
	平 均 給 与 月 額	374,815	782,436	348,275	348,160
	平 均 年 齢 ( 歳 )	42.0	44.0	37.0	38.1

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
高 校 卒		155,100	-	156,500	171,100
大 学 卒		188,800	274,600	194,800	218,200

## 一般会計の制度

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
高 校 卒		155,100	-	156,500	171,100
大 学 卒		188,800	274,600	194,800	218,200

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行 政 職		医 療 職 ( 一 )		医 療 職 ( 二 )		医 療 職 ( 三 )		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
4 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.7	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.4	-	-	1	0.5	2	0.2
	4級	7	9.5	70	36.1	9	4.6	36	4.5
	3級	29	39.2	56	28.9	45	22.7	262	32.5
	2級	12	16.2	22	11.3	(3)	(100.0)	(12)	(100.0)
	1級	20	27.0	46	23.7	75	37.9	270	33.5
	計	74	100.0	194	100.0	68	34.3	236	29.3
					(3)	(100.0)	(12)	(100.0)	
					198	100.0	806	100.0	

(単位：人，%)

区 分		行 政 職		医 療 職 ( 一 )		医 療 職 ( 二 )		医 療 職 ( 三 )	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.7	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.4	-	-	1	0.5	2	0.2
	4級	7	9.4	66	33.8	9	4.8	36	4.5
	3級	32	43.3	58	29.7	47	24.7	249	31.1
	2級	9	12.2	28	14.5	(4)	(100.0)	(9)	(100.0)
	1級	20	27.0	43	22.0	72	37.8	280	34.9
	計	74	100.0	195	100.0	61	32.2	234	29.3
					(4)	(100.0)	(9)	(100.0)	
					190	100.0	801	100.0	

備 考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。  
医療職 (一) には、指定職職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	-	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事
医 療 職 (一)	-	-	-	副 院 長 病 院 長 主 任 部 長	主 任 部 長 部 長	副 部 長	医 長 医 員
医 療 職 (二)	-	-	部 長	副 部 長	副 技 師 長	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	副 院 長 部 長	副 看 護 部 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 看 護 専 門 員	主 任	技 師

備 考 3年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,272	74	194	198	806	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	28	1	0	0	27	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	27	1	0	0	26
		2号給	1	0	0	0	1
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		2.2	1.4	0.0	0.0	3.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,260	74	195	190	801	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	49	1	0	1	47	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	43	0	0	0	43
		2号給	6	1	0	1	4
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		3.9	1.4	0.0	0.5	5.9	

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

オ 特殊勤務手当

(単位：％，円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳			
		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	2.9	0.0	1.0	0.5	5.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 4 年 4 月 1 日 現 在 )	53.7	0.0	57.5	20.0	65.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	32,949	0	26,046	17,835	35,626
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当 放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当 精神病患者診療業務等従事職員の特殊勤務手当 救急医療業務従事職員の特殊勤務手当 分べん業務従事職員の特殊勤務手当 診療応援業務従事職員の特殊勤務手当				



カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	一般会計に同じ
	1.975	1.975	0.35	4.30		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額+地域手当+加算額
	1.975	1.975	0.35	4.30		

備 考 ( ) 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
単 身 赴 任 手 当	〃				
時 間 外 勤 務 手 当	〃				
初 任 給 調 整 手 当	〃				
宿 日 直 手 当	〃				
休 日 勤 務 手 当	〃				
夜 間 勤 務 手 当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

令和 4年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,980,969,353	
	イ 建 物	38,119,660,580	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>27,828,164,135</u>	10,291,496,445
	ウ 構 築 物	564,671,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>505,799,360</u>	58,871,863
	エ 器 械 備 品	13,455,898,622	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,668,932,586</u>	3,786,966,036
	オ 車 両	17,204,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>14,891,601</u>	2,313,265
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>58,927,705</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,179,544,667
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	3,318,500	
	イ その他無形固定資産	<u>5,441,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		8,760,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	<u>555,829,326</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>555,829,326</u>
	固 定 資 産 合 計		16,744,134,093

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	・	預	金	1,586,425,803		
(2)	未		収		金	4,137,565,883		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 30,136,000</u>		
(3)	貯		蔵		品	277,640,213		
(4)	前	払		費	用	1,212,625		
(5)	そ	の	他	流	動	資	産	<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計	<u>6,047,708,524</u>	
	資	産	合	計			<u>22,791,842,617</u>	

## 負債の部

3	固	定	負	債					
(1)	企		業		債	6,903,973,030			
(2)	引		当		金				
	ア	退	職	給	付	引	当	金	5,789,272,790
	イ	修	繕	引		当	金	<u>218,003,530</u>	
		引	当	金	合	計	<u>6,007,276,320</u>		
		固	定	負	債	合	計	12,911,249,350	
4	流	動	負	債					
(1)	企		業		債	2,222,619,770			
(2)	未		払		金	3,774,259,758			
(3)	前		受		金	44,980			
(4)	引		当		金				
	ア	賞	与	引	当	金	<u>538,466,000</u>		

	引当金合計	538,466,000	
(5)	その他流動負債	<u>191,241,543</u>	
	流動負債合計		6,726,632,051
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	7,631,923,044	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>4,640,003,045</u>	
	繰延収益合計		<u>2,991,919,999</u>
	負債合計		22,629,801,400
資 本 の 部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	170,769,582	
	イ 繰入資本金	28,467,791,187	
	ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
	資本金合計		29,028,422,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	135,398,928	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>505,020,299</u>	
	資本剰余金合計		803,948,721
(2)	利益剰余金		

ア	当年度未処理欠損金	<u>29,670,329,637</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 29,670,329,637</u>	
	剰余金合計			<u>△ 28,866,380,916</u>
	資本合計			<u>162,041,217</u>
	負債資本合計			<u>22,791,842,617</u>

令和 3年度広島県病院事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	医	業	収	益		
(1)	入	院	収	益	15,760,403,000	
(2)	外	来	収	益	6,609,011,000	
(3)	そ	の	他	医	業	収
					657,879,000	23,027,293,000
2	医	業	費	用		
(1)	給		与	費	13,292,498,000	
(2)	材		料	費	7,424,361,000	
(3)	経			費	3,265,326,000	
(4)	減	価	償	却	費	1,412,350,000
(5)	資	産	減	耗	費	22,240,000
(6)	研	究	研	修	費	147,131,000
					147,131,000	25,563,906,000
	医	業	損	失		2,536,613,000
3	医	業	外	収	益	
(1)	受	取	利	息	配	当
					金	400,000
(2)	他	会	計	補	助	金
					4,383,590,000	
(3)	補		助		金	6,724,000
(4)	負	担	金	交	付	金
					446,759,000	
(5)	長	期	前	受	金	戻
					入	465,892,000
(6)	そ	の	他	医	業	外
					収	益
					129,355,000	5,432,720,000
4	医	業	外	費	用	
(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業
					債	取
					扱	諸
					費	228,300,000
(2)	長	期	前	払	消	費
					税	償
					却	70,954,000

(3)	負	担	金	110,838,000		
(4)	雑	損	失	<u>1,064,719,000</u>	<u>1,474,811,000</u>	<u>3,957,909,000</u>
	経	常	利			1,421,296,000
	益					
5	特	別	利			
	益					
(1)	そ	の	他	<u>30,000,000</u>	30,000,000	
	特	別	利			
	益					
6	特	別	損			
	失					
(1)	過	年	度	5,000,000		
	損	益	修			
	正	損				
(2)	そ	の	他	<u>49,839,000</u>	<u>54,839,000</u>	<u>△ 24,839,000</u>
	特	別	損			
	失					
	当	年	度			1,396,457,000
	純	利	益			
	前	年	度			<u>31,088,898,637</u>
	繰	越	欠			
	損	金				
	当	年	度			<u>29,692,441,637</u>
	未	処	理			
	欠	損	金			



令和 3年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,980,969,353	
	イ 建 物	37,812,764,580	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>27,192,997,135</u>	10,619,767,445
	ウ 構 築 物	564,671,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>501,825,360</u>	62,845,863
	エ 器 械 備 品	13,256,923,622	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,365,364,586</u>	3,891,559,036
	オ 車 両	15,840,866	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>14,211,601</u>	1,629,265
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>35,776,705</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,592,547,667
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	3,318,500	
	イ その他無形固定資産	<u>6,733,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		10,052,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	<u>531,836,326</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>531,836,326</u>
	固 定 資 産 合 計		17,134,436,093

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,828,073,803

(2) 未 収 金 4,868,956,883

貸 倒 引 当 金 △ 30,136,000 4,838,820,883

(3) 貯 蔵 品 287,786,213

(4) 前 払 費 用 1,212,625

(5) そ の 他 流 動 資 産 75,000,000流 動 資 産 合 計 7,030,893,524資 産 合 計 24,165,329,617

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 7,976,093,030

(2) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金 5,789,272,790

イ 修 繕 引 当 金 218,003,530引 当 金 合 計 6,007,276,320

固 定 負 債 合 計 13,983,369,350

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 2,243,010,770

(2) 未 払 金 4,265,738,758

(3) 前 受 金 44,980

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金 563,012,000

	引当金合計	563,012,000	
(5)	その他流動負債	<u>189,435,543</u>	
	流動負債合計		7,261,242,051
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,871,641,044	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>4,089,050,045</u>	
	繰延収益合計		<u>2,782,590,999</u>
	負債合計		24,027,202,400
資 本 の 部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	170,769,582	
	イ 繰入資本金	28,465,989,187	
	ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
	資本金合計		29,026,620,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	135,398,928	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>505,020,299</u>	
	資本剰余金合計		803,948,721
(2)	利益剰余金		

ア	当年度未処理欠損金	<u>29,692,441,637</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 29,692,441,637</u>	
	剰余金合計			<u>△ 28,888,492,916</u>
	資本合計			<u>138,127,217</u>
	負債資本合計			<u>24,165,329,617</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

## 2 令和4年度予定貸借対照表関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,212,561千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 572,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

#### イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 563,012千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

## 3 令和3年度予定貸借対照表関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,597,125千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 535,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

#### イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 517,292千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

## 4 セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

### (2) 報告セグメントの医業収益等

ア 当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	22,553,577,000	1,515,618,000	24,069,195,000
医業費用	24,413,623,000	2,100,808,000	26,514,431,000
医業損益	△ 1,860,046,000	△ 585,190,000	△ 2,445,236,000
経常損益	194,646,000	△ 150,487,000	44,159,000
セグメント資産	20,998,336,872	1,793,505,745	22,791,842,617
セグメント負債	20,750,377,171	1,879,424,229	22,629,801,400
その他項目			
他会計繰入金	1,386,623,000	345,863,000	1,732,486,000
減価償却費	1,349,038,000	133,894,000	1,482,932,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	51,741,000	306,000	52,047,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	803,768,000	293,198,000	1,096,966,000

イ 前年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	21,563,001,000	1,464,292,000	23,027,293,000
医業費用	23,558,574,000	2,005,332,000	25,563,906,000
医業損益	△ 1,995,573,000	△ 541,040,000	△ 2,536,613,000
経常損益	1,688,436,000	△ 267,140,000	1,421,296,000
セグメント資産	22,656,237,872	1,509,091,745	24,165,329,617
セグメント負債	22,582,829,171	1,444,373,229	24,027,202,400
その他項目			
他会計繰入金	1,230,096,000	347,351,000	1,577,447,000

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
減価償却費	1,296,653,000	115,697,000	1,412,350,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	54,527,000	312,000	54,839,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,842,304,000	119,794,000	1,962,098,000

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



令和 4年度広島県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 工業用水道事業収益			2,936,015	3,134,500	△ 198,485	
	1 営業収益		2,761,468	2,997,829	△ 236,361	
		1 給水収益	2,069,164	2,301,559	△ 232,395	
		2 その他営業収益	692,304	696,270	△ 3,966	
	2 営業外収益		137,247	136,671	576	
		1 受取利息及び配当金	264	255	9	
		2 負担金	9,221	1,080	8,141	
		3 長期前受金戻入	105,353	103,682	1,671	
		4 雑収益	22,409	23,584	△ 1,175	
		消費税及び地方消費税 還付金	0	8,070	△ 8,070	
	3 特別利益		37,300	0	37,300	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		1 その他特別利益	37,300	0	37,300	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 工業用水道事業費用			2,845,881	2,966,996	△ 121,115	
	1 営業費用		2,699,319	2,845,718	△ 146,399	
		1 取水、貯水及び導水費	731,155	822,575	△ 91,420	
		2 浄水費	329,320	338,120	△ 8,800	
		3 配水費	100,962	184,336	△ 83,374	
		4 総係費	786,507	708,161	78,346	
		5 減価償却費	744,832	781,262	△ 36,430	
		6 資産減耗費	6,543	11,264	△ 4,721	
	2 営業外費用		142,562	117,278	25,284	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	102,700	114,090	△ 11,390	
		2 消費税及び地方消費税	39,862	0	39,862	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		雑支出	0	3,188	△ 3,188	
	3 予備費		4,000	4,000	0	
		1 予備費	4,000	4,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的収入			894,373	1,277,213	△ 382,840	
	1 企業債		527,100	807,800	△ 280,700	
		1 企業債	527,100	807,800	△ 280,700	
	2 固定資産売却代金		16,834	0	16,834	
		1 その他固定資産売却代金	16,834	0	16,834	
	3 工事負担金		148,429	144,400	4,029	
		1 工事負担金	148,429	144,400	4,029	
	4 受託金		202,009	305,347	△ 103,338	
		1 工事受託金	202,009	305,347	△ 103,338	
	5 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
	補助金		0	19,665	△ 19,665	
		国庫補助金	0	19,665	△ 19,665	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			1,672,098	2,404,124	△ 732,026	
	1 建設改良費		994,828	1,757,726	△ 762,898	
		1 資産購入費	794	4,017	△ 3,223	
		2 建設工事費	994,034	1,753,709	△ 759,675	
	2 企業債償還金		640,310	612,598	27,712	
		1 企業債償還金	640,310	612,598	27,712	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		33,800	33,800	0	
		1 一般会計長期借入金償 還金	33,800	33,800	0	
	4 補助金返還金		3,160	0	3,160	
		1 国庫補助金返還金	3,160	0	3,160	

令和 4年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当 年 度 純 利 益		33,087,000
	減 価 償 却 費		744,832,000
	固 定 資 産 除 却 費		6,543,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		10,712,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	1,510,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△	105,353,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△	264,000
	支 払 利 息		102,700,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	14,964,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△	<u>68,348,000</u>
	小 計		707,435,000
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		264,000
	利 息 の 支 払 額	△	<u>102,700,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		604,999,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	904,390,000
	固定資産の売却による収入		15,303,000
	国庫補助金返還金による支出	△	3,160,000
	工事負担金による収入		134,935,000
	工事受託金による収入		<u>183,644,000</u>



投資活動によるキャッシュ・フロー	△	573,668,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		527,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	640,310,000
他会計からの借入金の償還による支出	△	<u>33,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	147,010,000
資金減少額	△	115,679,000
資金期首残高		<u>3,287,806,502</u>
資金期末残高		<u>3,172,127,502</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 4 ) 26	4,948	99,813	82,163	186,924	34,938	221,862
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 2	—	9,588	7,581	17,169	3,525	20,694
	合 計	—	( 4 ) 28	4,948	109,401	89,744	204,093	38,463	242,556
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 3 ) 26	4,800	99,649	86,036	190,485	35,373	225,858
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 5	—	21,682	16,754	38,436	7,925	46,361
	合 計	—	( 3 ) 31	4,800	121,331	102,790	228,921	43,298	272,219
比 較	損益勘定支弁職員	—	( 1 ) 0	148	164	△ 3,873	△ 3,561	△ 435	△ 3,996
	資本勘定支弁職員	—	△ 3	—	△ 12,094	△ 9,173	△ 21,267	△ 4,400	△ 25,667
	合 計	—	△ 3	148	△ 11,930	△ 13,046	△ 24,828	△ 4,835	△ 29,663

備 考 ( )内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,730	4,722	△ 1,992				
地域手当	6,911	7,952	△ 1,041				
期末・勤勉手当	47,801	55,109	△ 7,308				
通勤手当	4,267	4,042	225				
時間外勤務手当	13,276	14,051	△ 775				
特殊勤務手当	108	126	△ 18				
休日勤務手当	405	380	25				
管理職手当	1,320	1,920	△ 600				
管理職員特別勤務手当	30	57	△ 27				
住居手当	2,184	1,902	282				
退職手当	10,712	12,529	△ 1,817				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 2 ) 26	—	99,813	81,179	180,992	33,644	214,636
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 2	—	9,588	7,581	17,169	3,525	20,694
	合 計	—	( 2 ) 28	—	109,401	88,760	198,161	37,169	235,330
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 1 ) 26	—	99,649	85,048	184,697	34,191	218,888
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 5	—	21,682	16,754	38,436	7,925	46,361
	合 計	—	( 1 ) 31	—	121,331	101,802	223,133	42,116	265,249
比 較	損益勘定支弁職員	—	( 1 ) 0	—	164	△ 3,869	△ 3,705	△ 547	△ 4,252
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) △ 3	—	△ 12,094	△ 9,173	△ 21,267	△ 4,400	△ 25,667
	合 計	—	( 1 ) △ 3	—	△ 11,930	△ 13,042	△ 24,972	△ 4,947	△ 29,919

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,730	4,722	△ 1,992				
地域手当	6,911	7,952	△ 1,041				
期末・勤勉手当	46,817	54,121	△ 7,304				
通勤手当	4,267	4,042	225				
時間外勤務手当	13,276	14,051	△ 775				
特殊勤務手当	108	126	△ 18				
休日勤務手当	405	380	25				
管理職手当	1,320	1,920	△ 600				
管理職員特別勤務手当	30	57	△ 27				
住居手当	2,184	1,902	282				
退職手当	10,712	12,529	△ 1,817				

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			費 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,948	—	984	5,932	1,294	7,226
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,948	—	984	5,932	1,294	7,226
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	988	5,788	1,182	6,970
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	988	5,788	1,182	6,970
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	148	—△	4	144	112	256
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	148	—△	4	144	112	256

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△11,930	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	1,606		
		3 その他の増減分	△13,536	新陳代謝等に係る減少分 △2,190 欠員補充及び定数増減分 △11,346	職員数の状況 3年度職員数 31人 4年度職員数(見込) 28人
手 当	△13,042	1 地域手当の増減分	△1,041	給料及び扶養手当等の増減に伴う減少分 △1,041	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△7,304	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △7,642 その他 338	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 特殊勤務手当の増減分	△18		
		4 退職手当の増減分	△1,817		
		5 その他の増減分	△2,862		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
4年4月1日現在	平均給料月額	314,073		
	平均給与月額	362,764		
	平均年齢(歳)	41.7		
3年4月1日現在	平均給料月額	315,178		
	平均給与月額	362,753		
	平均年齢(歳)	42.4		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	155,100
大	学	卒	188,800		188,800	188,800



ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.6
	5 級	0	0.0
	4 級	2	7.2
	3 級	9	32.1
	2 級	(2)	(100.0)
	1 級	7	25.0
	計	9	32.1
	(2)	(100.0)	
	28	100.0	

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.2
	5 級	0	0.0
	4 級	3	9.7
	3 級	10	32.3
	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	9	29.0
	計	8	25.8
	(1)	(100.0)	
	31	100.0	

備 考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 3年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	28	28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0	0		
前 年 度	職 員 数 (A)	31	31		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		6.5	6.5		

オ 特殊勤務手当

(単位：％，円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行	政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 4 年 4 月 1 日 現 在 )	60.0		60.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	500		500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当		塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	一般会計に同じ
	1.975	1.975	0.35	4.30		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	1.975	1.975	0.35	4.30		

備 考 ( )内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給水収益	そ の 他
1 太田川東部工業用水道事業	308,420	—	—	令和 5年度～ 令和 7年度	308,420	308,400	0	0	20
2 沼田川工業用水道事業	574,193	—	—	5～7	574,193	331,600	0	0	242,593
3 太田川東部工業用水道第2期事業	354,820	—	—	5～7	354,820	354,800	0	0	20
4 太田川東部工業用水道第2期拡張 事業	26,000	—	—	5～7	26,000	26,000	0	0	0



(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給水収益	そ の 他
1 太田川東部工業用水道事業	令和 2年度 1,854,841	令和 3年度	397,386	令和 4年度～ 令和 5年度	1,457,455	1,434,800	0	0	22,655
	令和 3年度 2,200,000	—	—	4～7	2,200,000	1,108,200	495,000	0	596,800

令和 4年度広島県工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,533,327,243

イ 建 物 1,294,602,089

建物減価償却累計額 805,761,471 488,840,618

ウ 構 築 物 26,617,360,018

構築物減価償却累計額 13,907,702,460 12,709,657,558

エ 機 械 及 び 装 置 10,341,744,545

機械及び装置減価償却累計額 7,450,478,001 2,891,266,544

オ 車 両 運 搬 具 11,371,132

車両運搬具減価償却累計額 10,176,536 1,194,596

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 50,864,925

工具、器具及び備品減価償却累計額 40,042,711 10,822,214

キ 建 設 仮 勘 定 2,014,536,971

有形固定資産合計 19,649,645,744

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 129,900,279

イ 電 話 加 入 権 386,213

無形固定資産合計 130,286,492

固定資産合計 19,779,932,236

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金	3,172,127,502	
(2)	未		収		金	189,324,000	
(3)	貯		蔵		品	18,305,304	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>12,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,391,756,806</u>
	資	産	合	計			<u>23,171,689,042</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1)	企		業		債	8,932,448,789	
(2)	他	会	計	借	入	金	203,600,000
(3)	受		託		金	966,469,787	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>275,459,888</u>
	引	当	金	合	計	<u>275,459,888</u>	
	固	定	負	債	合	計	10,377,978,464

## 4 流動負債

(1)	企		業		債	652,154,487	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	248,391,000	
(4)	前		受		金	109,656,402	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>12,788,000</u>
	引	当	金	合	計	12,788,000	

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
ア	預 り 金	1,285,987	
イ	預 り 有 価 証 券	<u>12,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>13,285,987</u>
	流 動 負 債 合 計		1,070,075,876
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,380,932,641	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,375,571,171</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,005,361,470</u>
	負 債 合 計		13,453,415,810
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>7,003,949,985</u>	
	資 本 金 合 計		7,257,639,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	
イ	寄 附 金	1,900,000	
ウ	補 助 金	476,599,259	
エ	工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,846,929,696</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,846,929,696</u>	
	剰余金合計			<u>2,460,633,269</u>
	資本合計			<u>9,718,273,232</u>
	負債資本合計			<u>23,171,689,042</u>

令和 3年度広島県工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,092,325,000		
(2)	その他営業収益	<u>632,971,000</u>	2,725,296,000	
2	営業費用			
(1)	取水、貯水及び導水費	750,128,000		
(2)	浄水費	308,877,000		
(3)	配水費	168,526,000		
(4)	総係費	658,485,000		
(5)	減価償却費	781,262,000		
(6)	資産減耗費	<u>11,264,000</u>	<u>2,678,542,000</u>	
	営業利益			46,754,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	255,000		
(2)	負担金	1,080,000		
(3)	雑収益	21,602,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>103,682,000</u>	126,619,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	118,090,000		
(2)	雑支出	<u>3,188,000</u>	<u>121,278,000</u>	<u>5,341,000</u>
	経常利益			52,095,000
	当年度純利益			52,095,000
	前年度繰越利益剰余金			1,388,003,696

その他未処分利益剰余金変動額

373,744,000

当年度未処分利益剰余金

1,813,842,696

令和 3年度広島県工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,512,522,243

イ 建 物 1,294,602,089

建物減価償却累計額 779,275,471 515,326,618

ウ 構 築 物 25,432,542,018

構築物減価償却累計額 13,437,573,460 11,994,968,558

エ 機 械 及 び 装 置 10,411,293,545

機械及び装置減価償却累計額 7,305,083,001 3,106,210,544

オ 車 両 運 搬 具 11,371,132

車両運搬具減価償却累計額 9,544,536 1,826,596

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 59,259,925

工具、器具及び備品減価償却累計額 47,827,711 11,432,214

キ 建 設 仮 勘 定 2,338,000,971

有 形 固 定 資 産 合 計 19,480,287,744

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 161,546,279

イ 電 話 加 入 権 386,213

無 形 固 定 資 産 合 計 161,932,492

固 定 資 産 合 計 19,642,220,236

2 流 動 資 産



(1)	現	金	・	預	金	3,287,806,502	
(2)	未		収		金	174,360,000	
(3)	貯		蔵		品	18,305,304	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>12,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,492,471,806</u>
	資	産	合	計			<u>23,134,692,042</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1)	企		業		債	9,057,507,613	
(2)	他	会	計	借	入	金	237,400,000
(3)	受		託		金	782,825,787	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>264,747,888</u>
	引	当	金	合	計	<u>264,747,888</u>	
	固	定	負	債	合	計	10,342,481,288

## 4 流動負債

(1)	企		業		債	640,305,663	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	316,739,000	
(4)	前		受		金	109,656,402	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>14,298,000</u>
	引	当	金	合	計	14,298,000	

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
ア	預 り 金	1,285,987	
イ	預 り 有 価 証 券	<u>12,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>13,285,987</u>
	流 動 負 債 合 計		1,128,085,052
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,249,157,641	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,270,218,171</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,978,939,470</u>
	負 債 合 計		13,449,505,810
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>7,003,949,985</u>	
	資 本 金 合 計		7,257,639,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	
イ	寄 附 金	1,900,000	
ウ	補 助 金	476,599,259	
エ	工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,813,842,696</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,813,842,696</u>	
	剰余金合計			<u>2,427,546,269</u>
	資本合計			<u>9,685,186,232</u>
	負債資本合計			<u>23,134,692,042</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 14,298千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 10,904千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,037,862,000	676,033,000	796,528,000	2,510,423,000
営業費用	1,203,759,000	736,661,000	602,830,000	2,543,250,000
営業損益	△ 165,897,000	△ 60,628,000	193,698,000	△ 32,827,000
経常損益	△ 151,119,000	△ 56,517,000	203,423,000	△ 4,213,000
セグメント資産	15,545,980,229	4,470,011,588	3,155,697,225	23,171,689,042
セグメント負債	6,101,806,444	3,782,626,501	3,568,982,865	13,453,415,810
その他の項目				
一般会計繰入金	700,000	0	0	700,000
減価償却費	351,316,000	156,765,000	236,751,000	744,832,000
特別利益	0	37,300,000	0	37,300,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400,522,000	393,533,000	109,614,000	903,669,000

イ 前年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,361,847,000	606,728,000	756,721,000	2,725,296,000
営業費用	1,371,343,000	680,950,000	626,249,000	2,678,542,000
営業損益	△ 9,496,000	△ 74,222,000	130,472,000	46,754,000
経常損益	△ 9,584,000	△ 72,113,000	133,792,000	52,095,000
セグメント資産	15,774,128,229	4,310,048,588	3,050,515,225	23,134,692,042
セグメント負債	6,178,835,444	3,603,446,501	3,667,223,865	13,449,505,810
その他の項目				
一般会計繰入金	1,080,000	0	0	1,080,000
減価償却費	339,803,000	162,698,000	278,761,000	781,262,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,249,433,000	151,151,000	193,288,000	1,593,872,000

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

1年内 177,768円

1年超 385,164円

計 562,932円

イ 前年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

1年内 177,768円

1年超 562,932円

計 740,700円

令和 4年度広島県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1	土地造成事業収益		47,915	123,787	△ 75,872	
	1	営業収益	1	1	0	
		1 土地売却収益	1	1	0	
	2	営業外収益	47,914	123,786	△ 75,872	
		1 受取利息及び配当金	112	1,240	△ 1,128	
		2 負担金	390	530	△ 140	
		3 長期前受金戻入	4,803	4,803	0	
		4 雑収益	42,609	59,213	△ 16,604	
		消費税及び地方消費税 還付金	0	58,000	△ 58,000	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業費用			265,931	298,878	△ 32,947	
	1 営業費用		189,228	218,801	△ 29,573	
		1 土地売却原価	1	1	0	
		2 一般管理費	102,674	98,013	4,661	
		3 資産減耗費	86,553	120,787	△ 34,234	
	2 営業外費用		75,703	79,077	△ 3,374	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,178	16,260	△ 8,082	
		2 長期前払消費税償却	33,551	34,108	△ 557	
		3 減価償却費	23,412	23,412	0	
		4 雑支出	6,562	5,297	1,265	
		5 消費税及び地方消費税	4,000	0	4,000	



(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
	3 予備費		1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			2,283,040	2,051,811	231,229	
	1 出資金		2,276,911	0	2,276,911	
		1 一般会計出資金	2,276,911	0	2,276,911	
	2 受託金		6,128	5,810	318	
		1 工事受託金	6,128	5,810	318	
	3 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	
	企業債		0	2,046,000	△ 2,046,000	
		企業債	0	2,046,000	△ 2,046,000	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			3,727,383	12,011,247	△ 8,283,864	
	1 土地造成費		471,254	697,436	△ 226,182	
		1 箕島地区土地造成費	382,397	249,002	133,395	
		2 本郷地区土地造成費	48,857	408,434	△ 359,577	
		3 開発整備推進費	40,000	40,000	0	
	2 受託工事費		6,129	5,811	318	
		1 箕島地区受託工事費	6,129	5,811	318	
	3 企業債償還金		3,250,000	11,308,000	△ 8,058,000	
		1 企業債償還金	3,250,000	11,308,000	△ 8,058,000	

令和 4年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	217,309,000
	減価償却費		23,412,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	2,922,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		4,163,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△	221,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	112,000
	支払利息		7,831,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△	4,655,000
	未払金の増減額（△は減少）	△	8,414,000
	土地造成の増減額（△は増加）	<u>△</u>	<u>346,429,000</u>
	小計	△	549,459,000
	利息及び配当金の受取額		112,000
	利息の支払額	<u>△</u>	<u>7,831,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	557,178,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	工事受託金による収入		5,572,000
	受託工事による支出	<u>△</u>	<u>5,572,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,250,000,000
一般会計からの出資による収入	<u>2,276,911,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,089,000
資金減少額	△ 1,530,267,000
資金期首残高	<u>1,530,489,074</u>
資金期末残高	<u><u>222,074</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 6	—	26,780	26,890	53,670	9,874	63,544
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 3	—	11,852	8,656	20,508	4,354	24,862
	合 計	—	( 0 ) 9	—	38,632	35,546	74,178	14,228	88,406
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 7	—	30,677	27,336	58,013	10,521	68,534
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 3	—	11,548	8,792	20,340	3,994	24,334
	合 計	—	( 0 ) 10	—	42,225	36,128	78,353	14,515	92,868
比 較	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) △ 1	—	△ 3,897	△ 446	△ 4,343	△ 647	△ 4,990
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 0	—	304	△ 136	168	360	528
	合 計	—	( 0 ) △ 1	—	△ 3,593	△ 582	△ 4,175	△ 287	△ 4,462

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	1,614	1,692	△ 78				
地域手当	2,563	2,674	△ 111				
期末・勤勉手当	17,698	19,657	△ 1,959				
通勤手当	3,166	1,045	2,121				
時間外勤務手当	4,486	4,956	△ 470				
休日勤務手当	128	150	△ 22				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	672	648	24				
退職手当	4,163	4,250	△ 87				

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△3,593	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	567		
		3 その他の増減分	△4,160	新陳代謝等に係る増加分 115 欠員補充及び定数増減分 △4,275	職員数の状況 3年度職員数 10人 4年度職員数(見込) 9人
手 当	△582	1 地域手当の増減分	△111	給料及び扶養手当等の増減に伴う減少分 △111	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△1,959	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △2,181 その他 222	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 退職手当の増減分	△87		
		4 その他の増減分	1,575		



(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
4年4月1日現在	平均給料月額	357,672		
	平均給与月額	431,796		
	平均年齢(歳)	44.0		
3年4月1日現在	平均給料月額	356,243		
	平均給与月額	407,305		
	平均年齢(歳)	45.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	
大	学	卒	188,800		188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	10.0
	4 級	2	20.0
	3 級	3	30.0
	2 級	3	30.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 3年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		0	0	
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		10.0	10.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	一般会計に同じ
	1.975	1.975	0.35	4.30		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	1.975	1.975	0.35	4.30		

備 考 ( )内は、再任用職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	工 事 負 担 金	受 託 金	そ の 他
1 箕島地区土地造成事業	38,824	—	—	令和 5年度	38,824	0	0	0	38,824



令和 4年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	552,534,161	
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,278,398,417</u>	<u>274,011,982</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		830,222,546
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	240,968,305	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	16,869,617	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,869,617</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>745,168,971</u>
	固 定 資 産 合 計		1,575,391,518
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	97,639,524	

イ	竹原地区土地	94,756,518		
ウ	安浦地区土地	424,060,859		
エ	大朝地区土地	237,797,936		
オ	本郷地区土地	<u>3,967,339,378</u>		
	完成土地合計		4,821,594,215	
(2)	未成土地			
ア	箕島地区土地造成費	625,058,413		
イ	庄原地区土地造成費	162,676,549		
ウ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,695,132		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		<u>832,831,684</u>	
	土地造成合計			5,654,425,899
3	流動資産			
(1)	現金・預金		222,074	
(2)	未収金	186,204,275		
	貸倒引当金	<u>47,067,704</u>	139,136,571	
(3)	その他流動資産		<u>18,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>157,358,645</u>
	資産合計			<u>7,387,176,062</u>

## 負債の部

## 4 固定負債

(1)	企	業	債		9,452,600,000	
(2)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
					<u>102,009,671</u>	
						計
						<u>102,009,671</u>
						計
						9,554,609,671
5	流	動	負	債		
(1)	企	業	債		6,411,000,000	
(2)	未	払	金		19,591,000	
(3)	前	受	金		210,642,262	
(4)	前	受	収	益	2,006,390	
(5)	引	当	金			
	ア	賞	与	引	当	金
					<u>4,987,000</u>	
						計
						4,987,000
(6)	そ	の	他	流	動	負
						債
	ア	預	り	金	9,730,637	
	イ	預	り	有	価	証
					<u>18,000,000</u>	券
						計
						<u>27,730,637</u>
						計
						6,675,957,289
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
					益	化
					累	計
					<u>267,048,289</u>	額
						計
						<u>56,477,464</u>
						計
						16,287,044,424

## 資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	繰	入	資	本	金	2,276,911,000
(2)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	36,649,192,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>351,708,386</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						507,631,594
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>46,056,692,331</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>△ 46,056,692,331</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>△ 45,549,060,737</u>
	資	本	合	計		
						<u>△ 8,899,868,362</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>7,387,176,062</u>

令和 3年度広島県土地造成事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	土地売却収益	<u>16,400,000</u>	16,400,000	
2	営業費用			
(1)	土地売却原価	8,718,000		
(2)	一般管理費	97,473,000		
(3)	資産減耗費	<u>65,807,000</u>	<u>171,998,000</u>	
	営業損失			155,598,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	932,000		
(2)	負担金	530,000		
(3)	雑収	47,518,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>4,803,000</u>	53,783,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	14,913,000		
(2)	長期前払消費税償却	27,250,000		
(3)	減価償却費	23,412,000		
(4)	雑支出	<u>5,493,000</u>	<u>71,068,000</u>	<u>△ 17,285,000</u>
	経常損失			172,883,000
	当年度純損失			172,883,000
	前年度繰越欠損金			<u>45,666,500,331</u>
	当年度未処理欠損金			<u>45,839,383,331</u>

令和 3年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	552,534,161	
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,254,986,417</u>	<u>297,423,982</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		853,634,546
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	236,313,305	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	16,869,617	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,869,617</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>740,513,971</u>
	固 定 資 産 合 計		1,594,148,518
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	108,482,524	

イ	竹原地区土地	105,276,518		
ウ	安浦地区土地	424,060,859		
エ	大朝地区土地	264,215,936		
オ	本郷地区土地	<u>3,920,652,378</u>		
	完成土地合計		4,822,688,215	
(2)	未成土地			
ア	箕島地区土地造成費	275,127,413		
イ	庄原地区土地造成費	165,084,549		
ウ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,695,132		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		<u>485,308,684</u>	
	土地造成合計			5,307,996,899
3	流動資産			
(1)	現金・預金		1,530,489,074	
(2)	未収金	186,204,275		
	貸倒引当金	<u>49,989,704</u>	136,214,571	
(3)	その他流動資産		<u>18,000,000</u>	
	流動資産合計			1,684,703,645
	資産合計			<u>8,586,849,062</u>

## 負債の部

## 4 固定負債

(1)	企	業	債		15,863,600,000	
(2)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
					<u>97,846,671</u>	
						計
						<u>97,846,671</u>
						計
						15,961,446,671
5	流	動	負	債		
(1)	企	業	債		3,250,000,000	
(2)	未	払	金		28,005,000	
(3)	前	受	金		210,642,262	
(4)	前	受	収	益	2,006,390	
(5)	引	当	金			
	ア	賞	与	引	当	金
					<u>5,208,000</u>	
						計
						5,208,000
(6)	そ	の	他	流	動	負
						債
	ア	預	り	金	9,730,637	
	イ	預	り	有	価	証
					<u>18,000,000</u>	券
						計
						<u>27,730,637</u>
						計
						3,523,592,289
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
					益	化
					累	計
					<u>262,245,289</u>	額
						計
						<u>61,280,464</u>
						計
						19,546,319,424

## 資 本 の 部



7	資	本	金			
(1)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	34,372,281,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>351,708,386</u>
	資	本	剰	余	金	合
						計
						507,631,594
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>45,839,383,331</u>
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>△ 45,839,383,331</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>△ 45,331,751,737</u>
	資	本	合	計		
						<u>△ 10,959,470,362</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>8,586,849,062</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 5,208千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 5,053千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

1年内 177,768円

1年超 370,350円

計 548,118円

イ 前年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

1年内 177,768円

1年超 548,118円

計 725,886円

令和 4年度広島県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道用水供給事業 収益			11,511,187	11,449,391	61,796	
	1 営業収益		10,276,488	10,386,675	△ 110,187	
		1 給水収益	10,179,357	10,330,809	△ 151,452	
		2 その他営業収益	97,131	55,866	41,265	
	2 営業外収益		1,174,076	1,062,716	111,360	
		1 受取利息及び配当金	2,549	2,436	113	
		2 負担金	165,992	63,925	102,067	
		3 長期前受金戻入	817,370	807,445	9,925	
		4 雑収益	188,165	188,910	△ 745	
	3 特別利益		60,623	0	60,623	
		1 その他特別利益	60,623	0	60,623	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道用水供給事業 費用			9,824,732	9,445,239	379,493	
	1 営業費用		9,231,510	8,839,423	392,087	
		1 取水、貯水及び導水費	1,797,482	1,548,998	248,484	
		2 浄水費	879,934	728,258	151,676	
		3 配水費	361,611	344,963	16,648	
		4 総係費	2,165,323	2,110,147	55,176	
		5 減価償却費	3,991,910	4,057,265	△ 65,355	
		6 資産減耗費	35,250	49,792	△ 14,542	
	2 営業外費用		590,222	598,593	△ 8,371	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	304,863	356,019	△ 51,156	
		2 消費税及び地方消費税	285,359	105,000	180,359	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		雑支出	0	137,574	△ 137,574	
	3 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	
	特別損失		0	4,223	△ 4,223	
		その他特別損失	0	4,223	△ 4,223	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			2,174,474	3,329,194	△ 1,154,720	
	1 出資金		919,300	1,089,900	△ 170,600	
		1 一般会計出資金	919,300	1,089,900	△ 170,600	
	2 固定資産売却代金		11,631	10,649	982	
		1 土地売却代金	1,445	10,649	△ 9,204	
		2 構築物売却代金	10,186	0	10,186	
	3 補助金		977,274	1,513,327	△ 536,053	
		1 一般会計補助金	977,274	1,488,357	△ 511,083	
		国庫補助金	0	24,970	△ 24,970	
	4 受託金		266,268	715,317	△ 449,049	
		1 工事受託金	266,268	715,317	△ 449,049	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	5 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	



支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			8,152,191	9,652,371	△ 1,500,180	
	1 建設改良費		6,051,037	7,561,038	△ 1,510,001	
		1 資産購入費	8,017	25,602	△ 17,585	
		2 建設工事費	6,043,020	7,535,436	△ 1,492,416	
	2 企業債償還金		2,098,182	2,088,361	9,821	
		1 企業債償還金	2,098,182	2,088,361	9,821	
	3 補助金返還金		2,972	2,972	0	
		1 国庫補助金返還金	2,972	2,972	0	

令和 4年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	1,359,287,000
	減 価 償 却 費	3,991,910,000
	固 定 資 産 除 却 費	35,250,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,505,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,145,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 817,370,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,549,000
	支 払 利 息	304,863,000
	未収金の増減額 (△は増加)	11,474,000
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 82,616,000</u>
	小 計	4,843,899,000
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,549,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 304,863,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,541,585,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,610,819,000
	固定資産の売却による収入	11,631,000
	一般会計補助金による収入	888,432,000
	国庫補助金返還金による支出	△ 2,972,000
	工事受託金による収入	<u>242,061,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,471,667,000
------------------	-----------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
------------	-------------

一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
---------------	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,098,182,000
---------------------------------	-----------------

一般会計からの出資による収入	<u>919,300,000</u>
----------------	--------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,882,000
------------------	-----------------

資 金 減 少 額	△ 1,108,964,000
-----------	-----------------

資 金 期 首 残 高	<u>18,714,675,071</u>
-------------	-----------------------

資 金 期 末 残 高	<u><u>17,605,711,071</u></u>
-------------	------------------------------

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 2 ) 64	4,948	277,837	248,455	531,240	101,911	633,151
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 16	—	66,673	49,305	115,978	23,477	139,455
	合 計	1	( 2 ) 80	4,948	344,510	297,760	647,218	125,388	772,606
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 2 ) 56	4,800	243,435	227,836	476,071	90,399	566,470
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 18	—	75,970	57,674	133,644	26,810	160,454
	合 計	1	( 2 ) 74	4,800	319,405	285,510	609,715	117,209	726,924
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 8	148	34,402	20,619	55,169	11,512	66,681
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) △ 2	—	△ 9,297	△ 8,369	△ 17,666	△ 3,333	△ 20,999
	合 計	0	( 0 ) 6	148	25,105	12,250	37,503	8,179	45,682

備 考 ( )内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	13,512	11,082	2,430				
地域手当	22,550	20,368	2,182				
期末・勤勉手当	156,910	150,420	6,490				
通勤手当	14,325	14,291	34				
時間外勤務手当	33,825	32,677	1,148				
特殊勤務手当	387	369	18				
休日勤務手当	773	706	67				
管理職手当	10,140	8,520	1,620				
管理職員特別勤務手当	354	291	63				
住居手当	4,479	4,017	462				
退職手当	40,505	42,769	△ 2,264				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 0 ) 64	—	277,837	247,471	525,308	100,617	625,925
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 16	—	66,673	49,305	115,978	23,477	139,455
	合 計	1	( 0 ) 80	—	344,510	296,776	641,286	124,094	765,380
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 0 ) 56	—	243,435	226,848	470,283	89,217	559,500
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 18	—	75,970	57,674	133,644	26,810	160,454
	合 計	1	( 0 ) 74	—	319,405	284,522	603,927	116,027	719,954
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 8	—	34,402	20,623	55,025	11,400	66,425
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) △ 2	—	△ 9,297	△ 8,369	△ 17,666	△ 3,333	△ 20,999
	合 計	0	( 0 ) 6	—	25,105	12,254	37,359	8,067	45,426

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	13,512	11,082	2,430				
地域手当	22,550	20,368	2,182				
期末・勤勉手当	155,926	149,432	6,494				
通勤手当	14,325	14,291	34				
時間外勤務手当	33,825	32,677	1,148				
特殊勤務手当	387	369	18				
休日勤務手当	773	706	67				
管理職手当	10,140	8,520	1,620				
管理職員特別勤務手当	354	291	63				
住居手当	4,479	4,017	462				
退職手当	40,505	42,769	△ 2,264				

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			費 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,948	—	984	5,932	1,294	7,226
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,948	—	984	5,932	1,294	7,226
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	988	5,788	1,182	6,970
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	988	5,788	1,182	6,970
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	148	—△	4	144	112	256
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	148	—△	4	144	112	256

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。



## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	25,105	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	5,058		
		3 その他の増減分	20,047	新陳代謝等に係る減少分 △5,584 欠員補充及び定数増減分 25,631	職員数の状況 3年度職員数 75人 4年度職員数(見込) 81人
手 当	12,254	1 地域手当の増減分	2,182	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 2,182	
		2 期末・勤勉手当の増減分	6,494	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 6,814 その他 △320	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 特殊勤務手当の増減分	18		
		4 退職手当の増減分	△2,264		
		5 その他の増減分	5,824		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
4年4月1日現在	平均給料月額	349,145		
	平均給与月額	404,636		
	平均年齢(歳)	45.2		
3年4月1日現在	平均給料月額	355,984		
	平均給与月額	411,955		
	平均年齢(歳)	45.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	155,100
大	学	卒	188,800		188,800	188,800

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7 級	1	1.2
	6 級	1	1.2
	5 級	5	6.2
	4 級	11	13.6
	3 級	39	48.1
	2 級	16	19.8
	1 級	8	9.9
	計	81	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	1	1.3
	6 級	1	1.3
	5 級	4	5.3
	4 級	10	13.4
	3 級	38	50.7
	2 級	10	13.3
	1 級	11	14.7
	計	75	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 3年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	81	81		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	2	2	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		3.7	3.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	75	75		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	4	4	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		6.7	6.7		

オ 特殊勤務手当

(単位：％，円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支給対象職員の比率（4年4月1日現在）	46.9		46.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額	849		849
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当 塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	一般会計に同じ
	1.975	1.975	0.35	4.30		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	1.975	1.975	0.35	4.30		

備 考 ( )内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	



ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給水収益	そ の 他
1 広島水道用水供給施設建設工事	10,152,003	—	—	令和 5年度～ 令和 8年度	10,152,003	0	2,436,095	0	7,715,908
2 広島西部地域水道用水供給施設建設工事	3,829,450	—	—	5～9	3,829,450	0	1,117,481	0	2,711,969
3 沼田川水道用水供給施設建設工事	421,997	—	—	5～7	421,997	0	0	0	421,997

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給水収益	そ の 他
1 広島水道用水供給施設建設工事	令和 2年度 4,458,684	令和 3年度	703,410	令和 4年度～ 令和 5年度	3,755,274	0	1,084,311	0	2,670,963

令和 4年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,062,970,473
イ	建	物	9,013,032,980	
	建	物 減 価 償 却 累 計 額	<u>5,204,093,433</u>	3,808,939,547
ウ	構	築 物	100,398,575,584	
	構	築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>59,125,808,549</u>	41,272,767,035
エ	機	械 及 び 装 置	44,858,306,932	
	機	械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>33,977,961,342</u>	10,880,345,590
オ	車	両 運 搬 具	13,132,235	
	車	両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>12,475,624</u>	656,611
カ	船	舶	101,792	
	船	舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>96,703</u>	5,089
キ	工	具、器 具 及 び 備 品	251,231,952	
	工	具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>219,618,236</u>	31,613,716
ク	建	設 仮 勘 定		<u>19,703,872,250</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

94,761,170,311

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ	ム 使 用 権		22,830,784,312
イ	水	利 権		299,757,593
ウ	電	話 加 入 権		<u>889,402</u>

	無形固定資産合計		23,131,431,307
(3)	投資その他の資産		
	ア 出資金	71,000,000	
	イ 破産更生債権等	2,692,071	
	貸倒引当金	<u>2,692,071</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		<u>71,000,000</u>
	固定資産合計		117,963,601,618
2	流動資産		
(1)	現金・預金	17,605,711,071	
(2)	未収金	771,163,000	
(3)	貯蔵品	72,124,394	
(4)	その他流動資産	<u>35,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>18,483,998,465</u>
	資産合計		<u>136,447,600,083</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債	12,094,087,263	
(2)	受託金	1,021,401,040	
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>952,150,161</u>	
	引当金合計		<u>952,150,161</u>
	固定負債合計		14,067,638,464
4	流動負債		



イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負 担 金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ の 他	資 本 剰 余 金		<u>84,805,040</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計				3,830,089,193	
(2)	利 益 剰 余 金					
ア	建 設 改 良 積 立 金			13,216,796,629		
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>8,165,894,779</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計				<u>21,382,691,408</u>	
	剰 余 金 合 計					<u>25,212,780,601</u>
	資 本 合 計					<u>96,060,341,716</u>
	負 債 資 本 合 計					<u>136,447,600,083</u>

令和 3年度広島県水道用水供給事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	9,391,643,000		
(2)	その他の営業収益	<u>50,787,000</u>	9,442,430,000	
2	営業費用			
(1)	取水、貯水及び導水費	1,408,181,000		
(2)	浄水費	670,043,000		
(3)	配水費	319,376,000		
(4)	総係費	1,958,387,000		
(5)	減価償却費	4,057,265,000		
(6)	資産減耗費	<u>49,792,000</u>	<u>8,463,044,000</u>	
	営業利益			979,386,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,436,000		
(2)	負担金	63,925,000		
(3)	雑収益	171,735,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>807,445,000</u>	1,045,541,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	359,019,000		
(2)	雑支出	<u>137,574,000</u>	<u>496,593,000</u>	<u>548,948,000</u>
	経常利益			1,528,334,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>4,223,000</u>	<u>4,223,000</u>	<u>△ 4,223,000</u>



当 年 度 純 利 益	1,524,111,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,306,136,779
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>2,976,360,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u><u>6,806,607,779</u></u>

令和 3年度広島県水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,064,415,473
イ	建	物	9,020,095,980	
	建	物 減 価 償 却 累 計 額	<u>5,053,785,433</u>	3,966,310,547
ウ	構	築 物	97,925,383,880	
	構	築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>57,390,815,549</u>	40,534,568,331
エ	機	械 及 び 装 置	44,502,023,068	
	機	械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>33,325,242,342</u>	11,176,780,726
オ	車	両 運 搬 具	13,132,235	
	車	両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>12,475,624</u>	656,611
カ	船	舶	101,792	
	船	舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>96,703</u>	5,089
キ	工	具、器 具 及 び 備 品	248,062,952	
	工	具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>214,365,236</u>	33,697,716
ク	建	設 仮 勘 定		<u>17,548,387,818</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

92,324,822,311

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ	ム 使 用 権		23,649,571,312
イ	水	利 権		345,290,593
ウ	電	話 加 入 権		<u>889,402</u>

	無形固定資産合計		23,995,751,307
(3)	投資その他の資産		
	ア 出資金	71,000,000	
	イ 破産更生債権等	2,692,071	
	貸倒引当金	<u>2,692,071</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		<u>71,000,000</u>
	固定資産合計		116,391,573,618
2	流動資産		
(1)	現金・預金	18,714,675,071	
(2)	未収金	782,637,000	
(3)	貯蔵品	72,124,394	
(4)	その他流動資産	<u>35,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>19,604,436,465</u>
	資産合計		<u>135,996,010,083</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債	14,069,571,198	
(2)	受託金	779,340,040	
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>911,645,161</u>	
	引当金合計		<u>911,645,161</u>
	固定負債合計		15,760,556,399
4	流動負債		



イ	補	助	金	3,333,133,238		
ウ	工	事	負担金	266,318,384		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		3,830,089,193	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	13,216,796,629		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>6,806,607,779</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>20,023,404,408</u>	
	剰	余	金合計			<u>23,853,493,601</u>
	資	本	合計			<u>93,781,754,716</u>
	負	債	資本合計			<u>135,996,010,083</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 39,442千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 37,613千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
営業収益	5,002,290,000	2,138,367,000	2,201,602,000	9,342,259,000
営業費用	5,039,960,000	1,781,582,000	2,071,159,000	8,892,701,000
営業損益	△ 37,670,000	356,785,000	130,443,000	449,558,000
経常損益	531,951,000	510,572,000	256,141,000	1,298,664,000
セグメント資産	80,609,248,328	27,845,284,080	27,993,067,675	136,447,600,083
セグメント負債	24,878,132,511	7,059,977,747	8,449,148,109	40,387,258,367
その他の項目				
一般会計繰入金	36,325,000	780,000	120,000	37,225,000
減価償却費	2,278,757,000	832,265,000	880,888,000	3,991,910,000
特別利益	0	0	60,623,000	60,623,000
有形固定資産及び	3,655,801,000	1,029,052,000	925,966,000	5,610,819,000

(単位：円)

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
無形固定資産の増加額				

イ 前年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

区 分	広 島 水 道	広 島 西 部 地 域 水 道	沼 田 川 水 道	合 計
	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	用 水 供 給 事 業	
営業収益	5,092,057,000	2,140,348,000	2,210,025,000	9,442,430,000
営業費用	4,651,642,000	1,724,596,000	2,086,806,000	8,463,044,000
営業損益	440,415,000	415,752,000	123,219,000	979,386,000
経常損益	757,056,000	565,542,000	205,736,000	1,528,334,000
セグメント資産	79,830,521,328	27,734,265,080	28,431,223,675	135,996,010,083
セグメント負債	25,550,656,511	7,459,530,747	9,204,068,109	42,214,255,367
その他の項目				
一般会計繰入金	37,047,000	420,000	180,000	37,647,000
減価償却費	2,298,581,000	855,509,000	903,175,000	4,057,265,000
特別損失	4,223,000	0	0	4,223,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,263,579,000	375,551,000	1,233,271,000	6,872,401,000

## 5 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

1年内 1,657,092円

1年超 3,093,844円

計 4,750,936円



イ 前年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

1年内 1,000,692円

1年超 1,359,536円

計 2,360,228円

令和 4年度広島県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業収益			9,074,692	8,946,677	128,015	
	1 営業収益		5,523,617	5,284,139	239,478	
		1 負担金	4,523,621	4,297,764	225,857	
		2 他会計補助金	831,366	828,760	2,606	
		3 受託事業収益	26,680	22,356	4,324	
		4 その他営業収益	141,950	135,259	6,691	
		2 営業外収益	3,546,217	3,657,162	△ 110,945	
	1 受取利息及び配当金		111	155	△ 44	
		2 他会計補助金	202,901	240,036	△ 37,135	
		3 補助金	13,000	45,600	△ 32,600	
		4 長期前受金戻入	3,328,425	3,369,586	△ 41,161	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		5 雑収益	1,780	1,785	△ 5	
	3 特別利益		4,858	5,376	△ 518	
		1 その他特別利益	4,858	5,376	△ 518	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業費用			9,058,256	8,938,831	119,425	
	1 営業費用		8,807,722	8,659,637	148,085	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,547,778	4,359,769	188,009	
		2 受託事業費	26,476	22,190	4,286	
		3 総係費	56,936	65,276	△ 8,340	
		4 減価償却費	4,156,361	4,178,940	△ 22,579	
		5 資産減耗費	20,171	33,462	△ 13,291	
	2 営業外費用		227,476	253,999	△ 26,523	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	219,526	252,481	△ 32,955	
		2 消費税及び地方消費税	7,754	1,322	6,432	
		3 雑支出	196	196	0	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 特別損失		20,058	22,195	△ 2,137	
		1 その他特別損失	20,058	22,195	△ 2,137	
	4 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			3,513,680	2,769,886	743,794	
	1 企業債		741,500	561,800	179,700	
		1 企業債	741,500	561,800	179,700	
	2 補助金		2,074,023	1,660,320	413,703	
		1 一般会計補助金	407,293	494,689	△ 87,396	
		2 国庫補助金	1,666,730	1,165,631	501,099	
	3 工事負担金		698,156	547,765	150,391	
		1 工事負担金	698,156	547,765	150,391	
	4 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考	
1 資本的支出			4,398,281	3,642,743	755,538		
	1 建設改良費		3,106,577	2,275,304	831,273		
		1 建設工事費		3,106,577	2,275,304	831,273	
	2 企業債償還金		1,291,704	1,367,439	△	75,735	
		1 企業債償還金		1,291,704	1,367,439	△	75,735

令和 4年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	10,768,000
	減 価 償 却 費	4,156,361,000
	固 定 資 産 除 却 費	40,229,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,696,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,328,425,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 111,000
	支 払 利 息	219,526,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,266,000
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>86,298,000</u>
	小 計	1,185,166,000
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	111,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 219,526,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	965,751,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,866,524,000
	一般会計補助金による収入	387,900,000
	国庫補助金による収入	1,515,209,000
	工事負担金による収入	<u>634,686,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,729,000



## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	741,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ <u>1,291,704,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,204,000
資金増加額	86,818,000
資金期首残高	<u>1,299,977,523</u>
資金期末残高	<u><u>1,386,795,523</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 6	—	24,805	30,400	55,205	8,883	64,088
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 11	—	41,082	31,969	73,051	14,417	87,468
	合 計	—	( 0 ) 17	—	65,887	62,369	128,256	23,300	151,556
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 6	—	27,042	36,029	63,071	9,828	72,899
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 9	—	32,969	25,374	58,343	11,669	70,012
	合 計	—	( 0 ) 15	—	60,011	61,403	121,414	21,497	142,911
比 較	損益勘定支弁職員	—	( 0 ) 0	—△	2,237	△ 5,629	△ 7,866	△ 945	△ 8,811
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 2	—	8,113	6,595	14,708	2,748	17,456
	合 計	—	( 0 ) 2	—	5,876	966	6,842	1,803	8,645

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,334	1,752	582				
地域手当	4,381	3,897	484				
期末・勤勉手当	29,217	27,622	1,595				
通勤手当	4,483	3,311	1,172				
時間外勤務手当	8,493	7,644	849				
特殊勤務手当	54	54	0				
休日勤務手当	89	102 △	13				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	1,566	1,230	336				
退職手当	10,696	14,735 △	4,039				

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,876	1 給与改定に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	967		
		3 その他の増減分	4,909	新陳代謝等に係る減少分 △3,154 欠員補充及び定数増減分 8,063	職員数の状況 3年度職員数 15人 4年度職員数(見込) 17人
手 当	966	1 地域手当の増減分	484	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 484	
		2 期末・勤勉手当の増減分	1,595	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 7,330 その他 △5,735	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.30 給与改定前 4.45
		3 退職手当の増減分	△4,039		
		4 その他の増減分	2,926		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
4 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	317,188
	平 均 給 与 月 額	368,145
	平 均 年 齢 ( 歳 )	41.0
3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	335,974
	平 均 給 与 月 額	393,632
	平 均 年 齢 ( 歳 )	41.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	
高 校 卒	155,100	155,100	
大 学 卒	188,800	188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
4 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	5.9
	4 級	1	5.9
	3 級	7	41.2
	2 級	5	29.4
	1 級	3	17.6
	計	17	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	6.7
	4 級	1	6.7
	3 級	7	46.6
	2 級	5	33.3
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 3年4月1日現在



エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 特殊勤務手当

(単位：％，円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支給対象職員の比率（４年４月１日現在）	64.7		64.7
支給対象職員１人当たり平均支給月額	409		409
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当 塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	一般会計に同じ
	1.975	1.975	0.35	4.30		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.025)	(1.025)	(0.20)	(2.25)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	1.975	1.975	0.35	4.30		

備 考 ( )内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 太田川流域下水道建設事業	411,900	—	—	令和 5年度～ 令和 6年度	411,900	94,100	223,450	94,225	125
2 芦田川流域下水道建設事業	1,255,431	—	—	5～6	1,255,431	227,400	800,287	227,571	173
3 沼田川流域下水道建設事業	25,000	—	—	5	25,000	12,500	0	12,500	0

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 下水汚泥固形燃料化施設整備事業	平成26年度 9,900,000	平成27年度～ 令和 3年度	2,523,948	令和 4年度～ 令和18年度	7,376,052	0	0	0	7,376,052
2 芦田川流域下水道建設事業	令和 3年度 1,316,715	—	—	4～5	1,316,715	219,400	877,810	219,451	54

令和 4年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	7,244,044,477	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>941,774,029</u>	6,302,270,448
	ウ 構 築 物	71,843,221,231	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,597,901,443</u>	62,245,319,788
	エ 機 械 及 び 装 置	20,503,473,778	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>6,202,984,328</u>	14,300,489,450
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>4,827,644,034</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		124,145,784,496
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>
	固 定 資 産 合 計		124,187,488,496
2	流 動 資 産		

(1)	現	金	・	預	金		1,386,795,523	
(2)	未			収	金		205,619,000	
(3)	そ	の	他	流	動	資	<u>32,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計		<u>1,624,414,523</u>
	資	産	合	計				<u>125,811,903,019</u>
負債の部								
3	固	定	負	債				
(1)	企		業	債			12,612,604,388	
(2)	引		当	金				
	ア	退	職	給	付	引	<u>288,846,250</u>	
	引	当	金	合	計		<u>288,846,250</u>	
	固	定	負	債	合	計		12,901,450,638
4	流	動	負	債				
(1)	企		業	債			1,308,911,332	
(2)	未		払	金			497,488,000	
(3)	引		当	金				
	ア	賞	与	引	当	金	<u>7,978,000</u>	
	引	当	金	合	計		7,978,000	
(4)	そ	の	他	流	動	負		
	ア	預		り	金		5,509,564	
	イ	預	り	有	価	証	<u>32,000,000</u>	
	そ	の	他	流	動	負		
	そ	の	他	流	動	負	<u>37,509,564</u>	
	流	動	負	債	合	計		1,851,886,896



5	繰延収益		
(1)	長期前受金	84,465,020,314	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>13,403,679,672</u>	
	繰延収益合計		<u>71,061,340,642</u>
	負債合計		85,814,678,176
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本金	<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計		11,404,409,265
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1	
	イ 補助金	19,273,645,853	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計		28,389,599,912
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>203,215,666</u>	
	利益剰余金合計		<u>203,215,666</u>
	剰余金合計		<u>28,592,815,578</u>
	資本合計		<u>39,997,224,843</u>
	負債資本合計		<u>125,811,903,019</u>

令和 3年度広島県流域下水道事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	負担金	3,907,057,000		
(2)	他会計補助金	828,760,000		
(3)	受託事業収益	20,323,000		
(4)	その他営業収益	<u>122,962,000</u>	4,879,102,000	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	3,964,875,000		
(2)	受託事業費	20,173,000		
(3)	総係費	64,651,000		
(4)	減価償却費	4,178,940,000		
(5)	資産減耗費	<u>33,462,000</u>	<u>8,262,101,000</u>	
	営業損失			3,382,999,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	155,000		
(2)	他会計補助金	240,036,000		
(3)	補助金	45,600,000		
(4)	長期前受金戻入	3,369,586,000		
(5)	雑収益	<u>1,621,000</u>	3,656,998,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	255,481,000		
(2)	雑支出	<u>196,000</u>	<u>255,677,000</u>	<u>3,401,321,000</u>
	経常利益			18,322,000

5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	<u>5,376,000</u>	5,376,000	
6	特 別 損 失			
(1)	そ の 他 特 別 損 失	<u>22,195,000</u>	<u>22,195,000</u>	<u>△ 16,819,000</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>1,503,000</u>
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>190,944,666</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>192,447,666</u></u>

令和 3年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	6,327,539,015	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>676,056,029</u>	5,651,482,986
	ウ 構 築 物	70,981,813,547	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>7,171,968,443</u>	63,809,845,104
	エ 機 械 及 び 装 置	19,487,881,143	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,746,821,328</u>	14,741,059,815
	オ 車 両 運 搬 具	44,562	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	44,562
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,614,361	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,614,361
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>4,801,787,454</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		125,475,850,496
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		125,517,554,496
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,299,977,523	
	(2) 未 収 金	195,353,000	
	(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>32,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,527,330,523</u>
	資 産 合 計		<u>127,044,885,019</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	13,180,019,767	
	(2) 引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>278,150,250</u>	
	引 当 金 合 計	<u>278,150,250</u>	
	固 定 負 債 合 計		13,458,170,017
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,291,699,953	
	(2) 未 払 金	411,190,000	
	(3) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>7,888,000</u>	
	引 当 金 合 計	7,888,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	5,509,564	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>32,000,000</u>	

	その他流動負債合計		<u>37,509,564</u>	
	流動負債合計			1,748,287,517
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		81,927,225,314	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>10,075,254,672</u>	
	繰延収益合計			<u>71,851,970,642</u>
	負債合計			87,058,428,176
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計			11,404,409,265
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額			1
	イ 補助金		19,273,645,853	
	ウ 工事負担金		<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計			28,389,599,912
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>192,447,666</u>	
	利益剰余金合計		<u>192,447,666</u>	
	剰余金合計			<u>28,582,047,578</u>
	資本合計			<u>39,986,456,843</u>
	負債資本合計			<u>127,044,885,019</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 4年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 7,888千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,199,901千円である。

3 令和 3年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 7,214千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,197,886千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,065,366,000	2,231,449,000	800,231,000	5,097,046,000
営業費用	3,402,012,000	3,729,838,000	1,261,379,000	8,393,229,000
営業損益	△ 1,336,646,000	△ 1,498,389,000	△ 461,148,000	△ 3,296,183,000
経常損益	43,473,000	△ 3,533,000	△ 13,972,000	25,968,000
セグメント資産	63,262,207,375	41,376,787,831	21,172,907,813	125,811,903,019
セグメント負債	33,312,525,350	35,826,852,911	16,675,299,915	85,814,678,176
その他の項目				
一般会計繰入金	405,582,000	484,223,000	149,320,000	1,039,125,000
減価償却費	1,692,591,000	1,895,831,000	567,939,000	4,156,361,000
特別利益	0	4,858,000	0	4,858,000
特別損失	0	20,058,000	0	20,058,000



(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	788,843,000	740,664,000	1,337,018,000	2,866,525,000

イ 前年度 (自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,012,781,000	2,113,925,000	752,396,000	4,879,102,000
営業費用	3,394,580,000	3,663,872,000	1,203,649,000	8,262,101,000
営業損益	△ 1,381,799,000	△ 1,549,947,000	△ 451,253,000	△ 3,382,999,000
経常損益	33,306,000	△ 862,000	△ 14,122,000	18,322,000
セグメント資産	64,139,424,375	42,500,470,831	20,404,989,813	127,044,885,019
セグメント負債	34,233,215,350	36,931,802,911	15,893,409,915	87,058,428,176
その他の項目				
一般会計繰入金	433,656,000	483,722,000	151,418,000	1,068,796,000
減価償却費	1,722,614,000	1,925,263,000	531,063,000	4,178,940,000
特別利益	0	5,376,000	0	5,376,000
特別損失	0	22,195,000	0	22,195,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,379,000	805,593,000	1,103,502,000	2,084,474,000

## 5 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

1年内 177,768円

1年超 370,350円

計 548,118円

イ 前年度（自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日）

1年内 177,768円

1年超 548,118円

計 725,886円